

**文化芸術による子供の育成事業に関する調査研究
報告書**

平成 30 年 3 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目 次

第1章 はじめに	1
1. 調査目的	1
2. 調査方法	1
第2章 アンケート調査	2
1. 実施概要	2
2. 調査結果	4
3. まとめ	77
第3章 ヒアリング調査	81
1. 実施概要	81
2. 地方公共団体に対するヒアリング調査結果	82
3. 小学校・中学校に対するヒアリング調査結果	88
第4章 提言	94

第1章 はじめに

1. 調査目的

文化芸術は、豊かな人間性を涵養し、創造性と感性、コミュニケーション能力など、人間にとって重要な資質を形成する。とりわけ、子供たちが文化芸術を鑑賞・体験することは、豊かな「創造力・想像力」の育成に大きな効果があることから、文化庁は、2020年までに、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中に毎年1回以上は、文化芸術の鑑賞・体験ができるような環境を整えることを目指している（文化芸術立国中期プラン）。

本調査研究では、全国の地方公共団体並びに小中学校における文化芸術活動の鑑賞・体験の実態について把握する。また、調査結果を踏まえて、義務教育期間中の子供の鑑賞・体験の拡充に向けた方向性を検討する。

2. 調査方法

本業務の調査方法は、以下の3つの項目で構成される。

（1）統計調査

文化庁が保有する「文化芸術による子供の育成事業」に関するデータ（利用実績等）を整理する。その上で、義務教育期間中に毎年1回以上は文化芸術の鑑賞・体験ができる環境整備の達成状況を推計する際の基礎資料とする。

（2）アンケート調査

全都道府県及び全市区町村、小学校・中学校を対象に、子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験を提供する事業の主催者ごとに開催状況を把握する。また、開催状況に加えて、子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験事業の具体的な内容や乗り越えるべき課題、そして課題解決に向けた取組の方向性を検討する際の情報を整理・把握する。

（3）ヒアリング調査

アンケート調査結果を踏まえて、地方公共団体及び小学校・中学校を対象に、義務教育期間中の子供の鑑賞・体験を拡充する上での課題やその解決に向けた方策、国及び地方公共団体、学校が講ずべき施策・事業のあり方について各団体の実態や意向を把握する。

第2章 アンケート調査

1. 実施概要

①調査目的

本アンケート調査では、義務教育期間中の子供の文化芸術鑑賞・体験について、地方公共団体や学校などの事業の主催者ごとに開催状況を把握し、文化芸術立国中期プランにおいて掲げる目標（「2020年までに地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中に毎年1回以上、文化芸術鑑賞・体験を提供」）に対する達成度を検証することを目的とする。また、量的な充足状況（毎年1回以上）に加えて、提供される文化芸術事業の質的な側面も検証するため、子供の文化芸術鑑賞・体験事業の具体的な内容や乗り越えるべき課題、そして、その解決に向けた取組の方向性を検討する際の情報を整理・把握する。

②調査項目

本アンケート調査では、義務教育期間中の子供の文化芸術鑑賞・体験の量的な充足状況を検証することを目的に、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験に係る事業の実施状況（主催者別・学年別の参加人数、実施頻度）を把握する設問を設けた。

また、質的な側面を検証するため現在実施している、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験に係る事業の概要（事業内容、実施目的、主催団体、連携主体、資金提供者、予算規模、評価指標、芸術家等の選定主体および選定理由等）と実施する中で直面している課題を把握する設問を設けた。

さらに、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験の更なる展開を検討していくにあたって直面する課題や求められる解決策を把握するために、今後の子供を対象にした文化芸術事業のあり方（実施にあたっての課題、今後の実施意向）に関する設問を設定した。

最後に、今後文化庁における支援メニューを検討する上での検討の視点を整理するため、文化庁の事業への認識・期待を把握する設問を設けた。

③調査票の配付方法

本調査は、インターネットアンケートを用いて実施した。調査票の配布方法は、都道府県に対しては直接送付し、市町村に対しては都道府県を通じて送付した。また、学校に対しては、各市町村が管轄内の小学校・中学校2校ずつ（文化庁事業を実施したことがある小学校・中学校1校ずつ、実施したことがない小学校・中学校1校ずつ。ただし、小学校・中学校が1校しか置かれていない自治体については1校のみ）を選出し、調査票を送付した。

④調査期間

平成 29 年 11 月 15 日（水）～12 月 28 日（木）

⑤回収状況

団体種別	調査対象数(a)	有効回答数(b)	回答率((b/a)×100)(%)
全体	8752	4,385 ¹	50.1%
都道府県	47	43	91.5%
政令指定都市	20	15	75.0%
中核市	48	41	85.4%
特別区	23	15	65.2%
一般市	723	535	74.0%
町	744	431	57.9%
村	183	87	47.5%
小学校	3482	1,745	50.1%
中学校	3482	1,423	40.9%

⑥調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率（％）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、四捨五入の影響で、％を足しあわせて 100％にならない場合がある。
- ・本文中の％の小計は、各項目の値を四捨五入した上で足し合わせている。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が 30 未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

¹ 団体種別を回答していない 50 団体を含む。

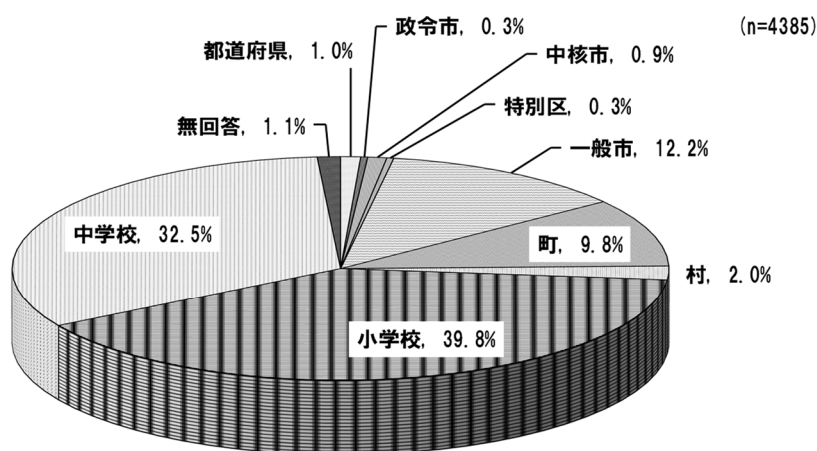
2. 調査結果

(1) 子供を主な対象にした文化芸術事業の実施状況

①回答者属性

回答者属性をみると、「小学校」の割合が最も高く 39.8%となっている。次いで、「中学校」(32.5%)、「一般市」(12.2%)となっている。都道府県や市区町村、小学校・中学校のそれぞれで傾向が大きく異なることが見込まれるため、本節においては、単純集計は試みるものの、団体種別のクロス集計に着目しながら傾向を分析する。

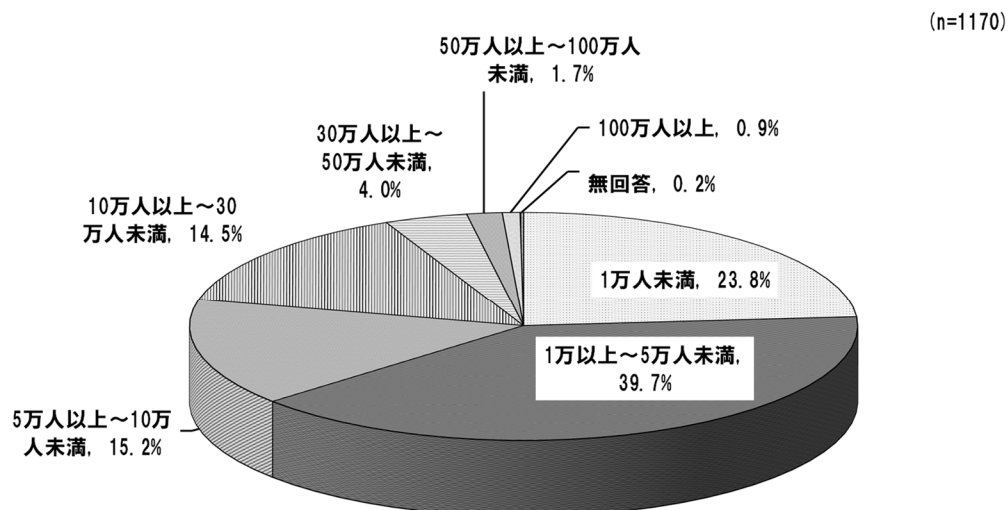
図表 1 回答者属性 (単一回答)



②人口規模（市区町村のみ回答）²

「1万以上～5万人未満」の割合が最も高く39.7%となっている。次いで、「1万人未満」（23.8%）、「5万人以上～10万人未満」（15.2%）となっている。

図表 2 人口規模（単一回答）

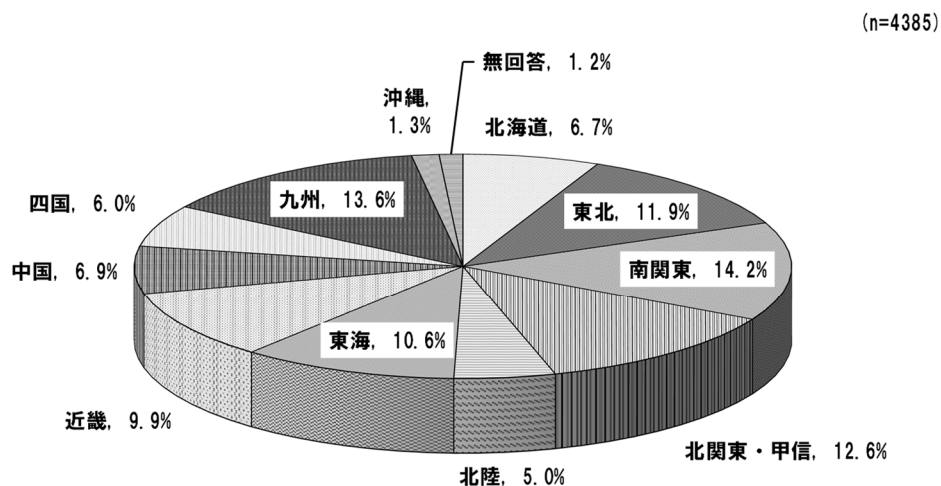


² 本設問は上記「①回答者属性」において「政令指定都市」「中核市」「特別区」「一般市」「町」「村」を選択した回答者のみ回答している。

③所在する広域ブロック

「南関東」の割合が最も高く 14.2%となっている。次いで、「九州」（13.6%）、「北関東・甲信」（12.6%）となっている。

図表 3 所在する広域ブロック（単一回答）



図表 4 広域ブロックと該当する都道府県の対照表

広域ブロック	対象とする都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	沖縄県

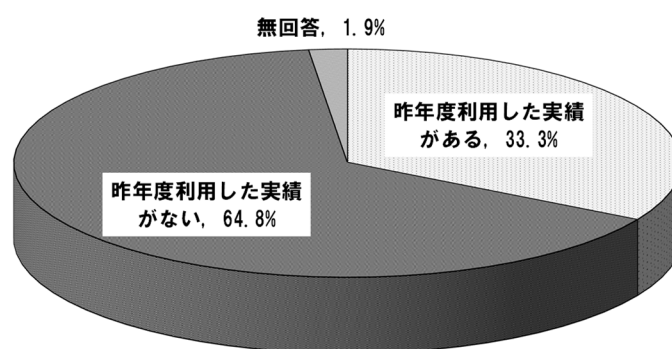
④平成 28 年度における文化庁事業の活用状況

「昨年度利用した実績がない」の割合が最も高く 64.8%となっている。

団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では 8 割以上の団体が「昨年度利用した実績がある」と回答している。また、「特別区」「一般市」は「昨年度利用した実績がある」と回答する割合が 6 割であり、過半数を超えている。一方で、「町」「村」「小学校」「中学校」では、「昨年度利用した実績がない」と回答する割合が過半数を超えている。このように、団体規模が小さくなるほど、平成 28 年度における文化庁事業の活用割合は低くなる傾向がある。

図表 5 平成 28 年度における文化庁事業の活用（単一回答）

(n=4385)



上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	昨年度利用した 実績がある	昨年度利用した 実績がない	無回答
合計	4385 100.0%	1460 33.3%	2843 64.8%	82 1.9%
都道府県	43 100.0%	43 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
政令指定都市	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	41 100.0%	33 80.5%	8 19.5%	0 0.0%
特別区	15 100.0%	9 60.0%	6 40.0%	0 0.0%
一般市	535 100.0%	339 63.4%	192 35.9%	4 0.7%
町	431 100.0%	136 31.6%	292 67.7%	3 0.7%
村	87 100.0%	18 20.7%	69 79.3%	0 0.0%
小学校	1745 100.0%	561 32.1%	1169 67.0%	15 0.9%
中学校	1423 100.0%	306 21.5%	1107 77.8%	10 0.7%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%

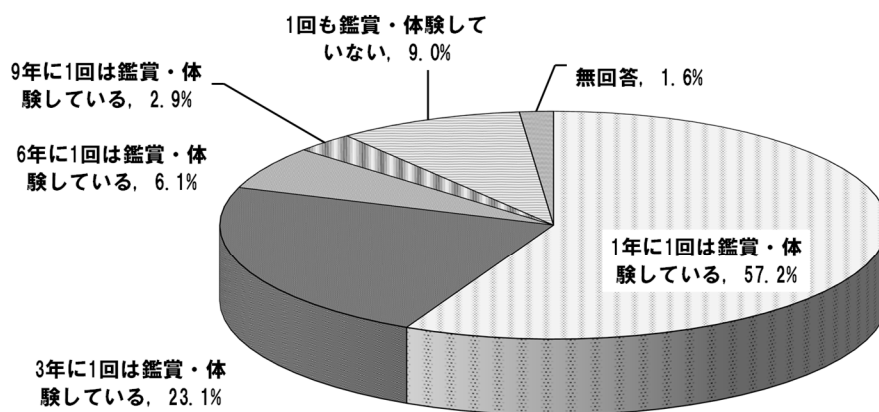
⑤義務教育期間における子供の文化芸術鑑賞・体験機会の提供頻度

「1年に1回は鑑賞・体験している」の割合が最も高く57.2%となっている。次いで、「3年に1回は鑑賞・体験している」(23.1%)、「1回も鑑賞・体験していない」(9.0%)となっている。

団体種別にみると、「小学校」では「1年に1回は鑑賞・体験している」と回答する割合が最も高く、全体と比較しても特に高くなっている。また、「中学校」では「1年に1回は鑑賞・体験している」と回答する割合が最も高いものの、全体と比較すると「3年に1回は鑑賞・体験している」「1回も鑑賞・体験していない」と回答する割合も高くなっている。このように、「小学校」では毎年、「中学校」では毎年は難しくとも3年に1回は文化芸術鑑賞・体験の機会を提供している。

図表 6 義務教育期間における子供の文化芸術鑑賞・体験機会の提供頻度（単一回答）

(n=4385)



図表 7 義務教育期間における子供の文化芸術鑑賞・体験機会の状況（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	1年に1回は鑑賞・体験している	3年に1回は鑑賞・体験している	6年に1回は鑑賞・体験している	9年に1回は鑑賞・体験している	1回も鑑賞・体験していない	無回答
合計	4385	2510	1014	269	125	395	72
	100.0%	57.2%	23.1%	6.1%	2.9%	9.0%	1.6%
都道府県	43	10	10	4	10	0	9
	100.0%	23.3%	23.3%	9.3%	23.3%	0.0%	20.9%
政令指定都市	15	7	4	0	4	0	0
	100.0%	46.7%	26.7%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%
中核市	41	22	8	5	6	0	0
	100.0%	53.7%	19.5%	12.2%	14.6%	0.0%	0.0%
特別区	15	9	2	3	1	0	0
	100.0%	60.0%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%
一般市	535	260	130	57	66	19	3
	100.0%	48.6%	24.3%	10.7%	12.3%	3.6%	0.6%
町	431	260	86	21	33	27	4
	100.0%	60.3%	20.0%	4.9%	7.7%	6.3%	0.9%
村	87	54	14	6	5	8	0
	100.0%	62.1%	16.1%	6.9%	5.7%	9.2%	0.0%
小学校	1745	1208	291	172	0	72	2
	100.0%	69.2%	16.7%	9.9%	0.0%	4.1%	0.1%
中学校	1423	680	469	0	0	269	5
	100.0%	47.8%	33.0%	0.0%	0.0%	18.9%	0.4%
無回答	50	0	0	1	0	0	49
	100.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	98.0%

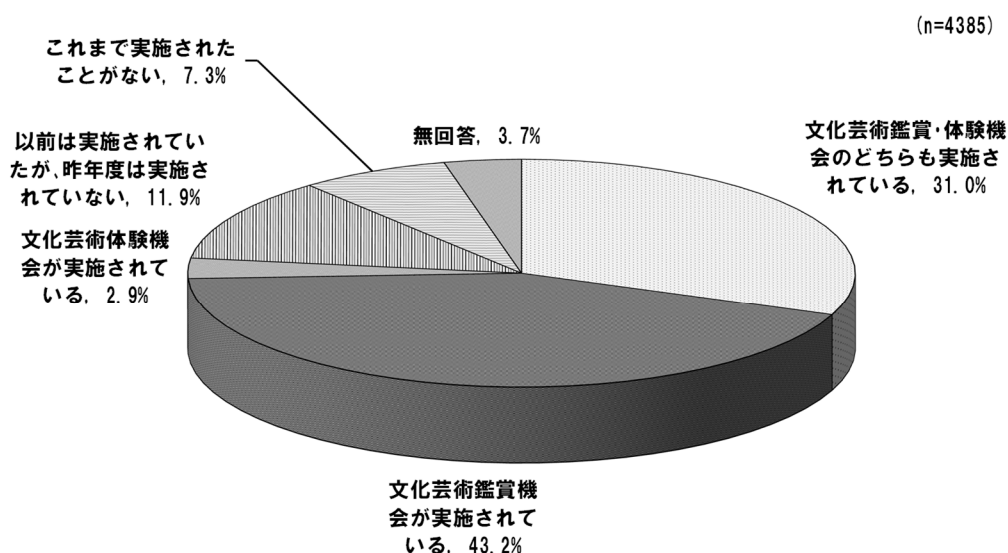
⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況

「文化芸術鑑賞機会が実施されている」の割合が最も高く 43.2%となっている。次いで、「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」(31.0%)、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」(11.9%)となっている。このように、主に文化芸術鑑賞機会を中心に提供されていることがうかがえる。

団体種別にみると、「都道府県」「一般市」で「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。一方で、「小学校」では、「文化芸術鑑賞機会が実施されている」と回答する割合が全体の傾向よりも高い。このように、都道府県や市などでは鑑賞に加えて体験機会も併せて提供されている一方で、小学校では鑑賞機会の提供が中心であることがうかがえる。また、「中学校」では、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。

また、平成 28 年度の文化庁事業（文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業））の利用の有無と主体別にみると、文化庁事業の利用の有無によって大きな差が見られ、特に「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」に着目すると、「都道府県」「政令指定都市」「一般市」「小学校」「中学校」において 20%以上の差がみられた。

図表 8 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況
(単一回答)



図表 9 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況
(団体種別)

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化芸術鑑賞・体験機会のどちら も実施されている	文化芸術鑑賞機会が 実施されている	文化芸術体験機会が 実施されている	以前は実施されていたが、昨年度 は実施されていない	これまで実施された ことがない	無回答
合計	4385	1360	1895	127	521	318	164
	100.0%	31.0%	43.2%	2.9%	11.9%	7.3%	3.7%
都道府県	43	37	4	1	0	0	1
	100.0%	86.0%	9.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%
政令指定都市	15	12	3	0	0	0	0
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	41	21	18	1	0	1	0
	100.0%	51.2%	43.9%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%
特別区	15	7	7	0	0	0	1
	100.0%	46.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
一般市	535	240	212	9	17	21	36
	100.0%	44.9%	39.6%	1.7%	3.2%	3.9%	6.7%
町	431	110	221	14	43	24	19
	100.0%	25.5%	51.3%	3.2%	10.0%	5.6%	4.4%
村	87	25	38	0	12	10	2
	100.0%	28.7%	43.7%	0.0%	13.8%	11.5%	2.3%
小学校	1745	572	843	56	170	74	30
	100.0%	32.8%	48.3%	3.2%	9.7%	4.2%	1.7%
中学校	1423	335	549	46	279	188	26
	100.0%	23.5%	38.6%	3.2%	19.6%	13.2%	1.8%
無回答	50	1	0	0	0	0	49
	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.0%

図表 10 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況
(団体種別・文化庁事業の利用の有無別)

団体種別	総計	文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている	文化芸術鑑賞機会が実施されている	文化芸術体験機会が実施されている	以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない	これまで実施されたことがない	無回答
合計	100.0%	31.0%	43.2%	2.9%	11.9%	7.3%	3.7%
都道府県	100.0%	86.0%	9.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%
利用あり	100.0%	86.0%	9.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
利用あり	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	100.0%	51.2%	43.9%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%
利用あり	100.0%	51.5%	45.5%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
利用なし	100.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区	100.0%	46.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
利用あり	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
利用なし	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市	100.0%	44.9%	39.6%	1.7%	3.2%	3.9%	6.7%
利用あり	100.0%	53.1%	34.8%	1.8%	0.0%	0.0%	10.3%
利用なし	100.0%	30.7%	47.9%	1.6%	8.9%	10.4%	0.5%
無回答	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
町	100.0%	25.5%	51.3%	3.2%	10.0%	5.6%	4.4%
利用あり	100.0%	38.2%	46.3%	4.4%	0.0%	0.0%	11.0%
利用なし	100.0%	19.5%	54.1%	2.7%	14.7%	8.2%	0.7%
無回答	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
村	100.0%	28.7%	43.7%	0.0%	13.8%	11.5%	2.3%
利用あり	100.0%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
利用なし	100.0%	27.5%	40.6%	0.0%	17.4%	14.5%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小学校	100.0%	32.8%	48.3%	3.2%	9.7%	4.2%	1.7%
利用あり	100.0%	52.2%	37.4%	6.1%	0.0%	0.0%	4.3%
利用なし	100.0%	23.7%	53.6%	1.9%	14.4%	6.2%	0.3%
無回答	100.0%	13.3%	46.7%	0.0%	13.3%	13.3%	13.3%
中学校	100.0%	23.5%	38.6%	3.2%	19.6%	13.2%	1.8%
利用あり	100.0%	49.7%	36.3%	6.5%	0.0%	0.0%	7.5%
利用なし	100.0%	16.3%	39.4%	2.3%	25.1%	16.9%	0.1%
無回答	100.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%
無回答	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.0%
利用あり	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.0%

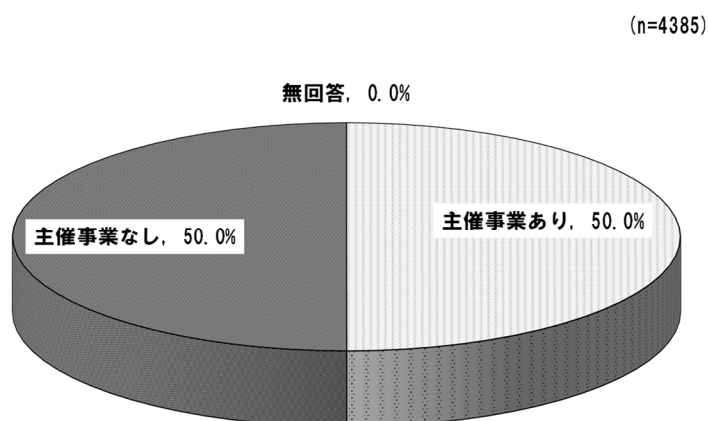
⑦平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う主催事業の実施状況

「主催事業あり」と回答する割合は 50.0%であった。

団体種別にみると、「都道府県」「中核市」「小学校」で「主催事業あり」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、平成 28 年度の文化庁事業（文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業））の利用の有無と主体別にみると、「町」において、文化庁事業を利用していない団体では何らかの主催事業を実施していると回答する割合が低かった。一方で、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」「一般市」「村」「中学校」においては、文化庁事業利用している団体の方が「主催事業あり」と回答する割合が高かった。

図表 11 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の主催事業の実施状況（単一回答）³



³「平成 28 年度に主催で実施した義務教育期間の子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業（最大 3 つ）」に回答した団体を集計した。

図表 12 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の主催事業の実施状況（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	主催事業あり	主催事業なし	無回答
合計	4385	2192	2193	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県	43	32	11	0
	100.0%	74.4%	25.6%	0.0%
政令指定都市	15	12	3	0
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
中核市	41	33	8	0
	100.0%	80.5%	19.5%	0.0%
特別区	15	14	1	0
	100.0%	93.3%	6.7%	0.0%
一般市	535	290	245	0
	100.0%	54.2%	45.8%	0.0%
町	431	201	230	0
	100.0%	46.6%	53.4%	0.0%
村	87	46	41	0
	100.0%	52.9%	47.1%	0.0%
小学校	1745	982	763	0
	100.0%	56.3%	43.7%	0.0%
中学校	1423	581	842	0
	100.0%	40.8%	59.2%	0.0%
無回答	50	1	49	0
	100.0%	2.0%	98.0%	0.0%

図表 13 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の主催事業の実施状況
(団体種別・文化庁事業の利用の有無別)

団体種別	合計	主催事業あり	主催事業なし
合計	100.0%	50.0%	50.0%
都道府県	100.0%	74.4%	25.6%
利用あり	100.0%	74.4%	25.6%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%
政令指定都市	100.0%	80.0%	20.0%
利用あり	100.0%	80.0%	20.0%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	100.0%	80.5%	19.5%
利用あり	100.0%	84.8%	15.2%
利用なし	100.0%	62.5%	37.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%
特別区	100.0%	93.3%	6.7%
利用あり	100.0%	88.9%	11.1%
利用なし	100.0%	100.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%
一般市	100.0%	54.2%	45.8%
利用あり	100.0%	56.0%	44.0%
利用なし	100.0%	50.5%	49.5%
無回答	100.0%	75.0%	25.0%
町	100.0%	46.6%	53.4%
利用あり	100.0%	40.4%	59.6%
利用なし	100.0%	49.7%	50.3%
無回答	100.0%	33.3%	66.7%
村	100.0%	52.9%	47.1%
利用あり	100.0%	72.2%	27.8%
利用なし	100.0%	47.8%	52.2%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%
小学校	100.0%	56.3%	43.7%
利用あり	100.0%	53.1%	46.9%
利用なし	100.0%	57.8%	42.2%
無回答	100.0%	53.3%	46.7%
中学校	100.0%	40.8%	59.2%
利用あり	100.0%	51.3%	48.7%
利用なし	100.0%	37.9%	62.1%
無回答	100.0%	50.0%	50.0%
無回答	100.0%	2.0%	98.0%
利用あり	0.0%	0.0%	0.0%
利用なし	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	2.0%	98.0%

⑧子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果⁴

「文化芸術への親しみが醸成される」の割合が最も高く 91.6%となっている。次いで、「より豊かな創造性や感性が育まれる」(84.3%)、「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」(32.2%)となっている。このように、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験機会が、文化芸術そのものへの理解の醸成、文化芸術による豊かな感性の涵養、日本文化や各地域の文化への理解の深化などにつながっていることが推察される。

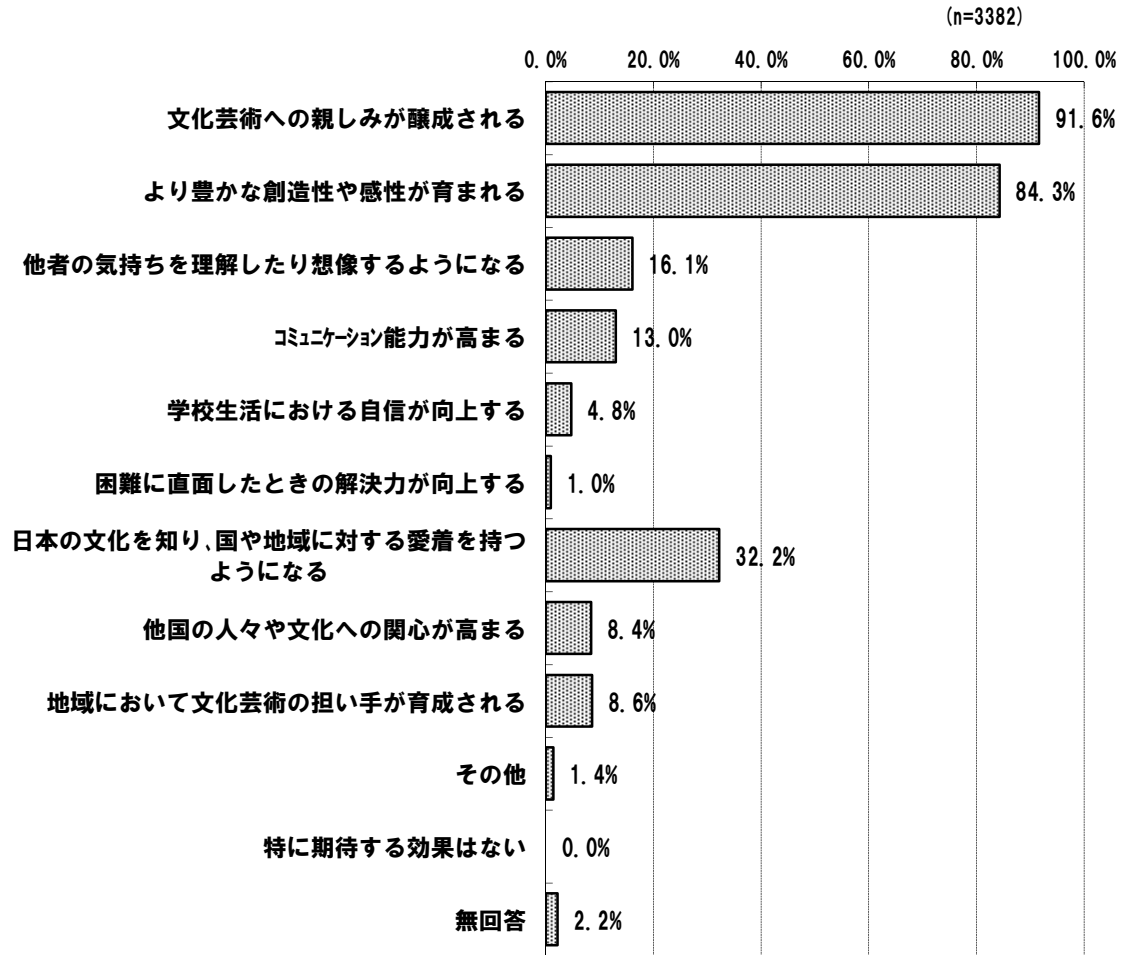
団体種別にみると、「一般市」で「地域において文化芸術の担い手が育成される」と回答する割合が全体の傾向よりもやや高くなっている。

実施概要別にみると、「文化芸術体験機会が実施されている」で「コミュニケーション能力が高まる」「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」、「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」で「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

継続意向別にみると、「実施したいが、このままでは難しい」で「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

⁴ 本設問は「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」において、「文化芸術鑑賞機会および体験機会のどちらも実施されている」「文化芸術鑑賞機会が実施されている」「文化芸術体験機会が実施されている」を選択した回答者のみ回答している。

図表 14 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果（複数回答）



図表 15 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化芸術への親しみが醸成される	より豊かな創造性や感性が育まれる	他者の気持ちを理解したり想像するようになる	コミュニケーション能力が高まる	学校生活における自信が向上する	困難に直面したときの解決力が向上する
合計	3382 100.0%	3098 91.6%	2850 84.3%	544 16.1%	441 13.0%	161 4.8%	33 1.0%
都道府県	42 100.0%	38 90.5%	32 76.2%	3 7.1%	4 9.5%	2 4.8%	0 0.0%
政令指定都市	15 100.0%	13 86.7%	14 93.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	40 100.0%	35 87.5%	32 80.0%	2 5.0%	6 15.0%	1 2.5%	0 0.0%
特別区	14 100.0%	14 100.0%	12 85.7%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
一般市	461 100.0%	428 92.8%	394 85.5%	77 16.7%	45 9.8%	17 3.7%	5 1.1%
町	345 100.0%	315 91.3%	295 85.5%	65 18.8%	39 11.3%	4 1.2%	4 1.2%
村	63 100.0%	56 88.9%	53 84.1%	5 7.9%	8 12.7%	2 3.2%	0 0.0%
小学校	1471 100.0%	1366 92.9%	1277 86.8%	267 18.2%	218 14.8%	77 5.2%	10 0.7%
中学校	930 100.0%	833 89.6%	741 79.7%	122 13.1%	121 13.0%	57 6.1%	14 1.5%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる	他国の人々や文化への関心が高まる	地域において文化芸術の担い手が育成される	その他	特に期待する効果はない	無回答
合計	1090 32.2%	285 8.4%	291 8.6%	49 1.4%	0 0.0%	75 2.2%
都道府県	13 31.0%	1 2.4%	12 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%
政令指定都市	6 40.0%	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	11 27.5%	3 7.5%	7 17.5%	3 7.5%	0 0.0%	2 5.0%
特別区	5 35.7%	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	147 31.9%	31 6.7%	69 15.0%	8 1.7%	0 0.0%	4 0.9%
町	87 25.2%	21 6.1%	38 11.0%	5 1.4%	0 0.0%	10 2.9%
村	22 34.9%	5 7.9%	9 14.3%	1 1.6%	0 0.0%	3 4.8%
小学校	464 31.5%	127 8.6%	90 6.1%	17 1.2%	0 0.0%	25 1.7%
中学校	335 36.0%	93 10.0%	62 6.7%	13 1.4%	0 0.0%	27 2.9%
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%

図表 16 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果（実施頻度別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化芸術への親しみが醸成される	より豊かな創造性や感性が育まれる	他者の気持ちを理解したり想像するようになる	コミュニケーション能力が高まる	学校生活における自信が向上する	困難に直面したときの解決力が向上する
合計	3382	3098	2850	544	441	161	33
	100.0%	91.6%	84.3%	16.1%	13.0%	4.8%	1.0%
1年に1回は鑑賞・体験している	2379	2189	2010	419	309	125	27
	100.0%	92.0%	84.5%	17.6%	13.0%	5.3%	1.1%
3年に1回は鑑賞・体験している	684	623	570	78	93	20	4
	100.0%	91.1%	83.3%	11.4%	13.6%	2.9%	0.6%
6年に1回は鑑賞・体験している	179	160	156	30	27	14	1
	100.0%	89.4%	87.2%	16.8%	15.1%	7.8%	0.6%
9年に1回は鑑賞・体験している	93	84	77	12	7	1	1
	100.0%	90.3%	82.8%	12.9%	7.5%	1.1%	1.1%
1回も鑑賞・体験していない	37	32	30	5	5	1	0
	100.0%	86.5%	81.1%	13.5%	13.5%	2.7%	0.0%
無回答	10	10	7	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
上段：回答数 下段：割合(%)	日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる	他国の人々や文化への関心が高まる	地域において文化芸術の担い手が育成される	その他	特に期待する効果はない	無回答	
合計	1090	285	291	49	0	75	
	32.2%	8.4%	8.6%	1.4%	0.0%	2.2%	
1年に1回は鑑賞・体験している	751	212	197	31	0	42	
	31.6%	8.9%	8.3%	1.3%	0.0%	1.8%	
3年に1回は鑑賞・体験している	240	48	64	10	0	23	
	35.1%	7.0%	9.4%	1.5%	0.0%	3.4%	
6年に1回は鑑賞・体験している	48	14	16	4	0	5	
	26.8%	7.8%	8.9%	2.2%	0.0%	2.8%	
9年に1回は鑑賞・体験している	37	6	11	1	0	4	
	39.8%	6.5%	11.8%	1.1%	0.0%	4.3%	
1回も鑑賞・体験していない	11	4	1	3	0	1	
	29.7%	10.8%	2.7%	8.1%	0.0%	2.7%	
無回答	3	1	2	0	0	0	
	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

図表 17 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化芸術への親しみが醸成される	より豊かな創造性や感性が育まれる	他者の気持ちを理解したり想像するようになる	コミュニケーション能力が高まる	学校生活における自信が向上する	困難に直面したときの解決力が向上する
合計	3382 100.0%	3098 91.6%	2850 84.3%	544 16.1%	441 13.0%	161 4.8%	33 1.0%
文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている	1360 100.0%	1239 91.1%	1130 83.1%	189 13.9%	226 16.6%	88 6.5%	14 1.0%
文化芸術鑑賞機会が実施されている	1895 100.0%	1763 93.0%	1630 86.0%	338 17.8%	179 9.4%	60 3.2%	17 0.9%
文化芸術体験機会が実施されている	127 100.0%	96 75.6%	90 70.9%	17 13.4%	36 28.3%	13 10.2%	2 1.6%
以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
これまで実施されたことがない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
上段：回答数 下段：割合(%)	日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる	他国の人々や文化への関心が高まる	地域において文化芸術の担い手が育成される	その他	特に期待する効果はない	無回答	
合計	1090 32.2%	285 8.4%	291 8.6%	49 1.4%	0 0.0%	75 2.2%	
文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている	535 39.3%	91 6.7%	155 11.4%	23 1.7%	0 0.0%	29 2.1%	
文化芸術鑑賞機会が実施されている	500 26.4%	187 9.9%	125 6.6%	23 1.2%	0 0.0%	42 2.2%	
文化芸術体験機会が実施されている	55 43.3%	7 5.5%	11 8.7%	3 2.4%	0 0.0%	4 3.1%	
以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
これまで実施されたことがない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 18 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果（継続意向別）

上段： 回答数 下段： 割合(%)	合計	文化芸術への 親しみが醸成 される	より豊かな創 造性や感性が 育まれる	他者の気持ち を理解したり 想像するよう になる	コミュニケー ション能 力が高まる	学校生活にお ける自信が向 上する	困難に直面し たときの解決 力が向上する
合計	3382 100.0%	3098 91.6%	2850 84.3%	544 16.1%	441 13.0%	161 4.8%	33 1.0%
実施したい	2251 100.0%	2104 93.5%	1949 86.6%	395 17.5%	326 14.5%	130 5.8%	28 1.2%
実施したい が、このまま では難しい	748 100.0%	702 93.9%	634 84.8%	102 13.6%	79 10.6%	23 3.1%	4 0.5%
実施したい と思わない	179 100.0%	164 91.6%	143 79.9%	19 10.6%	15 8.4%	2 1.1%	1 0.6%
その他	136 100.0%	125 91.9%	121 89.0%	28 20.6%	21 15.4%	6 4.4%	0 0.0%
無回答	68 100.0%	3 4.4%	3 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答 数 下段：割合 (%)	日本の文化を 知り、国や地 域に対する愛 着を持つよう になる	他国の人々や 文化への関心 が高まる	地域において 文化芸術の担 い手が育成さ れる	その他	特に期待する 効果はない	無回答
合計	1090 32.2%	285 8.4%	291 8.6%	49 1.4%	0 0.0%	75 2.2%
実施したい	730 32.4%	179 8.0%	193 8.6%	33 1.5%	0 0.0%	5 0.2%
実施したい が、このまま では難しい	280 37.4%	74 9.9%	73 9.8%	7 0.9%	0 0.0%	3 0.4%
実施したい と思わない	44 24.6%	21 11.7%	12 6.7%	4 2.2%	0 0.0%	2 1.1%
その他	36 26.5%	9 6.6%	13 9.6%	5 3.7%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	65 95.6%

⑨子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題

「実施に当たっての十分な予算が得られない」の割合が最も高く 57.6%となっている。次いで、「実施に当たっての十分な体制が得られない」(25.2%)、「地域に文化芸術を担う団体等が少ない」(18.2%)となっている。このように、実施にあたっては予算や組織体制の制約が課題となっている。また、それに加えて、地域内に文化芸術を担う連携団体が不在であること、また事業実施にあたってのノウハウや参考情報等が限られている点が挙げられている。

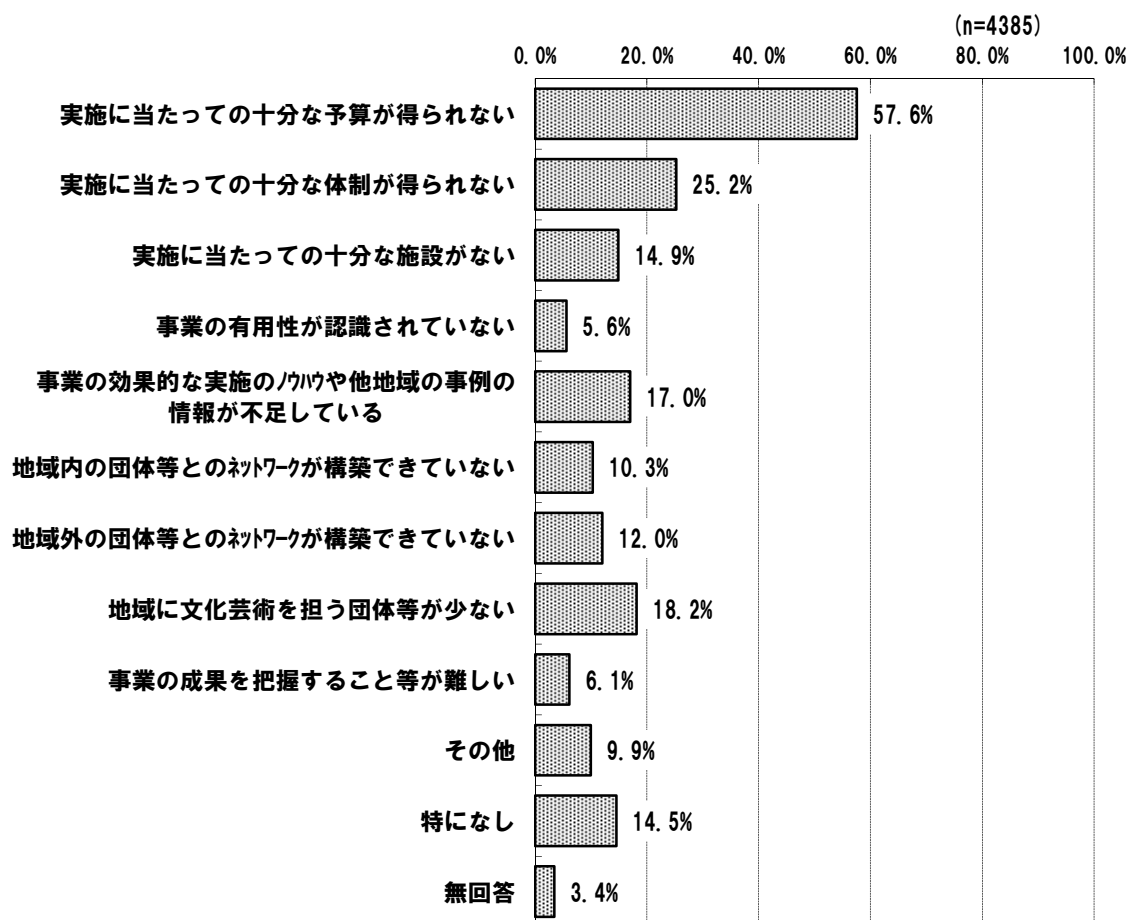
団体種別にみると、「都道府県」で「実施に当たって十分な予算が得られない」、「一般市」で「実施に当たっての十分な予算が得られない」「実施に当たっての十分な体制が得られない」「事業の成果を把握すること等が難しい」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

実施頻度別にみると、「3年に1回は鑑賞・体験している」「9年に1回は鑑賞・体験している」「1回も鑑賞・体験していない」で「実施に当たっての十分な予算が得られない」、「3年に1回は鑑賞・体験している」「6年に1回は鑑賞・体験している」「9年に1回は鑑賞・体験している」「1回も鑑賞・体験していない」で、「実施に当たっての十分な体制が得られない」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。また、「1回も鑑賞・体験していない」では、予算および体制に加えて、「事業の有用性が認識されていない」「事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報が不足している」と回答する割合が全体の傾向よりも高い。

実施概要別にみると、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」で「実施に当たっての十分な体制が得られない」、「これまで実施されたことがない」で「実施に当たっての十分な体制が得られない」「事業の有用性が認識されていない」「事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報が不足している」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

継続意向別にみると、「実施したいが、このままでは難しい」で「実施に当たっての十分な予算が得られない」「実施に当たっての十分な体制が得られない」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 19 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題（複数回答）



図表 20 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られない	実施に当た っての十分 な体制が得 られない	実施に 当たっての 十分な施設 がない	事業の有用 性が認識さ れていない	事業の効果的 な実施の为め や他地域の 事例の情報 が不足している	地域内の団 体等との ネットワークが構 築できてい ない
合計	4385 100.0%	2525 57.6%	1107 25.2%	654 14.9%	245 5.6%	747 17.0%	452 10.3%
都道府県	43 100.0%	31 72.1%	12 27.9%	2 4.7%	7 16.3%	7 16.3%	4 9.3%
政令指定 都市	15 100.0%	7 46.7%	3 20.0%	0 0.0%	3 20.0%	1 6.7%	3 20.0%
中核市	41 100.0%	27 65.9%	5 12.2%	1 2.4%	2 4.9%	5 12.2%	2 4.9%
特別区	15 100.0%	4 26.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
一般市	535 100.0%	355 66.4%	196 36.6%	50 9.3%	49 9.2%	85 15.9%	44 8.2%
町	431 100.0%	223 51.7%	124 28.8%	54 12.5%	31 7.2%	77 17.9%	29 6.7%
村	87 100.0%	35 40.2%	21 24.1%	17 19.5%	8 9.2%	15 17.2%	4 4.6%
小学校	1745 100.0%	1015 58.2%	356 20.4%	287 16.4%	55 3.2%	300 17.2%	223 12.8%
中学校	1423 100.0%	828 58.2%	390 27.4%	241 16.9%	89 6.3%	256 18.0%	143 10.0%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の団 体等との ネットワークが構 築できてい ない	地域に文化 芸術を担う 団体等が少 ない	事業の成果 を把握する こと等が難 しい	その他	特になし	無回答	
合計	527 12.0%	797 18.2%	269 6.1%	436 9.9%	638 14.5%	150 3.4%	
都道府県	2 4.7%	10 23.3%	4 9.3%	1 2.3%	1 2.3%	3 7.0%	
政令指定 都市	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	
中核市	0 0.0%	5 12.2%	1 2.4%	8 19.5%	5 12.2%	2 4.9%	
特別区	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	3 20.0%	7 46.7%	0 0.0%	
一般市	54 10.1%	80 15.0%	65 12.1%	41 7.7%	55 10.3%	9 1.7%	
町	57 13.2%	67 15.5%	50 11.6%	22 5.1%	78 18.1%	16 3.7%	
村	9 10.3%	23 26.4%	8 9.2%	3 3.4%	21 24.1%	3 3.4%	
小学校	233 13.4%	348 19.9%	60 3.4%	155 8.9%	287 16.4%	32 1.8%	
中学校	171 12.0%	264 18.6%	76 5.3%	201 14.1%	182 12.8%	35 2.5%	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100%	

図表 21 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題（実施頻度別）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	実施に当たっての十分な予算が得られない	実施に当たっての十分な体制が得られない	実施に当たっての十分な施設がない	事業の有用性が認識されていない	事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報不足	地域内の団体等とのネットワークが構築できていない
合計	4385	2525	1107	654	245	747	452
	100.0%	57.6%	25.2%	14.9%	5.6%	17.0%	10.3%
1年に1回は鑑賞・体験している	2510	1384	474	364	101	386	264
	100.0%	55.1%	18.9%	14.5%	4.0%	15.4%	10.5%
3年に1回は鑑賞・体験している	1014	637	315	168	62	199	100
	100.0%	62.8%	31.1%	16.6%	6.1%	19.6%	9.9%
6年に1回は鑑賞・体験している	269	157	87	51	18	45	30
	100.0%	58.4%	32.3%	19.0%	6.7%	16.7%	11.2%
9年に1回は鑑賞・体験している	125	78	57	11	13	24	10
	100.0%	62.4%	45.6%	8.8%	10.4%	19.2%	8.0%
1回も鑑賞・体験していない	395	262	170	60	49	91	47
	100.0%	66.3%	43.0%	15.2%	12.4%	23.0%	11.9%
無回答	72	7	4	0	2	2	1
	100.0%	9.7%	5.6%	0.0%	2.8%	2.8%	1.4%
上段：回答数 下段：割合 (%)	地域外の団体等とのネットワークが構築できていない	地域に文化芸術を担う団体等が少ない	事業の成果を把握すること等が難しい	その他	特になし	無回答	
合計	527	797	269	436	638	150	
	12.0%	18.2%	6.1%	9.9%	14.5%	3.4%	
1年に1回は鑑賞・体験している	317	485	122	233	465	51	
	12.6%	19.3%	4.9%	9.3%	18.5%	2.0%	
3年に1回は鑑賞・体験している	123	195	70	113	109	24	
	12.1%	19.2%	6.9%	11.1%	10.7%	2.4%	
6年に1回は鑑賞・体験している	34	42	23	26	29	7	
	12.6%	15.6%	8.6%	9.7%	10.8%	2.6%	
9年に1回は鑑賞・体験している	14	27	10	5	14	4	
	11.2%	21.6%	8.0%	4.0%	11.2%	3.2%	
1回も鑑賞・体験していない	39	47	41	58	20	4	
	9.9%	11.9%	10.4%	14.7%	5.1%	1.0%	
無回答	0	1	3	1	1	60	
	0.0%	1.4%	4.2%	1.4%	1.4%	83.3%	

図表 22 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られない	実施に当た っての十分 な体制が得 られない	実施に当 たっての十 分な施設 がない	事業の有 用性が認 識されて いない	事業の効 果的な実 施の力 の乏し さや他 地域の 事例の 情報が 不足し ている	地域内の 団体等 とのネ ット ワーク が構築 できて いない
合計	4385 100.0%	2525 57.6%	1107 25.2%	654 14.9%	245 5.6%	747 17.0%	452 10.3%
文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている	1360 100.0%	817 60.1%	317 23.3%	198 14.6%	68 5.0%	225 16.5%	156 11.5%
文化芸術鑑賞機会が実施されている	1895 100.0%	1065 56.2%	384 20.3%	285 15.0%	90 4.7%	304 16.0%	192 10.1%
文化芸術体験機会が実施されている	127 100.0%	66 52.0%	34 26.8%	19 15.0%	7 5.5%	21 16.5%	6 4.7%
以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない	521 100.0%	317 60.8%	197 37.8%	84 16.1%	34 6.5%	108 20.7%	49 9.4%
これまで実施されたことがない	318 100.0%	192 60.4%	145 45.6%	51 16.0%	36 11.3%	75 23.6%	39 12.3%
無回答	164 100.0%	68 41.5%	30 18.3%	17 10.4%	10 6.1%	14 8.5%	10 6.1%
上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の団体等とのネットワークが構築できていない	地域に文化芸術を担う団体等が少ない	事業の成果を把握すること等が難しい	その他	特になし	無回答	
合計	527 12.0%	797 18.2%	269 6.1%	436 9.9%	638 14.5%	150 3.4%	
文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている	180 13.2%	259 19.0%	81 6.0%	147 10.8%	198 14.6%	28 2.1%	
文化芸術鑑賞機会が実施されている	229 12.1%	363 19.2%	104 5.5%	161 8.5%	332 17.5%	44 2.3%	
文化芸術体験機会が実施されている	6 4.7%	18 14.2%	10 7.9%	17 13.4%	25 19.7%	4 3.1%	
以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない	60 11.5%	111 21.3%	39 7.5%	60 11.5%	47 9.0%	4 0.8%	
これまで実施されたことがない	36 11.3%	32 10.1%	29 9.1%	46 14.5%	24 7.5%	3 0.9%	
無回答	16 9.8%	14 8.5%	6 3.7%	5 3.0%	12 7.3%	67 40.9%	

図表 23 子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の課題（継続意向別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られない	実施に当た っての十分 な体制が得 られない	実施に 当たっての 十分な施設 がない	事業の有用 性が認識さ れていない	事業の効果 的な実施の ノウハウや他 地域の事例の 情報が不足 している	地域内の団 体等との ネットワークが構 築できてい ない
合計	4385 100.0%	2525 57.6%	1107 25.2%	654 14.9%	245 5.6%	747 17.0%	452 10.3%
実施したい	2677 100.0%	1542 57.6%	521 19.5%	409 15.3%	122 4.6%	470 17.6%	326 12.2%
実施したい が、このまま では難しい	1181 100.0%	817 69.2%	496 42.0%	195 16.5%	95 8.0%	244 20.7%	102 8.6%
実施したい と思わない	236 100.0%	101 42.8%	63 26.7%	32 13.6%	19 8.1%	18 7.6%	14 5.9%
その他	151 100.0%	62 41.1%	25 16.6%	18 11.9%	8 5.3%	14 9.3%	10 6.6%
無回答	140 100.0%	3 2.1%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の団 体等とのネッ トワークが構築 できていない	地域に文化 芸術を担う 団体等が少 ない	事業の成果 を把握する こと等が難 しい	その他	特になし	無回答
合計	527 12.0%	797 18.2%	269 6.1%	436 9.9%	638 14.5%	150 3.4%
実施したい	367 13.7%	556 20.8%	140 5.2%	234 8.7%	453 16.9%	6 0.2%
実施したい が、このまま では難しい	132 11.2%	209 17.7%	96 8.1%	149 12.6%	73 6.2%	5 0.4%
実施したい と思わない	15 6.4%	21 8.9%	20 8.5%	25 10.6%	67 28.4%	4 1.7%
その他	13 8.6%	10 6.6%	12 7.9%	27 17.9%	45 29.8%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	135 96.4%

⑩子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと

「実施に当たっての十分な予算が得られる」の割合が最も高く 75.0%となっている。次いで、「実施に当たっての十分な体制が得られる」(40.0%)、「事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報が提供される」(19.4%)となっている。このように、今後継続的に自主事業を実施していく上では、予算や体制の充実が重要であることが挙げられている。また、事業の効果的な実施にあたってのノウハウや参考事例の共有に対してもニーズが比較的が高い。

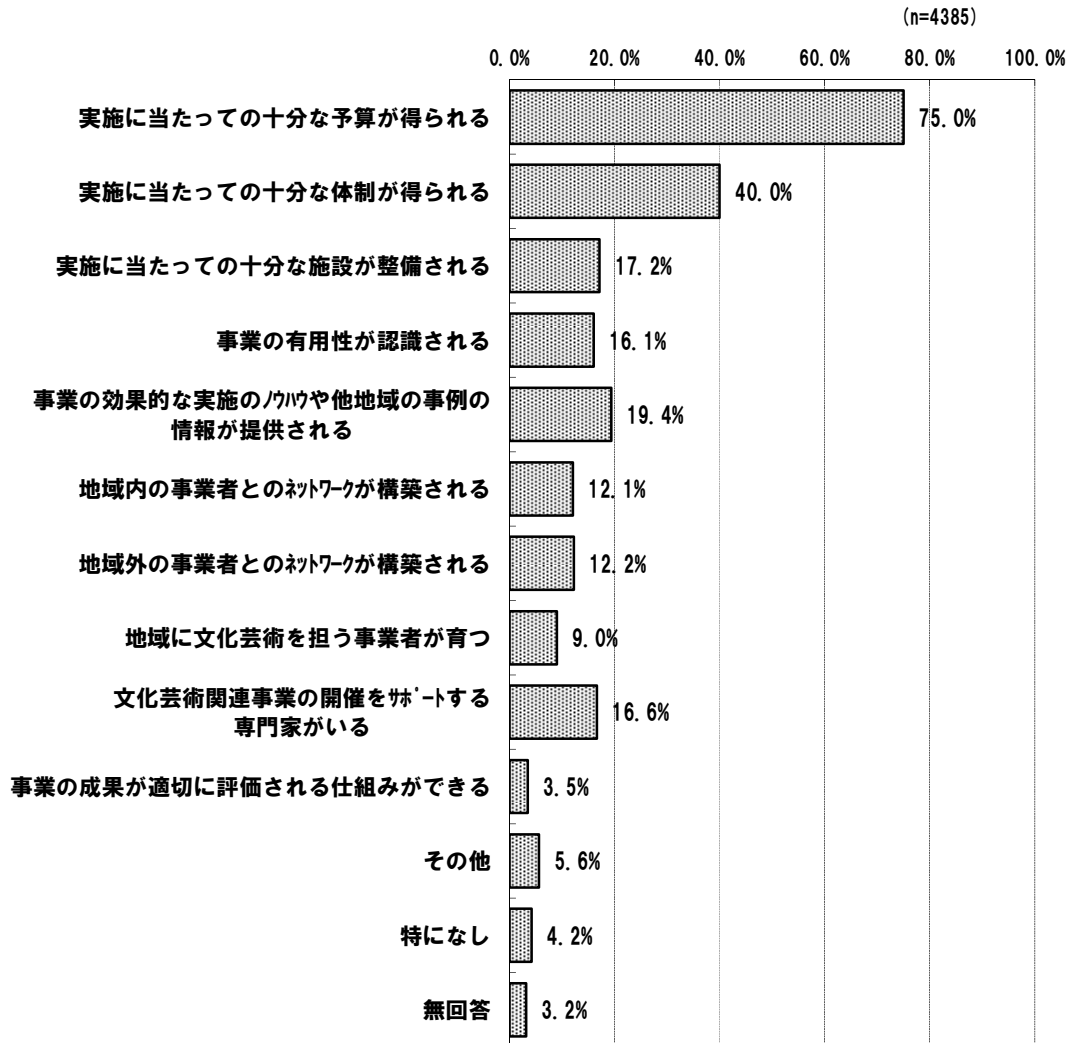
団体種別にみると、「都道府県」「中核市」で「実施に当たっての十分な予算が得られる」、「一般市」で「実施に当たっての十分な予算が得られる」「実施に当たっての十分な体制が得られる」「事業の有用性が認識される」、「町」で「事業の有用性が認識される」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

実施頻度別にみると、「6年に1回は鑑賞・体験している」で「実施に当たっての十分な体制が得られる」、「9年に1回は鑑賞・体験している」「1回も鑑賞・体験していない」で「実施に当たっての十分な体制が得られる」「事業の有用性が認識される」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

実施概要別にみると、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」で「実施に当たっての十分な体制が得られる」「文化芸術関連事業の開催をサポートする専門家がいる」、「これまで実施されたことがない」で「実施に当たっての十分な体制が得られる」「事業の有用性が認識される」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

継続意向別にみると、「実施したいが、このままでは難しい」で「実施に当たっての十分な予算が得られる」「実施に当たっての十分な体制が得られる」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 24 子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと（複数回答）



図表 25 子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られる	実施に当た っての十分 な体制が得 られる	実施に当た っての十分 な施設が整 備される	事業の有用 性が認識さ れる	事業の効果 的な実施の ノウハウや他地 域の事例の 情報が提供 される	地域内の事 業者とのネ ットワークが構築 される
合計	4385 100.0%	3289 75.0%	1755 40.0%	753 17.2%	704 16.1%	849 19.4%	530 12.1%
都道府県	43 100.0%	35 81.4%	20 46.5%	3 7.0%	17 39.5%	6 14.0%	3 7.0%
政令指定 都市	15 100.0%	14 93.3%	8 53.3%	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	3 20.0%
中核市	41 100.0%	35 85.4%	19 46.3%	2 4.9%	11 26.8%	3 7.3%	4 9.8%
特別区	15 100.0%	11 73.3%	9 60.0%	6 40.0%	3 20.0%	3 20.0%	2 13.3%
一般市	535 100.0%	465 86.9%	283 52.9%	72 13.5%	128 23.9%	82 15.3%	48 9.0%
町	431 100.0%	325 75.4%	190 44.1%	56 13.0%	92 21.3%	83 19.3%	31 7.2%
村	87 100.0%	54 62.1%	39 44.8%	12 13.8%	18 20.7%	16 18.4%	7 8.0%
小学校	1745 100.0%	1305 74.8%	609 34.9%	316 18.1%	209 12.0%	365 20.9%	267 15.3%
中学校	1423 100.0%	1045 73.4%	578 40.6%	283 19.9%	222 15.6%	289 20.3%	165 11.6%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の 事業者との ネットワークが構 築される	地域に 文化芸術を 担う事業者 が育つ	文化芸術関 連事業の開 催をホスト する専門家 がいる	事業の成果 が適切に評 価される 仕組みがで きる	その他	特になし	無回答
合計	537 12.2%	395 9.0%	728 16.6%	153 3.5%	247 5.6%	185 4.2%	139 3.2%
都道府県	1 2.3%	9 20.9%	4 9.3%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.0%
政令指定 都市	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	1 2.4%	7 17.1%	4 9.8%	1 2.4%	2 4.9%	2 4.9%	2 4.9%
特別区	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	47 8.8%	63 11.8%	69 12.9%	30 5.6%	16 3.0%	11 2.1%	6 1.1%
町	50 11.6%	52 12.1%	49 11.4%	32 7.4%	13 3.0%	22 5.1%	13 3.0%
村	18 20.7%	9 10.3%	9 10.3%	5 5.7%	2 2.3%	9 10.3%	3 3.4%
小学校	248 14.2%	132 7.6%	342 19.6%	35 2.0%	90 5.2%	79 4.5%	29 1.7%
中学校	172 12.1%	122 8.6%	247 17.4%	45 3.2%	123 8.6%	62 4.4%	33 2.3%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%

図表 26 子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと（実施頻度別）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	実施に当たっての十分な予算が得られる	実施に当たっての十分な体制が得られる	実施に当たっての十分な施設が整備される	事業の有用性が認識される	事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報が提供される	地域内の事業者とのネットワークが構築される
合計	4385	3289	1755	753	704	849	530
	100.0%	75.0%	40.0%	17.2%	16.1%	19.4%	12.1%
1年に1回は鑑賞・体験している	2510	1915	897	430	368	470	332
	100.0%	76.3%	35.7%	17.1%	14.7%	18.7%	13.2%
3年に1回は鑑賞・体験している	1014	768	438	184	169	222	101
	100.0%	75.7%	43.2%	18.1%	16.7%	21.9%	10.0%
6年に1回は鑑賞・体験している	269	197	125	54	47	43	35
	100.0%	73.2%	46.5%	20.1%	17.5%	16.0%	13.0%
9年に1回は鑑賞・体験している	125	99	74	16	29	26	9
	100.0%	79.2%	59.2%	12.8%	23.2%	20.8%	7.2%
1回も鑑賞・体験していない	395	299	214	69	85	87	51
	100.0%	75.7%	54.2%	17.5%	21.5%	22.0%	12.9%
無回答	72	11	7	0	6	1	2
	100.0%	15.3%	9.7%	0.0%	8.3%	1.4%	2.8%
上段：回答数 下段：割合 (%)	地域外の事業者とのネットワークが構築される	地域に文化芸術を担う事業者が育つ	文化芸術関連事業の開催をサポートする専門家がいる	事業の成果が適切に評価される仕組みができる	その他	特になし	無回答
合計	537	395	728	153	247	185	139
	12.2%	9.0%	16.6%	3.5%	5.6%	4.2%	3.2%
1年に1回は鑑賞・体験している	338	249	411	84	131	133	41
	13.5%	9.9%	16.4%	3.3%	5.2%	5.3%	1.6%
3年に1回は鑑賞・体験している	116	94	202	31	64	29	23
	11.4%	9.3%	19.9%	3.1%	6.3%	2.9%	2.3%
6年に1回は鑑賞・体験している	28	18	40	8	13	7	8
	10.4%	6.7%	14.9%	3.0%	4.8%	2.6%	3.0%
9年に1回は鑑賞・体験している	12	14	17	8	1	3	3
	9.6%	11.2%	13.6%	6.4%	0.8%	2.4%	2.4%
1回も鑑賞・体験していない	43	17	55	22	38	13	5
	10.9%	4.3%	13.9%	5.6%	9.6%	3.3%	1.3%
無回答	0	3	3	0	0	0	59
	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	81.9%

図表 27 子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られる	実施に当た っての十分 な体制が得 られる	実施に当た っての十分 な施設が整 備される	事業の有用 性が認識さ れる	事業の効果 的な実施のノ カや他地域 の事例の情 報が提供さ れる	地域内の 事業者との ネットワークが構 築される
合計	4385 100.0%	3289 75.0%	1755 40.0%	753 17.2%	704 16.1%	849 19.4%	530 12.1%
文化芸術鑑賞・ 体験会などの ちらも実施さ れている	1360 100.0%	1061 78.0%	530 39.0%	228 16.8%	225 16.5%	251 18.5%	187 13.8%
文化芸術鑑賞 機会が実施さ れている	1895 100.0%	1455 76.8%	700 36.9%	335 17.7%	283 14.9%	366 19.3%	225 11.9%
文化芸術体験 機会が実施さ れている	127 100.0%	80 63.0%	60 47.2%	17 13.4%	24 18.9%	30 23.6%	14 11.0%
以前は実施さ れていたが、昨 年度は実施さ れていない	521 100.0%	383 73.5%	237 45.5%	97 18.6%	79 15.2%	120 23.0%	49 9.4%
これまで実施 されたことが ない	318 100.0%	228 71.7%	176 55.3%	56 17.6%	74 23.3%	70 22.0%	45 14.2%
無回答	164 100.0%	82 50.0%	52 31.7%	20 12.2%	19 11.6%	12 7.3%	10 6.1%
上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の 事業者との ネットワークが構 築される	地域に 文化芸術を 担う事業者 が育つ	文化芸術関 連事業の開 催をホト する専門家 がいる	事業の成果 が適切に評 価される 仕組みがで きる	その他	特になし	無回答
合計	537 12.2%	395 9.0%	728 16.6%	153 3.5%	247 5.6%	185 4.2%	139 3.2%
文化芸術鑑賞・ 体験会などの ちらも実施さ れている	178 13.1%	157 11.5%	241 17.7%	44 3.2%	67 4.9%	51 3.8%	26 1.9%
文化芸術鑑賞 機会が実施さ れている	244 12.9%	146 7.7%	295 15.6%	67 3.5%	105 5.5%	92 4.9%	39 2.1%
文化芸術体験 機会が実施さ れている	7 5.5%	15 11.8%	24 18.9%	3 2.4%	12 9.4%	5 3.9%	3 2.4%
以前は実施さ れていたが、昨 年度は実施さ れていない	66 12.7%	57 10.9%	116 22.3%	21 4.0%	33 6.3%	15 2.9%	2 0.4%
これまで実施 されたことが ない	31 9.7%	12 3.8%	38 11.9%	13 4.1%	29 9.1%	17 5.3%	2 0.6%
無回答	11 6.7%	8 4.9%	14 8.5%	5 3.0%	1 0.6%	5 3.0%	67 40.9%

図表 28 子供対象の文化芸術関連事業の継続的实施に必要なこと（継続意向別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施に当た っての十分 な予算が得 られる	実施に当た っての十分 な体制が得 られる	実施に当た っての十分 な施設が整 備される	事業の有 用性が認 識される	事業の効 果的な実 施の力や 他地域の 事例の情 報が提供 される	地域内の 事業者と のネット ワークが 構築され る
合計	4385 100.0%	3289 75.0%	1755 40.0%	753 17.2%	704 16.1%	849 19.4%	530 12.1%
実施したい	2677 100.0%	2091 78.1%	967 36.1%	475 17.7%	443 16.5%	537 20.1%	385 14.4%
実施したい が、このま までは難 しい	1181 100.0%	950 80.4%	627 53.1%	221 18.7%	188 15.9%	271 22.9%	110 9.3%
実施したい と思わな い	236 100.0%	142 60.2%	101 42.8%	37 15.7%	45 19.1%	18 7.6%	21 8.9%
その他	151 100.0%	103 68.2%	58 38.4%	20 13.2%	27 17.9%	23 15.2%	14 9.3%
無回答	140 100.0%	3 2.1%	2 1.4%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	地域外の事 業者との ネットワ ークが構 築される	地域に 文化芸術 を担う事 業者が育 つ	文化芸術 関連事業 の開催を サポート する専門 家が在る	事業の成 果が適切 に評価さ れる仕組 みができ る	その他	特になし	無回答
合計	537 12.2%	395 9.0%	728 16.6%	153 3.5%	247 5.6%	185 4.2%	139 3.2%
実施したい	390 14.6%	280 10.5%	462 17.3%	83 3.1%	121 4.5%	106 4.0%	0 0.0%
実施したい が、このま までは難 しい	121 10.2%	93 7.9%	221 18.7%	50 4.2%	99 8.4%	22 1.9%	1 0.1%
実施したい と思わな い	14 5.9%	16 6.8%	23 9.7%	13 5.5%	14 5.9%	40 16.9%	1 0.4%
その他	12 7.9%	6 4.0%	21 13.9%	7 4.6%	13 8.6%	17 11.3%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	137 97.9%

⑪自団体の主催による、子供対象の文化芸術関連事業の継続的な実施意向

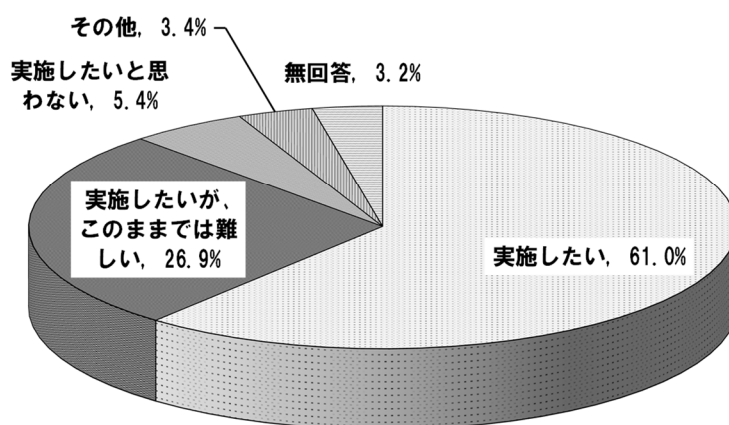
「実施したい」の割合が最も高く 61.0%となっている。次いで、「実施したいが、このままでは難しい」(26.9%)であった。「実施したい」と「実施したいが、このままでは難しい」と回答する割合を合わせると 8 割強の団体が継続的に自主事業を実施していきたいと考えていることが推察される。

団体種別にみると、「一般市」「町」で「実施したいが、このままでは難しい」、「小学校」で「実施したい」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

実施頻度別にみると、「1年に1回は鑑賞・体験している」で「実施したい」、「6年に1回は鑑賞・体験している」「9年に1回は鑑賞・体験している」「1回も鑑賞・体験していない」で「実施したいが、このままでは難しい」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

実施概要別にみると、「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」で「実施したい」、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」で「実施したいが、このままでは難しい」、「これまで実施されたことがない」で「実施したいが、このままでは難しい」「実施したいと思わない」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 29 自団体の主催による、子供対象の文化芸術関連事業を継続的な実施意向（複数回答）
(n=4385)



図表 30 自団体の主催による、子供対象の文化芸術関連事業の継続的な実施意向（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施したい	実施したい が、このまま では難しい	実施したいと 思わない	その他	無回答
合計	4385 100.0%	2677 61.0%	1181 26.9%	236 5.4%	151 3.4%	140 3.2%
都道府県	43 100.0%	25 58.1%	12 27.9%	0 0.0%	2 4.7%	4 9.3%
政令指定都市	15 100.0%	8 53.3%	2 13.3%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%
中核市	41 100.0%	23 56.1%	10 24.4%	6 14.6%	0 0.0%	2 4.9%
特別区	15 100.0%	13 86.7%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	535 100.0%	255 47.7%	204 38.1%	42 7.9%	29 5.4%	5 0.9%
町	431 100.0%	224 52.0%	146 33.9%	26 6.0%	22 5.1%	13 3.0%
村	87 100.0%	51 58.6%	23 26.4%	6 6.9%	4 4.6%	3 3.4%
小学校	1745 100.0%	1239 71.0%	362 20.7%	61 3.5%	53 3.0%	30 1.7%
中学校	1423 100.0%	839 59.0%	421 29.6%	91 6.4%	39 2.7%	33 2.3%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%

図表 31 自団体の主催による、子供対象の文化芸術関連事業の継続的な実施意向（実施頻度別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施したい	実施したい が、このまま では難しい	実施したいと 思わない	その他	無回答
合計	4385	2677	1181	236	151	140
	100.0%	61.0%	26.9%	5.4%	3.4%	3.2%
1年に1回は 鑑賞・体験して いる	2510	1747	466	137	118	42
	100.0%	69.6%	18.6%	5.5%	4.7%	1.7%
3年に1回は 鑑賞・体験して いる	1014	615	320	36	20	23
	100.0%	60.7%	31.6%	3.6%	2.0%	2.3%
6年に1回は 鑑賞・体験して いる	269	143	106	12	1	7
	100.0%	53.2%	39.4%	4.5%	0.4%	2.6%
9年に1回は 鑑賞・体験して いる	125	39	66	10	6	4
	100.0%	31.2%	52.8%	8.0%	4.8%	3.2%
1回も鑑賞・体 験していない	395	125	219	41	5	5
	100.0%	31.6%	55.4%	10.4%	1.3%	1.3%
無回答	72	8	4	0	1	59
	100.0%	11.1%	5.6%	0.0%	1.4%	81.9%

図表 32 自団体の主催による、子供対象の文化芸術関連事業の継続的な実施意向（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	実施したい	実施したい が、このまま では難しい	実施したいと 思わない	その他	無回答
合計	4385	2677	1181	236	151	140
	100.0%	61.0%	26.9%	5.4%	3.4%	3.2%
文化芸術鑑賞・ 体験機会のだ ちらも実施さ れている	1360	957	278	45	54	26
	100.0%	70.4%	20.4%	3.3%	4.0%	1.9%
文化芸術鑑賞 機会が実施さ れている	1895	1211	437	129	79	39
	100.0%	63.9%	23.1%	6.8%	4.2%	2.1%
文化芸術体験 機会が実施さ れている	127	83	33	5	3	3
	100.0%	65.4%	26.0%	3.9%	2.4%	2.4%
以前は実施さ れていたが、昨 年度は実施さ れていない	521	281	214	16	7	3
	100.0%	53.9%	41.1%	3.1%	1.3%	0.6%
これまで実施 されたことが ない	318	105	171	37	4	1
	100.0%	33.0%	53.8%	11.6%	1.3%	0.3%
無回答	164	40	48	4	4	68
	100.0%	24.4%	29.3%	2.4%	2.4%	41.5%

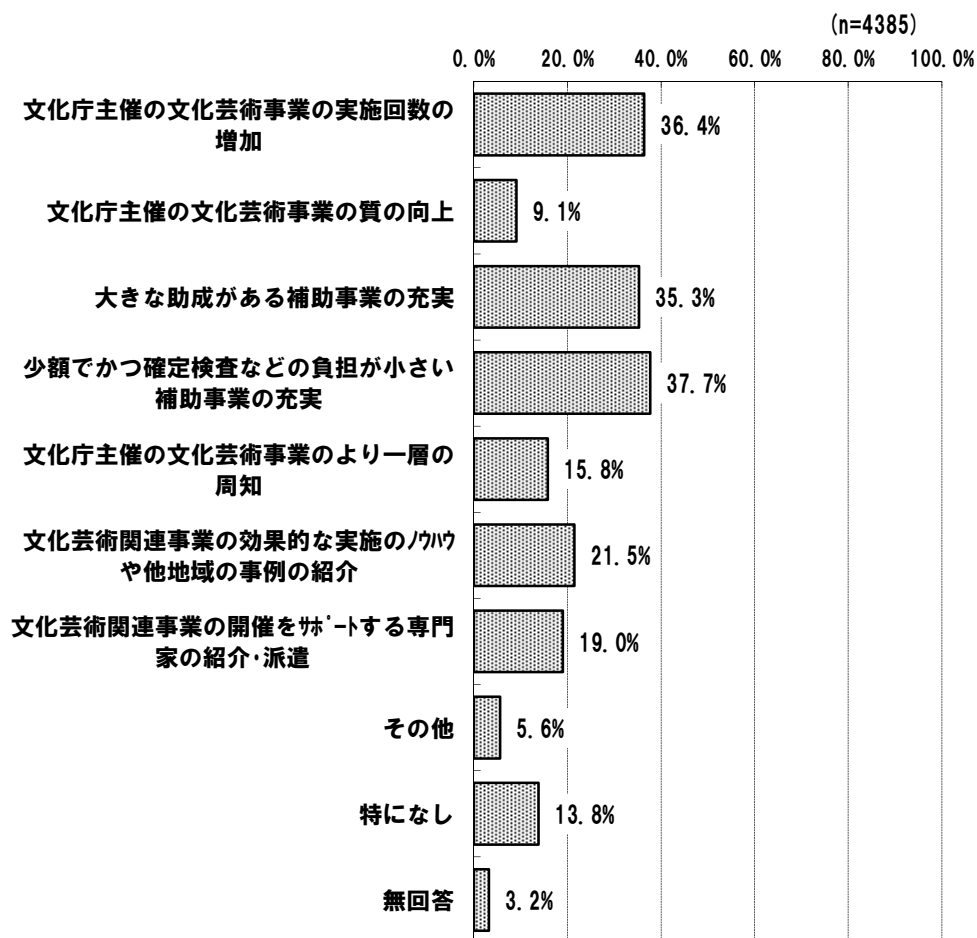
⑫子供対象の文化芸術関連事業実施に関する文化庁への期待

「少額でかつ確定検査などの負担が小さい補助事業の充実」の割合が最も高く 37.7%となっている。次いで、「文化庁主催の文化芸術事業の実施回数の増加」(36.4%)、「大きな助成がある補助事業の充実」(35.3%)となっている。このように、文化庁事業の量的な拡大に加えて、自主事業を実施する上での補助に対してのニーズが比較的高くなっている。また、補助事業については、大きな助成の補助事業と、少額でかつ確定検査などの負担が少ない補助事業の双方に対してニーズがあり、それぞれにニーズに対応できる多様な補助メニューが求められていることが推察される。

団体種別にみると、「町」「村」で「少額でかつ確定検査などの負担が小さい補助事業の充実」、「小学校」で「文化庁主催の文化芸術事業の実施回数の増加」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

文化庁事業の利用実績別にみると、「本事業を利用したことがある」で「文化庁主催の文化芸術事業の実施回数の増加」、「本事業に応募したが採択されなかった」で「文化庁主催の文化芸術事業の実施回数の増加」「大きな助成がある補助事業の充実」「文化芸術関連事業の開催をサポートする専門家の紹介・派遣」、「本事業を知っているが、応募したことはない」で「少額でかつ確定検査などの負担が小さい補助事業の充実」、「本事業について知らない」で「文化芸術関連事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の紹介」と回答する割合が全体の傾向よりも高い。

図表 33 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する文化庁への期待（単一回答）



図表 34 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する文化庁への期待（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化庁主催の 文化芸術事業 の実施回数の 増加	文化庁主催の 文化芸術事業 の質の向上	大きな助成が ある補助事業 の充実	少額でかつ 確定検査など の負担が小さい 補助事業の 充実	文化庁主催の 文化芸術事業 のより一層の 周知
合計	4385 100.0%	1596 36.4%	400 9.1%	1547 35.3%	1654 37.7%	692 15.8%
都道府県	43 100.0%	27 62.8%	8 18.6%	16 37.2%	12 27.9%	9 20.9%
政令指定都市	15 100.0%	10 66.7%	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	3 20.0%
中核市	41 100.0%	18 43.9%	5 12.2%	18 43.9%	12 29.3%	8 19.5%
特別区	15 100.0%	6 40.0%	3 20.0%	2 13.3%	6 40.0%	1 6.7%
一般市	535 100.0%	217 40.6%	49 9.2%	207 38.7%	220 41.1%	98 18.3%
町	431 100.0%	135 31.3%	37 8.6%	155 36.0%	211 49.0%	57 13.2%
村	87 100.0%	21 24.1%	9 10.3%	22 25.3%	47 54.0%	10 11.5%
小学校	1745 100.0%	724 41.5%	163 9.3%	611 35.0%	658 37.7%	270 15.5%
中学校	1423 100.0%	438 30.8%	123 8.6%	512 36.0%	486 34.2%	236 16.6%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	文化芸術関連 事業の効果的 な実施のノウハウ や他地域の事例の紹介	文化芸術関連 事業の開催を サポートする専門家の紹介・ 派遣	その他	特になし	無回答
合計	943 21.5%	835 19.0%	247 5.6%	607 13.8%	140 3.2%
都道府県	5 11.6%	4 9.3%	6 14.0%	2 4.7%	4 9.3%
政令指定都市	3 20.0%	3 20.0%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	5 12.2%	6 14.6%	3 7.3%	6 14.6%	2 4.9%
特別区	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%
一般市	122 22.8%	82 15.3%	36 6.7%	52 9.7%	5 0.9%
町	98 22.7%	66 15.3%	16 3.7%	66 15.3%	13 3.0%
村	17 19.5%	20 23.0%	2 2.3%	18 20.7%	3 3.4%
小学校	338 19.4%	383 21.9%	105 6.0%	232 13.3%	28 1.6%
中学校	350 24.6%	270 19.0%	73 5.1%	228 16.0%	35 2.5%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 1.0%

図表 35 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する文化庁への期待(文化庁事業の利用実績別)

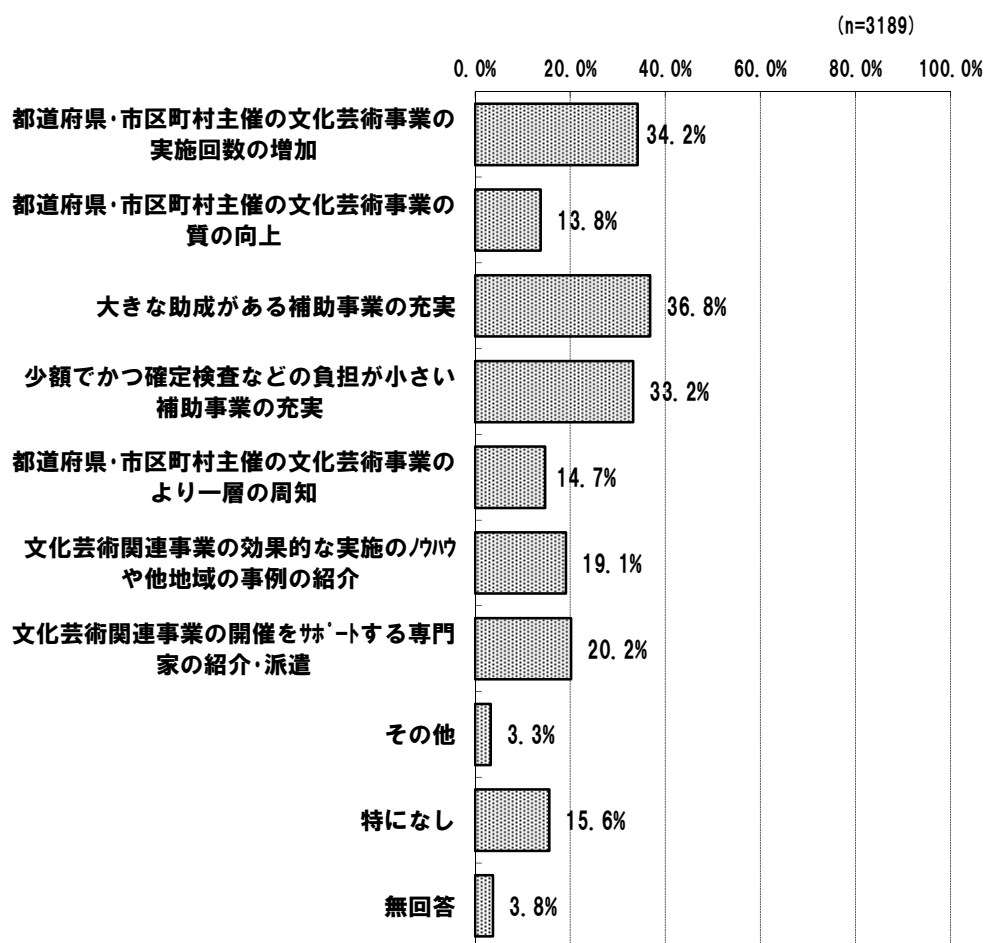
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化庁主催の 文化芸術事業 の実施回数の 増加	文化庁主催の 文化芸術事業 の質の向上	大きな助成が ある補助事業 の充実	少額でかつ 確定検査など の負担が小さい 補助事業の 充実	文化庁主催の 文化芸術事業 のより一層の 周知
合計	4385 100.0%	1596 36.4%	400 9.1%	1547 35.3%	1654 37.7%	692 15.8%
本事業を利用し たことがある	1591 100.0%	823 51.7%	197 12.4%	592 37.2%	518 32.6%	297 18.7%
本事業に応募し たが採択されな かった	144 100.0%	86 59.7%	13 9.0%	59 41.0%	60 41.7%	23 16.0%
本事業を知って いるが、応募し たことはない	2253 100.0%	633 28.1%	172 7.6%	806 35.8%	979 43.5%	324 14.4%
本事業について 知らない	254 100.0%	52 20.5%	17 6.7%	88 34.6%	96 37.8%	47 18.5%
無回答	143 100.0%	2 1.4%	1 0.7%	2 1.4%	1 0.7%	1 0.7%
上段：回答数 下段：割合(%)	文化芸術関連 事業の効果的 な実施のわり や他地域の事 例の紹介	文化芸術関連 事業の開催を サポートする専 門家の紹介・ 派遣	その他	特になし	無回答	
合計	943 21.5%	835 19.0%	247 5.6%	607 13.8%	140 3.2%	
本事業を利用し たことがある	317 19.9%	312 19.6%	113 7.1%	158 9.9%	1 0.1%	
本事業に応募し たが採択されな かった	9 6.3%	37 25.7%	11 7.6%	5 3.5%	0 0.0%	
本事業を知って いるが、応募し たことはない	546 24.2%	446 19.8%	116 5.1%	377 16.7%	0 0.0%	
本事業について 知らない	69 27.2%	40 15.7%	7 2.8%	67 26.4%	0 0.0%	
無回答	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 97.2%	

⑬ 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する都道府県・市区町村への期待（小学校・中学校のみ）⁵

「大きな助成がある補助事業の充実」の割合が最も高く 36.8%となっている。次いで、「都道府県・市区町村主催の文化芸術事業の実施回数の増加」（34.2%）、「少額でかつ確定検査などの負担が小さい補助事業の充実」（33.2%）となっている。このように、文化庁への期待と同様に、都道府県・市区町村への期待でも、都道府県・市区町村主催事業の量的拡大や、多様な補助メニューが求められていることが推察される。

団体種別にみると、「小学校」で「都道府県・市区町村主催の文化芸術事業の実施回数の増加」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 36 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する都道府県・市区町村への期待（複数回答）



⁵本設問は上記「①回答者属性」において「小学校」「中学校」を選択した回答者のみ回答している。

図表 37 子供対象の文化芸術関連事業実施に関する都道府県・市区町村への期待（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	都道府県・市 区町村主催の 文化芸術事業 の実施回数の 増加	都道府県・市 区町村主催の 文化芸術事業 の質の向上	大きな助成が ある補助事業 の充実	少額でかつ 確定検査など の負担が小さ い補助事業の 充実	都道府県・市 区町村主催の 文化芸術事業 のより一層の 周知
合計	3189 100.0%	1090 34.2%	441 13.8%	1175 36.8%	1060 33.2%	470 14.7%
小学校	1745 100.0%	687 39.4%	251 14.4%	653 37.4%	596 34.2%	243 13.9%
中学校	1423 100.0%	403 28.3%	190 13.4%	522 36.7%	464 32.6%	227 16.0%
無回答	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	文化芸術関連 事業の効果的 な実施のかけ や他地域の事 例の紹介	文化芸術関連 事業の開催を サポートする専 門家の紹介・ 派遣	その他	特になし	無回答
合計	609 19.1%	644 20.2%	105 3.3%	498 15.6%	120 3.8%
小学校	301 17.2%	373 21.4%	59 3.4%	250 14.3%	44 2.5%
中学校	308 21.6%	271 19.0%	46 3.2%	248 17.4%	55 3.9%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

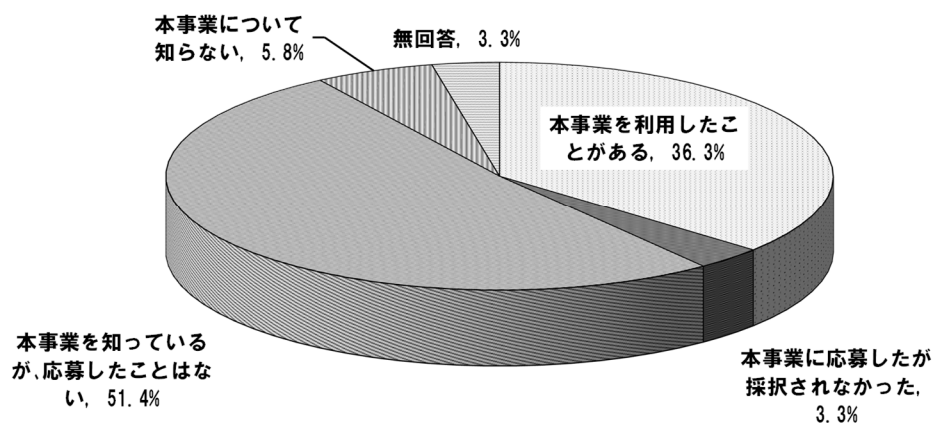
⑭過去3年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実績

「本事業を知っているが、応募したことはない」の割合が最も高く 51.4%となっている。次いで、「本事業を利用したことがある」（36.3%）、「本事業について知らない」（5.8%）となっている。

団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」「特別区」「一般市」では、本事業に応募したことがあると回答する割合は、いずれも6割を超えている。一方で、「町」「村」「小学校」「中学校」では、「本事業を知っているが、応募したことがない」と回答する割合が過半数を超えている。

図表 38 過去3年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実績（単一回答）

(n=4385)



6 「本事業を利用したことがある」と「本事業に応募したが採択されなかった」を合わせた割合を指す。

図表 39 過去3年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実績
（団体種別）

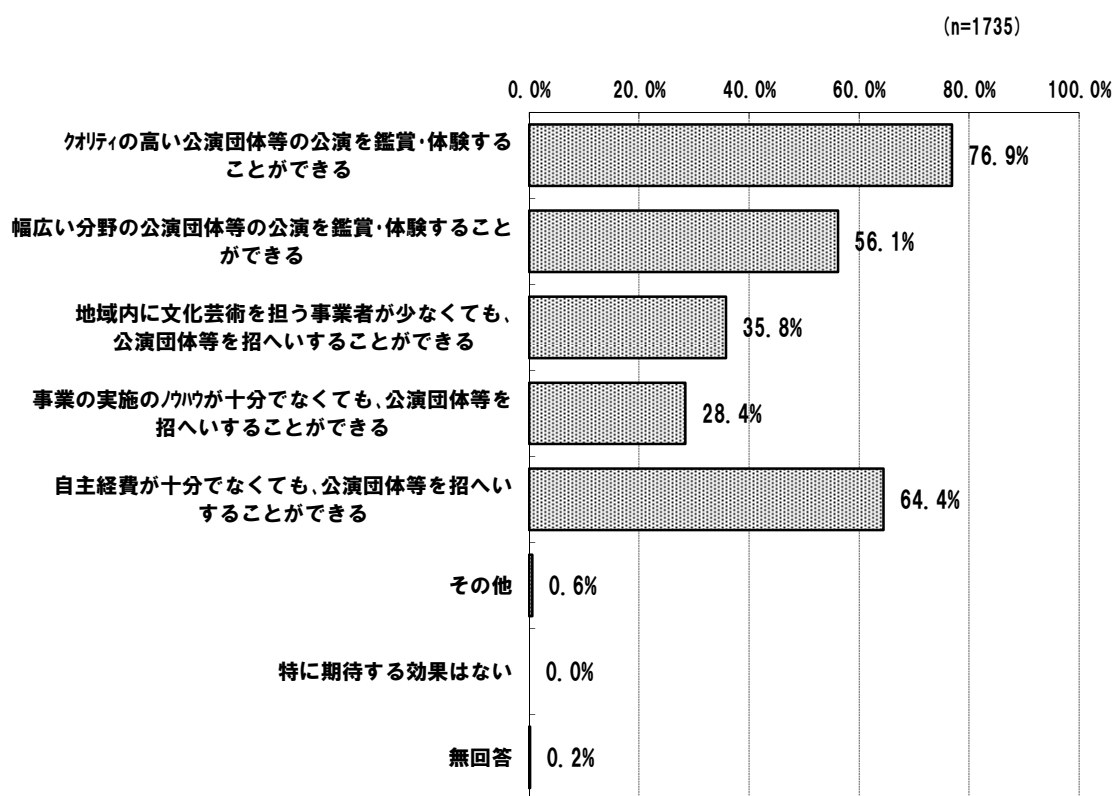
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	本事業を利用 したことが ある	本事業に応募 したが採択 されなかった	本事業を知っ ているが、 応募したこ とはない	本事業につい て知らない	無回答
合計	4385 100.0%	1591 36.3%	144 3.3%	2253 51.4%	254 5.8%	143 3.3%
都道府県	43 100.0%	39 90.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.3%
政令指定都市	15 100.0%	14 93.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	41 100.0%	28 68.3%	0 0.0%	11 26.8%	0 0.0%	2 4.9%
特別区	15 100.0%	8 53.3%	1 6.7%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	535 100.0%	314 58.7%	15 2.8%	187 35.0%	13 2.4%	6 1.1%
町	431 100.0%	159 36.9%	13 3.0%	216 50.1%	30 7.0%	13 3.0%
村	87 100.0%	16 18.4%	3 3.4%	53 60.9%	12 13.8%	3 3.4%
小学校	1745 100.0%	660 37.8%	72 4.1%	900 51.6%	84 4.8%	29 1.7%
中学校	1423 100.0%	353 24.8%	40 2.8%	879 61.8%	115 8.1%	36 2.5%
無回答	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%

⑮過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用で得られる利点⁷

「クオリティの高い公演団体等の公演を鑑賞・体験することができる」の割合が最も高く76.9%となっている。次いで、「自主経費が十分でなくても、公演団体等を招へいすることができる」(64.4%)、「幅広い分野の公演団体等の公演を鑑賞・体験することができる」(56.1%)となっている。このように自主経費が十分でなくても、クオリティが高く、また幅広い分野の芸術文化の鑑賞・体験をできる点が評価されていることが推察される。

団体種別にみると、「都道府県」で「自主経費が十分でなくても、公演団体等を招へいすることができる」、「一般市」で「事業の実施のノウハウが十分でなくても、公演団体等を招へいすることができる」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 40 過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用で得られる利点（複数回答）



⁷ 本設問は上記「⑬過去 3 年間における文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）の利用実績」において「本事業を利用したことがある」「本事業に応募したが採択されなかった」を選択した回答者のみ回答している。

図表 41 過去3年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」
の利用で得られる利点（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	クオリティの高い公演 団体等の公演を 鑑賞・体験すること ができる	幅広い分野の公 演団体等の公演 を鑑賞・体験する ことができる	地域内に文化芸 術を担う事業者 が少なくても、 公演団体等を招 へいすることが できる	事業の実施の/か りが十分でなく ても、公演団体等 を招へいするこ とができる
合計	1735	1334	974	621	493
	100.0%	76.9%	56.1%	35.8%	28.4%
都道府県	39	21	26	10	12
	100.0%	53.8%	66.7%	25.6%	30.8%
政令指定都市	14	11	11	4	4
	100.0%	78.6%	78.6%	28.6%	28.6%
中核市	28	24	18	6	8
	100.0%	85.7%	64.3%	21.4%	28.6%
特別区	9	3	6	3	3
	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%
一般市	329	232	183	124	116
	100.0%	70.5%	55.6%	37.7%	35.3%
町	172	127	97	61	49
	100.0%	73.8%	56.4%	35.5%	28.5%
村	19	13	11	10	5
	100.0%	68.4%	57.9%	52.6%	26.3%
小学校	732	589	420	258	200
	100.0%	80.5%	57.4%	35.2%	27.3%
中学校	393	314	202	145	96
	100.0%	79.9%	51.4%	36.9%	24.4%
無回答	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

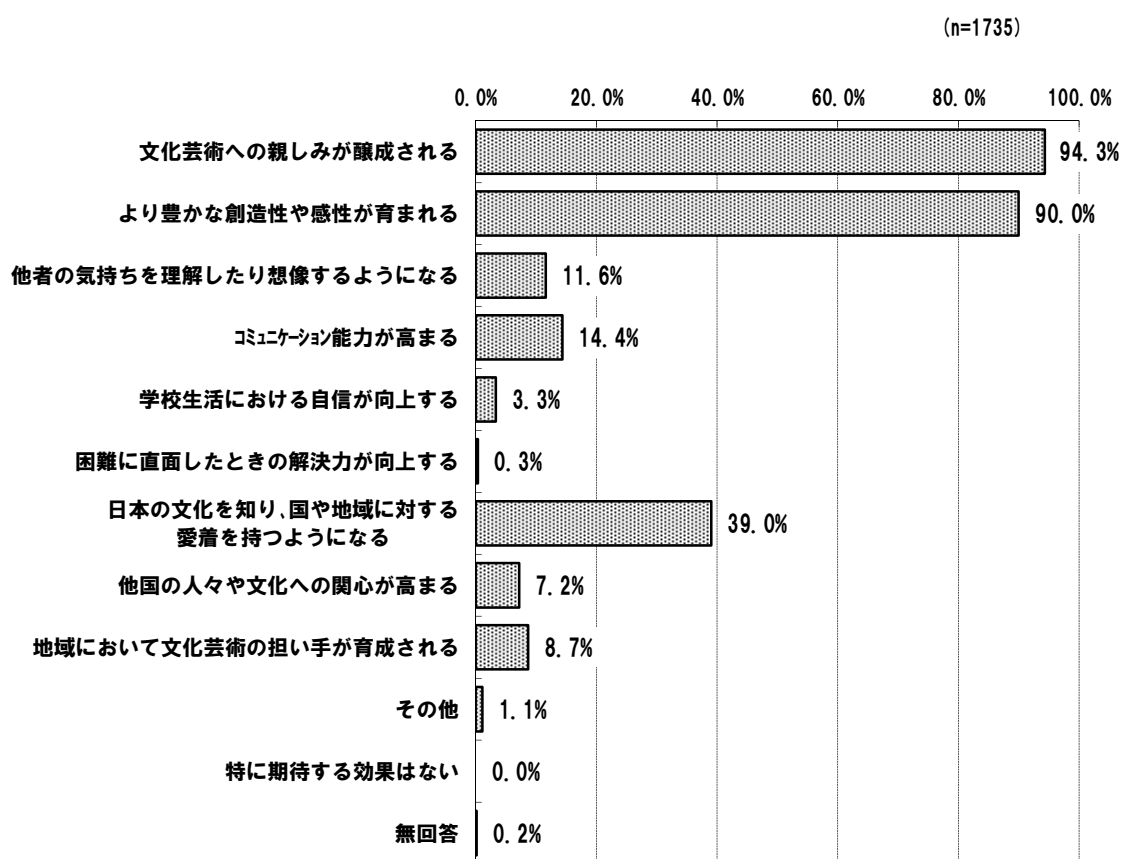
上段：回答数 下段：割合(%)	自主経費が十分 でなくても、公演 団体を招へいす ることができる	その他	特に期待する効 果はない	無回答
合計	1118	10	0	3
	64.4%	0.6%	0.0%	0.2%
都道府県	31	0	0	2
	79.5%	0.0%	0.0%	5.1%
政令指定都市	7	1	0	0
	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%
中核市	15	0	0	0
	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区	4	0	0	0
	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市	221	1	0	1
	67.2%	0.3%	0.0%	0.3%
町	104	0	0	0
	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%
村	8	0	0	0
	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%
小学校	484	6	0	0
	66.1%	0.8%	0.0%	0.0%
中学校	244	2	0	0
	62.1%	0.5%	0.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の参加で得られた効果⁸

「文化芸術への親しみが醸成される」の割合が最も高く 94.3%となっている。次いで、「より豊かな創造性や感性が育まれる」(90.0%)、「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」(39.0%)となっている。このように、「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」においては、文化芸術そのものへの理解の醸成や、文化芸術による豊かな感性の涵養の効果が認められている。加えて、文化芸術を鑑賞・体験することを通して、日本文化や各地域の文化への理解の深化につながっていると回答している団体が多い。これは、各団体種別の自主事業によって得られる効果と同様の傾向である（「⑦子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供の効果」を参照）

団体種別でみると、全体の傾向と比較して明確な差異はみられなかった。

図表 42 過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の参加で得られる効果（複数回答）



⁸本設問は上記「⑩過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実績」において「本事業を利用したことがある」「本事業に応募したが採択されなかった」を選択した回答者のみ回答している。

図表 43 過去3年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の参加で得られる効果（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	文化芸術への親しみが醸成される	より豊かな創造性や感性が育まれる	他者の気持ちを理解したり想像するようになる	コミュニケーション能力が高まる	学校生活における自信が向上する	困難に直面したときの解決力が向上する
合計	1735 100.0%	1636 94.3%	1561 90.0%	202 11.6%	249 14.4%	58 3.3%	6 0.3%
都道府県	39 100.0%	36 92.3%	32 82.1%	2 5.1%	4 10.3%	2 5.1%	0 0.0%
政令指定都市	14 100.0%	13 92.9%	12 85.7%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	28 100.0%	28 100.0%	27 96.4%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%
特別区	9 100.0%	9 100.0%	8 88.9%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	329 100.0%	310 94.2%	293 89.1%	43 13.1%	42 12.8%	4 1.2%	1 0.3%
町	172 100.0%	161 93.6%	157 91.3%	23 13.4%	13 7.6%	2 1.2%	0 0.0%
村	19 100.0%	15 78.9%	17 89.5%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
小学校	732 100.0%	705 96.3%	670 91.5%	89 12.2%	123 16.8%	33 4.5%	3 0.4%
中学校	393 100.0%	359 91.3%	345 87.8%	36 9.2%	58 14.8%	16 4.1%	2 0.5%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

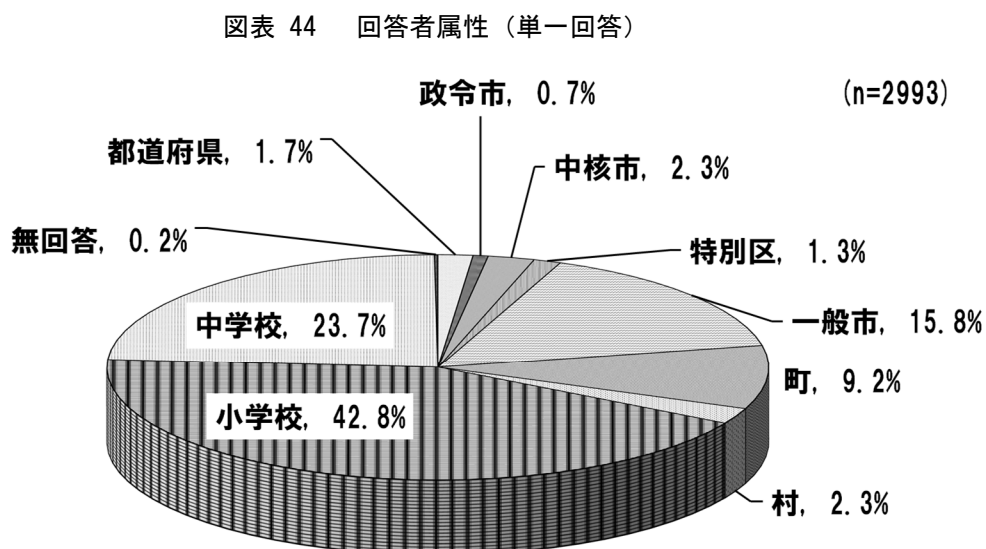
上段：回答数 下段：割合(%)	日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる	他国の人や文化への関心が高まる	地域において文化芸術の担い手が育成される	その他	特に期待する効果はない	無回答
合計	677 39.0%	125 7.2%	151 8.7%	19 1.1%	0 0.0%	3 0.2%
都道府県	15 38.5%	0 0.0%	11 28.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%
政令指定都市	6 42.9%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	5 17.9%	2 7.1%	5 17.9%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
特別区	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	123 37.4%	21 6.4%	41 12.5%	3 0.9%	0 0.0%	1 0.3%
町	75 43.6%	17 9.9%	10 5.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%
村	6 31.6%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
小学校	275 37.6%	52 7.1%	50 6.8%	5 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
中学校	169 43.0%	31 7.9%	30 7.6%	5 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(2) 文化芸術事業の実施内容（事業ベースでの集計）

本節では前述の文化芸術に関わる事業（計：2993 件）について事業ベースで集計する。なお、これらの事業においては、「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」は含まない。

①回答者属性

「小学校」の割合が最も高く 42.8%となっている。次いで、「中学校」（23.7%）、「一般市」（15.8%）となっている。

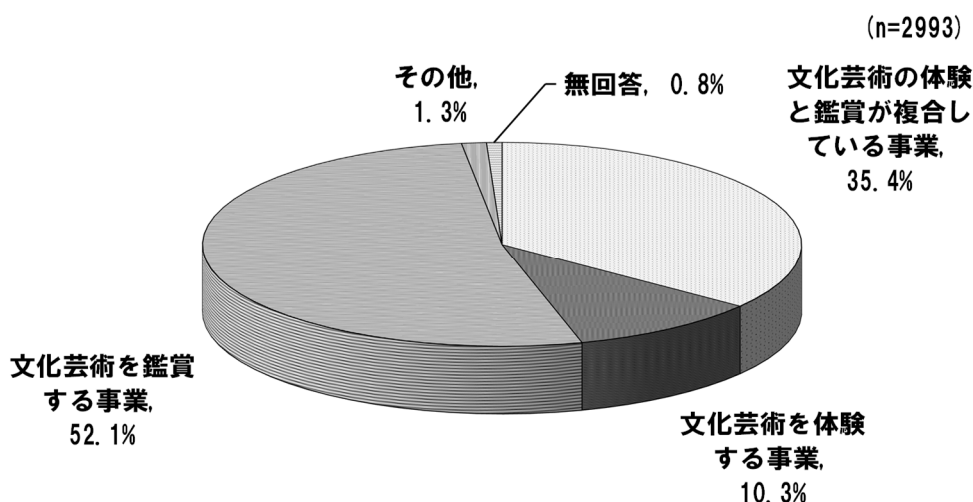


②実施概要

事業の実施概要をみると、「文化芸術を鑑賞する事業」の割合が最も高く 52.1%となっている。次いで、「文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業」(35.4%)、「文化芸術を体験する事業」(10.3%)となっている。このように、主に文化芸術鑑賞機会を中心に提供されていることがうかがえる。

団体種別にみると、「都道府県」で「文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 45 実施の概要（単一回答）



図表 46 実施の概要（団体種別）

上段：回答数 下段：割合 (%)	合計	文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	文化芸術を体験する事業	文化芸術を鑑賞する事業	その他	無回答
合計	2993	1060	308	1560	40	25
	100.0%	35.4%	10.3%	52.1%	1.3%	0.8%
都道府県	51	26	5	19	1	0
	100.0%	51.0%	9.8%	37.3%	2.0%	0.0%
政令指定都市	18	5	2	10	1	0
	100.0%	27.8%	11.1%	55.6%	5.6%	0.0%
中核市	61	21	7	30	1	2
	100.0%	34.4%	11.5%	49.2%	1.6%	3.3%
特別区	35	10	2	23	0	0
	100.0%	28.6%	5.7%	65.7%	0.0%	0.0%
一般市	461	166	60	227	5	3
	100.0%	36.0%	13.0%	49.2%	1.1%	0.7%
町	266	87	17	158	2	2
	100.0%	32.7%	6.4%	59.4%	0.8%	0.8%
村	65	18	10	37	0	0
	100.0%	27.7%	15.4%	56.9%	0.0%	0.0%
小学校	1309	440	124	720	17	8
	100.0%	33.6%	9.5%	55.0%	1.3%	0.6%
中学校	725	287	81	335	13	9
	100.0%	39.6%	11.2%	46.2%	1.8%	1.2%
無回答	2	0	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

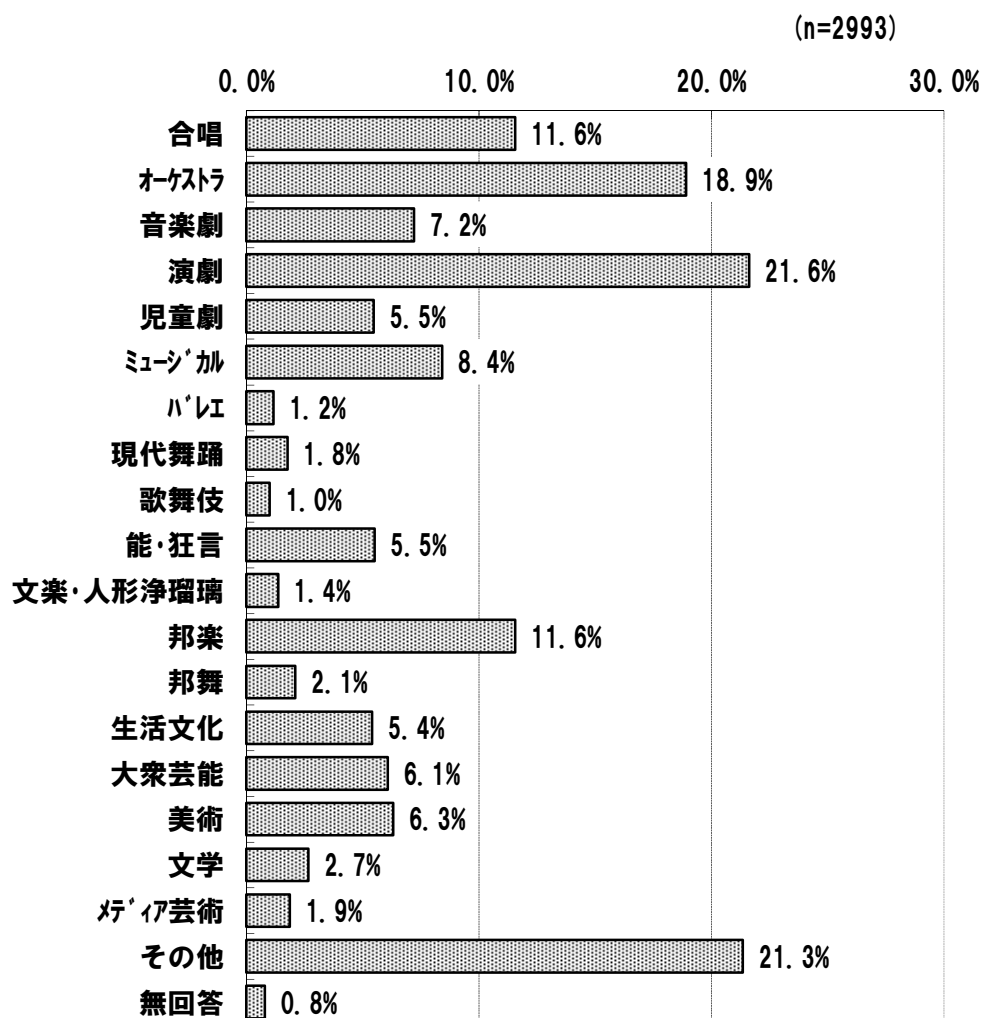
③芸術分野

芸術分野をみると、「演劇」の割合が最も高く 21.6%となっている。次いで、「その他」(21.3%)、「オーケストラ」(18.9%)となっている。

団体種別でみると、「一般市」で「オーケストラ」「ミュージカル」、「町」で「音楽劇」「演劇」「ミュージカル」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、実施概要別にみると、「文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業」で「合唱」、「文化芸術を体験する事業」で「邦楽」「生活文化」「美術」、「文化芸術を鑑賞する事業」で「演劇」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 47 芸術分野（複数回答）



図表 48 芸術分野（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	合唱	オケストラ	音楽劇	演劇	児童劇	ミュージカ
合計	2993	346	566	216	647	164	252
	100.0%	11.6%	18.9%	7.2%	21.6%	5.5%	8.4%
都道府県	51	14	19	5	16	11	3
	100.0%	27.5%	37.3%	9.8%	31.4%	21.6%	5.9%
政令指定都市	18	2	7	1	1	1	5
	100.0%	11.1%	38.9%	5.6%	5.6%	5.6%	27.8%
中核市	61	8	14	2	12	2	15
	100.0%	13.1%	23.0%	3.3%	19.7%	3.3%	24.6%
特別区	35	5	23	1	4	0	0
	100.0%	14.3%	65.7%	2.9%	11.4%	0.0%	0.0%
一般市	461	56	113	38	96	35	62
	100.0%	12.1%	24.5%	8.2%	20.8%	7.6%	13.4%
町	266	28	58	42	72	26	40
	100.0%	10.5%	21.8%	15.8%	27.1%	9.8%	15.0%
村	65	6	16	4	13	8	5
	100.0%	9.2%	24.6%	6.2%	20.0%	12.3%	7.7%
小学校	1309	112	208	90	305	73	90
	100.0%	8.6%	15.9%	6.9%	23.3%	5.6%	6.9%
中学校	725	114	107	33	128	8	31
	100.0%	15.7%	14.8%	4.6%	17.7%	1.1%	4.3%
無回答	2	1	1	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	バレエ	現代舞踊	歌舞伎	能・狂言	文楽・人形 浄瑠璃	邦楽	邦舞
合計	35	53	30	165	41	346	63
	1.2%	1.8%	1.0%	5.5%	1.4%	11.6%	2.1%
都道府県	9	1	0	8	2	19	7
	17.6%	2.0%	0.0%	15.7%	3.9%	37.3%	13.7%
政令指定都市	0	1	0	2	0	6	2
	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%
中核市	1	1	1	8	1	9	1
	1.6%	1.6%	1.6%	13.1%	1.6%	14.8%	1.6%
特別区	0	0	0	3	1	2	1
	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	2.9%	5.7%	2.9%
一般市	5	11	5	40	9	51	14
	1.1%	2.4%	1.1%	8.7%	2.0%	11.1%	3.0%
町	4	10	5	19	7	24	7
	1.5%	3.8%	1.9%	7.1%	2.6%	9.0%	2.6%
村	1	0	2	3	2	4	2
	1.5%	0.0%	3.1%	4.6%	3.1%	6.2%	3.1%
小学校	10	11	3	33	8	140	15
	0.8%	0.8%	0.2%	2.5%	0.6%	10.7%	1.1%
中学校	725	114	107	33	128	8	31
	100.0%	15.7%	14.8%	4.6%	17.7%	1.1%	4.3%
無回答	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	生活文化	大衆芸能	美術	文学	現代芸術	その他	無回答
合計	162 5.4%	182 6.1%	189 6.3%	80 2.7%	56 1.9%	639 21.3%	24 0.8%
都道府県	7 13.7%	7 13.7%	9 17.6%	4 7.8%	2 3.9%	16 31.4%	4 7.8%
政令指定都市	3 16.7%	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%	1 5.6%	5 27.8%	0 0.0%
中核市	7 11.5%	2 3.3%	9 14.8%	4 6.6%	0 0.0%	13 21.3%	2 3.3%
特別区	1 2.9%	1 2.9%	3 8.6%	1 2.9%	0 0.0%	5 14.3%	0 0.0%
一般市	30 6.5%	28 6.1%	50 10.8%	18 3.9%	8 1.7%	97 21.0%	1 0.2%
町	8 3.0%	25 9.4%	16 6.0%	8 3.0%	11 4.1%	60 22.6%	1 0.4%
村	5 7.7%	5 7.7%	2 3.1%	4 6.2%	2 3.1%	23 35.4%	1 1.5%
小学校	63 4.8%	57 4.4%	43 3.3%	26 2.0%	9 0.7%	278 21.2%	5 0.4%
中学校	38 5.2%	55 7.6%	52 7.2%	14 1.9%	23 3.2%	142 19.6%	10 1.4%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 49 芸術分野（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	合唱	オーケストラ	音楽劇	演劇	児童劇	ミュージカル
合計	2993 100.0%	346 11.6%	566 18.9%	216 7.2%	647 21.6%	164 5.5%	252 8.4%
文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	1060 100.0%	209 19.7%	203 19.2%	67 6.3%	150 14.2%	44 4.2%	60 5.7%
文化芸術を体験する事業	308 100.0%	25 8.1%	17 5.5%	5 1.6%	33 10.7%	12 3.9%	12 3.9%
文化芸術を鑑賞する事業	1560 100.0%	103 6.6%	339 21.7%	142 9.1%	461 29.6%	106 6.8%	176 11.3%
その他	40 100.0%	7 17.5%	4 10.0%	2 5.0%	2 5.0%	2 5.0%	1 2.5%
無回答	25 100.0%	2 8.0%	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	バレエ	現代舞踊	歌舞伎	能・狂言	文楽・人形浄瑠璃	邦楽	邦舞
合計	35 1.2%	53 1.8%	30 1.0%	165 5.5%	41 1.4%	346 11.6%	63 2.1%
文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	21 2.0%	26 2.5%	11 1.0%	97 9.2%	21 2.0%	168 15.8%	33 3.1%
文化芸術を体験する事業	0 0.0%	10 3.2%	4 1.3%	14 4.5%	6 1.9%	55 17.9%	17 5.5%
文化芸術を鑑賞する事業	13 0.8%	17 1.1%	15 1.0%	54 3.5%	14 0.9%	117 7.5%	12 0.8%
その他	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.5%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 4.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	生活文化	大衆芸能	美術	文学	メディア芸術	その他	無回答
合計	162 5.4%	182 6.1%	189 6.3%	80 2.7%	56 1.9%	639 21.3%	24 0.8%
文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	58 5.5%	78 7.4%	89 8.4%	33 3.1%	12 1.1%	247 23.3%	4 0.4%
文化芸術を体験する事業	94 30.5%	11 3.6%	55 17.9%	25 8.1%	5 1.6%	50 16.2%	0 0.0%
文化芸術を鑑賞する事業	7 0.4%	92 5.9%	42 2.7%	21 1.3%	37 2.4%	318 20.4%	5 0.3%
その他	3 7.5%	1 2.5%	3 7.5%	1 2.5%	2 5.0%	22 55.0%	1 2.5%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	14 56.0%

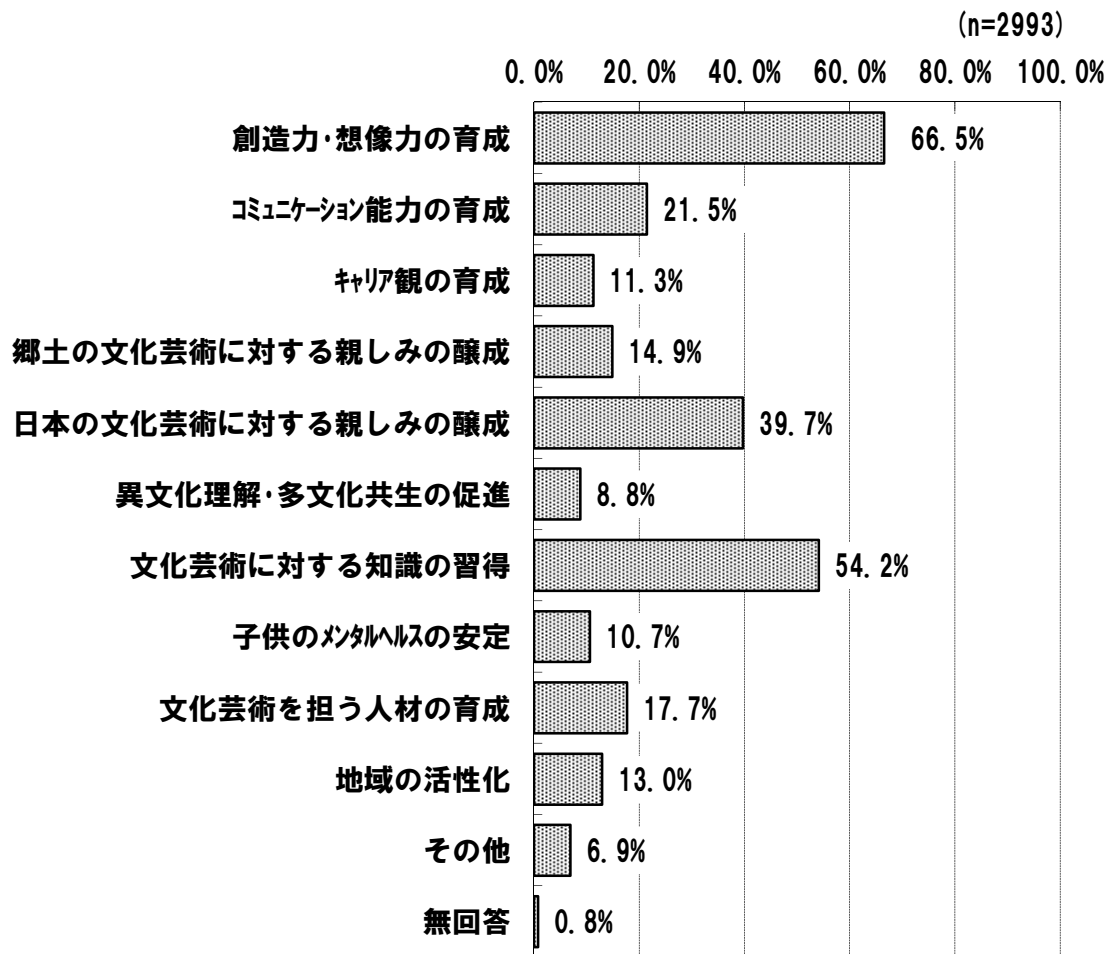
④実施目的

実施目的をみると、「創造力・想像力の育成」の割合が最も高く 66.5%となっている。次いで、「文化芸術に対する知識の習得」(54.2%)、「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」(39.7%)となっている。このように、創造力・想像力などの育成や、文化芸術そのものや日本の文化芸術に対する理解や親しみの醸成を目的にした事業が多い。一方で、「キャリア観の育成」「異文化理解・多文化共生の促進」「子供のメンタルヘルスの安定」「地域の活性化」など、文化芸術そのものを振興することが目的ではなく、文化芸術を活かして別の課題解決につなげることを目的とした事業の多くが2割未満である。

団体種別にみると、「一般市」で「創造力・想像力の育成」「文化芸術を担う人材の育成」、「町」で「創造力・想像力の育成」、「村」で「創造力・想像力の育成」「文化芸術に対する知識の習得」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、実施概要別でみると、「文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業」で「コミュニケーション能力の育成」「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」「文化芸術に対する知識の習得」「文化芸術を担う人材の育成」、「文化芸術を体験する事業」で「コミュニケーション能力の育成」「郷土の文化芸術に対する親しみの醸成」「日本の文化芸術に対する親しみの醸成」「文化芸術を担う人材の育成」「地域の活性化」と回答する割合が全体の傾向よりも高い。

図表 50 実施目的（複数回答）



図表 51 実施目的（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	創造力・想像力の育成	コミュニケーション能力の育成	キャリア観の育成	郷土の文化芸術に対する親しみの醸成	日本の文化芸術に対する親しみの醸成	異文化理解・多文化共生の促進
合計	2993	1991	643	338	446	1189	264
	100.0%	66.5%	21.5%	11.3%	14.9%	39.7%	8.8%
都道府県	51	31	8	3	11	24	3
	100.0%	60.8%	15.7%	5.9%	21.6%	47.1%	5.9%
政令指定都市	18	14	2	2	4	9	2
	100.0%	77.8%	11.1%	11.1%	22.2%	50.0%	11.1%
中核市	61	36	9	2	15	32	4
	100.0%	59.0%	14.8%	3.3%	24.6%	52.5%	6.6%
特別区	35	20	3	2	1	8	2
	100.0%	57.1%	8.6%	5.7%	2.9%	22.9%	5.7%
一般市	461	342	99	40	85	166	36
	100.0%	74.2%	21.5%	8.7%	18.4%	36.0%	7.8%
町	266	204	51	23	41	99	26
	100.0%	76.7%	19.2%	8.6%	15.4%	37.2%	9.8%
村	65	50	12	4	12	17	8
	100.0%	76.9%	18.5%	6.2%	18.5%	26.2%	12.3%
小学校	1309	888	300	158	156	507	109
	100.0%	67.8%	22.9%	12.1%	11.9%	38.7%	8.3%
中学校	725	404	159	104	120	326	74
	100.0%	55.7%	21.9%	14.3%	16.6%	45.0%	10.2%
無回答	2	2	0	0	1	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

上段：回答数 下段：割合(%)	文化芸術に対する知識の習得	子供の個別ニーズの安定	文化芸術を担う人材の育成	地域の活性化	その他	無回答
合計	1621	319	530	388	208	24
	54.2%	10.7%	17.7%	13.0%	6.9%	0.8%
都道府県	22	5	20	4	6	4
	43.1%	9.8%	39.2%	7.8%	11.8%	7.8%
政令指定都市	11	2	8	3	3	0
	61.1%	11.1%	44.4%	16.7%	16.7%	0.0%
中核市	28	3	16	5	8	2
	45.9%	4.9%	26.2%	8.2%	13.1%	3.3%
特別区	21	0	2	0	10	0
	60.0%	0.0%	5.7%	0.0%	28.6%	0.0%
一般市	262	53	134	59	30	1
	56.8%	11.5%	29.1%	12.8%	6.5%	0.2%
町	127	26	58	41	13	1
	47.7%	9.8%	21.8%	15.4%	4.9%	0.4%
村	42	2	17	17	4	1
	64.6%	3.1%	26.2%	26.2%	6.2%	1.5%
小学校	680	165	162	157	96	6
	51.9%	12.6%	12.4%	12.0%	7.3%	0.5%
中学校	427	63	113	102	38	9
	58.9%	8.7%	15.6%	14.1%	5.2%	1.2%
無回答	1	0	0	0	0	0
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 52 実施目的（実施概要別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	創造力・想像力の育成	コミュニケーション能力の育成	キャリア観の育成	郷土の文化芸術に対する親しみの醸成	日本の文化芸術に対する親しみの醸成	異文化理解・多文化共生の促進
合計	2993 100.0%	1991 66.5%	643 21.5%	338 11.3%	446 14.9%	1189 39.7%	264 8.8%
文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	1060 100.0%	703 66.3%	294 27.7%	146 13.8%	203 19.2%	486 45.8%	109 10.3%
文化芸術を体験する事業	308 100.0%	160 51.9%	98 31.8%	34 11.0%	101 32.8%	163 52.9%	9 2.9%
文化芸術を鑑賞する事業	1560 100.0%	1110 71.2%	238 15.3%	149 9.6%	135 8.7%	529 33.9%	144 9.2%
その他	40 100.0%	11 27.5%	11 27.5%	9 22.5%	5 12.5%	6 15.0%	2 5.0%
無回答	25 100.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%

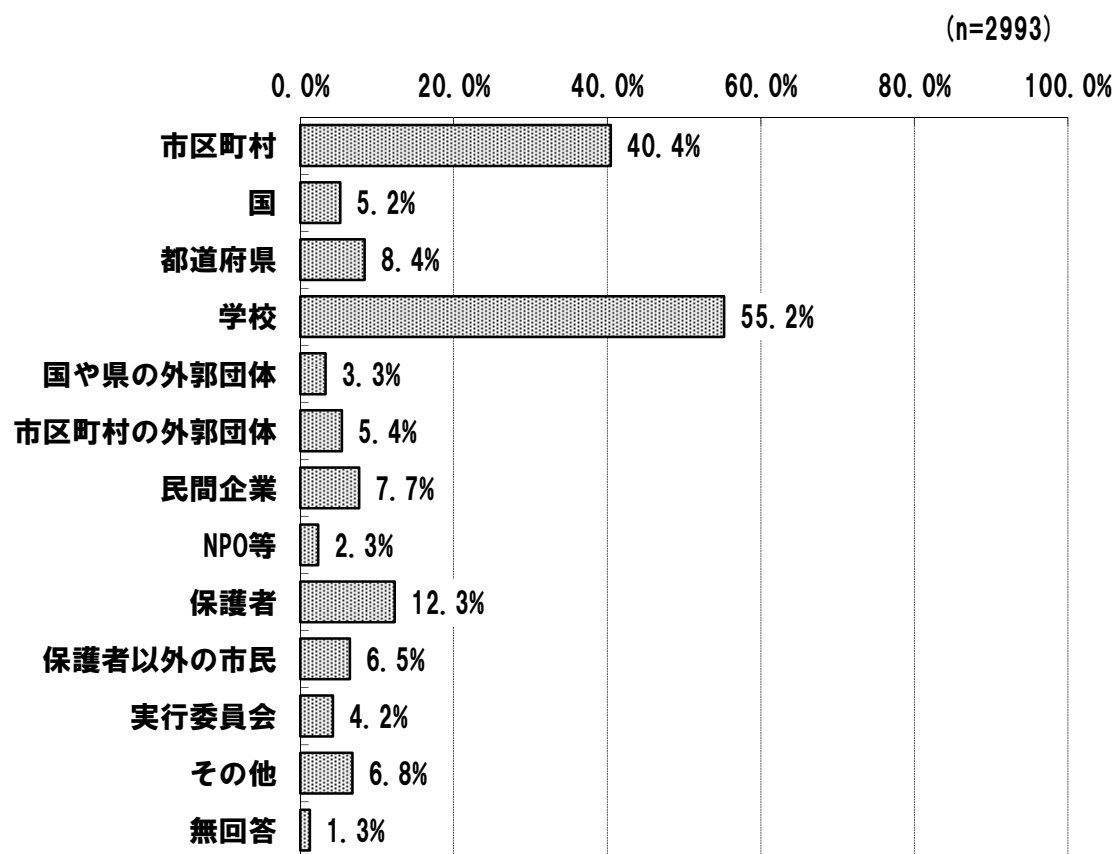
上段：回答数 下段：割合(%)	文化芸術に対する知識の習得	子供の心身の安定	文化芸術を担う人材の育成	地域の活性化	その他	無回答
合計	1621 54.2%	319 10.7%	530 17.7%	388 13.0%	208 6.9%	24 0.8%
文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業	629 59.3%	101 9.5%	242 22.8%	173 16.3%	62 5.8%	5 0.5%
文化芸術を体験する事業	154 50.0%	30 9.7%	76 24.7%	75 24.4%	10 3.2%	0 0.0%
文化芸術を鑑賞する事業	822 52.7%	186 11.9%	202 12.9%	133 8.5%	118 7.6%	6 0.4%
その他	12 30.0%	2 5.0%	10 25.0%	6 15.0%	15 37.5%	0 0.0%
無回答	4 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	13 52.0%

⑤連携主体

連携主体をみると、「学校」の割合が最も高く55.2%となっている。次いで、「市区町村」(40.4%)、「保護者」(12.3%)となっている。一方で、「民間企業」や「NPO等」などを挙げる割合は比較的少ない傾向にある。

団体種別にみると、「中核市」「一般市」「町」「村」で「市区町村」、「小学校」で「学校」「保護者」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。このように、回答者と同じ種別の団体や関連の強い団体（小学校であれば保護者など）を連携先に挙げる割合が高くなっている。

図表 53 連携主体（複数回答）



図表 54 連携主体（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	国	都道府県	学校	国や県の外 郭団体	市区町村の 外郭団体
合計	2993	1210	156	251	1652	99	162
	100.0%	40.4%	5.2%	8.4%	55.2%	3.3%	5.4%
都道府県	51	25	2	17	20	13	3
	100.0%	49.0%	3.9%	33.3%	39.2%	25.5%	5.9%
政令指定都市	18	13	0	0	6	0	7
	100.0%	72.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	38.9%
中核市	61	45	2	5	23	1	9
	100.0%	73.8%	3.3%	8.2%	37.7%	1.6%	14.8%
特別区	35	28	0	2	24	4	1
	100.0%	80.0%	0.0%	5.7%	68.6%	11.4%	2.9%
一般市	461	325	11	43	207	16	50
	100.0%	70.5%	2.4%	9.3%	44.9%	3.5%	10.8%
町	266	180	8	33	145	10	13
	100.0%	67.7%	3.0%	12.4%	54.5%	3.8%	4.9%
村	65	47	0	9	28	2	3
	100.0%	72.3%	0.0%	13.8%	43.1%	3.1%	4.6%
小学校	1309	323	85	80	791	36	47
	100.0%	24.7%	6.5%	6.1%	60.4%	2.8%	3.6%
中学校	725	224	48	62	407	17	29
	100.0%	30.9%	6.6%	8.6%	56.1%	2.3%	4.0%
無回答	2	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

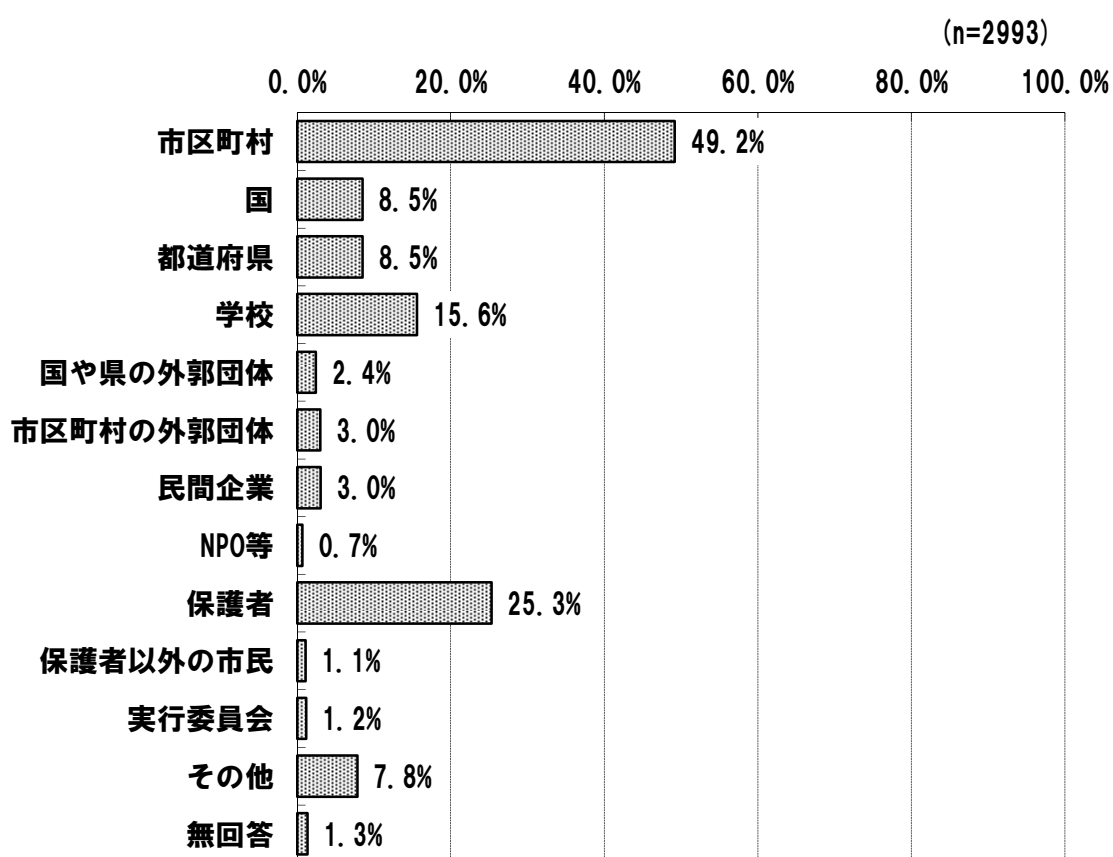
上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業	NPO等	保護者	保護者以外 の市民	実行委員会	その他	無回答
合計	230	70	368	194	127	204	38
	7.7%	2.3%	12.3%	6.5%	4.2%	6.8%	1.3%
都道府県	7	3	2	1	2	9	5
	13.7%	5.9%	3.9%	2.0%	3.9%	17.6%	9.8%
政令指定都市	5	3	0	1	3	0	0
	27.8%	16.7%	0.0%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%
中核市	7	6	1	1	7	10	2
	11.5%	9.8%	1.6%	1.6%	11.5%	16.4%	3.3%
特別区	1	1	0	0	4	2	0
	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	11.4%	5.7%	0.0%
一般市	46	26	23	23	38	53	1
	10.0%	5.6%	5.0%	5.0%	8.2%	11.5%	0.2%
町	11	3	11	4	18	24	1
	4.1%	1.1%	4.1%	1.5%	6.8%	9.0%	0.4%
村	7	0	3	3	6	4	2
	10.8%	0.0%	4.6%	4.6%	9.2%	6.2%	3.1%
小学校	97	17	227	106	24	61	14
	7.4%	1.3%	17.3%	8.1%	1.8%	4.7%	1.1%
中学校	48	11	101	55	25	41	13
	6.6%	1.5%	13.9%	7.6%	3.4%	5.7%	1.8%
無回答	1	0	0	0	0	0	0
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥資金提供者

資金提供者をみると、「市区町村」の割合が最も高く 49.2%となっている。次いで、「保護者」(25.3%)、「学校」(15.6%)となっている。

団体種別にみると、「中核市」「特別区」「一般市」「町」「村」で「市区町村」、「小学校」で「保護者」、「中学校」で「学校」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。このように、実施主体と資金提供者が一致するケースが多くなっている。また、中学校は学校自身が資金提供している場合が多い一方で、小学校では保護者が資金提供して実施しているケースが多くなっている。

図表 55 資金提供者（複数回答）



図表 56 資金提供者（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	国	都道府県	学校	国や県の外 郭団体	市区町村の 外郭団体
合計	2993	1472	254	255	467	72	90
	100.0%	49.2%	8.5%	8.5%	15.6%	2.4%	3.0%
都道府県	51	13	7	34	4	6	2
	100.0%	25.5%	13.7%	66.7%	7.8%	11.8%	3.9%
政令指定都市	18	14	2	0	0	0	3
	100.0%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
中核市	61	50	4	4	3	0	4
	100.0%	82.0%	6.6%	6.6%	4.9%	0.0%	6.6%
特別区	35	33	0	2	0	0	0
	100.0%	94.3%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市	461	397	29	38	22	12	19
	100.0%	86.1%	6.3%	8.2%	4.8%	2.6%	4.1%
町	266	231	12	30	12	9	9
	100.0%	86.8%	4.5%	11.3%	4.5%	3.4%	3.4%
村	65	54	2	12	1	2	1
	100.0%	83.1%	3.1%	18.5%	1.5%	3.1%	1.5%
小学校	1309	412	129	75	245	30	32
	100.0%	31.5%	9.9%	5.7%	18.7%	2.3%	2.4%
中学校	725	266	69	60	180	13	20
	100.0%	36.7%	9.5%	8.3%	24.8%	1.8%	2.8%
無回答	2	2	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

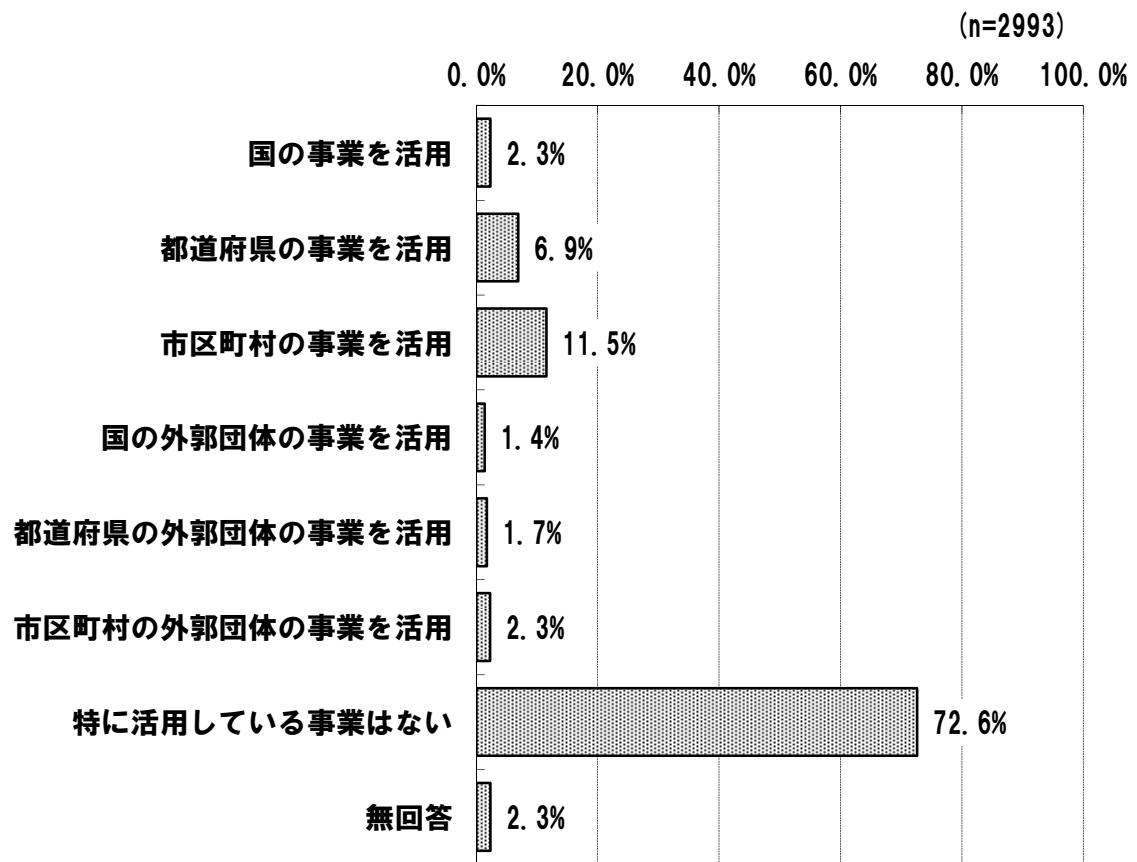
上段：回答数 下段：割合(%)	民間企業	NPO等	保護者	保護者以外 の市民	実行委員会	その他	無回答
合計	91	20	757	33	35	234	40
	3.0%	0.7%	25.3%	1.1%	1.2%	7.8%	1.3%
都道府県	8	0	1	0	1	7	4
	15.7%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	13.7%	7.8%
政令指定都市	4	0	0	0	0	0	0
	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市	4	1	5	1	0	6	2
	6.6%	1.6%	8.2%	1.6%	0.0%	9.8%	3.3%
特別区	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市	29	4	32	4	5	27	3
	6.3%	0.9%	6.9%	0.9%	1.1%	5.9%	0.7%
町	6	1	19	2	6	22	3
	2.3%	0.4%	7.1%	0.8%	2.3%	8.3%	1.1%
村	2	2	4	0	3	1	1
	3.1%	3.1%	6.2%	0.0%	4.6%	1.5%	1.5%
小学校	22	8	494	21	8	122	11
	1.7%	0.6%	37.7%	1.6%	0.6%	9.3%	0.8%
中学校	15	4	202	5	12	49	16
	2.1%	0.6%	27.9%	0.7%	1.7%	6.8%	2.2%
無回答	1	0	0	0	0	0	0
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦国・都道府県・市区町村、外郭団体の事業の活用有無

「特に活用している事業はない」の割合が最も高く 72.6%となっている。次いで、「市区町村の事業を活用」(11.5%)、「都道府県の事業を活用」(6.9%)となっている。このように、ほとんどの事業で国・都道府県・市区町村・外郭団体の事業を活用していない。

団体種別でみると、「中核市」「特別区」「一般市」「町」で「特に活用している事業はない」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 57 国・都道府県・市区町村、外郭団体の事業の活用有無（複数回答）



図表 58 国・都道府県・市区町村、外郭団体の事業の活用有無（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	国の事業を活用	都道府県の事業 を活用	市区町村の事業 を活用	国の外郭団体の 事業を活用
合計	2993 100.0%	69 2.3%	206 6.9%	345 11.5%	41 1.4%
都道府県	51 100.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	4 7.8%
政令市	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
中核市	61 100.0%	2 3.3%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%
特別区	35 100.0%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
一般市	461 100.0%	10 2.2%	36 7.8%	12 2.6%	14 3.0%
町	266 100.0%	5 1.9%	31 11.7%	2 0.8%	4 1.5%
村	65 100.0%	0 0.0%	12 18.5%	1 1.5%	0 0.0%
小学校	1309 100.0%	24 1.8%	77 5.9%	215 16.4%	12 0.9%
中学校	725 100.0%	26 3.6%	47 6.5%	115 15.9%	6 0.8%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

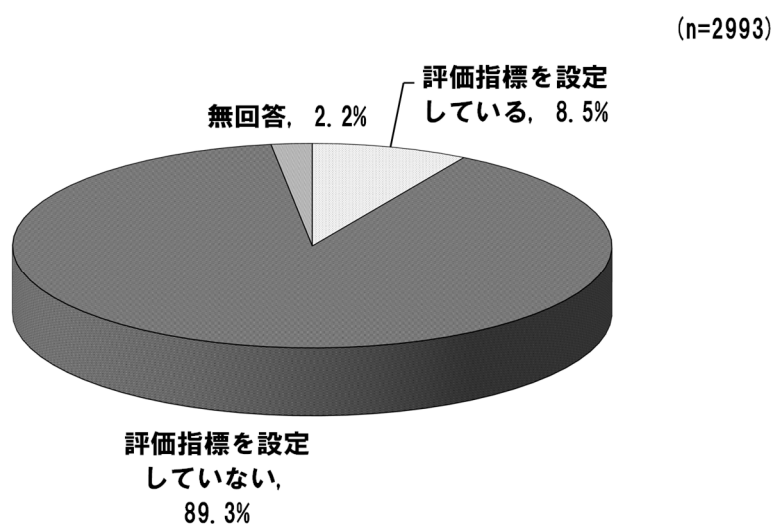
上段：回答数 下段：割合(%)	都道府県の外郭 団体の事業を 活用	市区町村の外郭 団体の事業を 活用	特に活用してい る事業はない	無回答
合計	52 1.7%	68 2.3%	2173 72.6%	69 2.3%
都道府県	0 0.0%	6 11.8%	34 66.7%	5 9.8%
政令市	1 5.6%	0 0.0%	17 94.4%	0 0.0%
中核市	1 1.6%	0 0.0%	52 85.2%	4 6.6%
特別区	1 2.9%	0 0.0%	32 91.4%	0 0.0%
一般市	8 1.7%	2 0.4%	376 81.6%	4 0.9%
町	9 3.4%	0 0.0%	213 80.1%	3 1.1%
村	1 1.5%	0 0.0%	47 72.3%	4 6.2%
小学校	23 1.8%	43 3.3%	910 69.5%	25 1.9%
中学校	8 1.1%	17 2.3%	490 67.6%	24 3.3%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

⑧評価指標

「評価指標を設定していない」の割合が最も高く 89.3%となっている。このように、約 9 割の団体で事業実施にあたって評価指標を設定していないと回答している。

団体種別でみると、「都道府県」「中核市」のみが「評価指標を設定している」が 2 割を超えている。このように、比較的規模が大きい団体では設定している場合がある一方で、それでも 2 割程度に留まっている点に留意する必要がある。

図表 59 評価指標（単一回答）



図表 60 評価指標（団体種別）

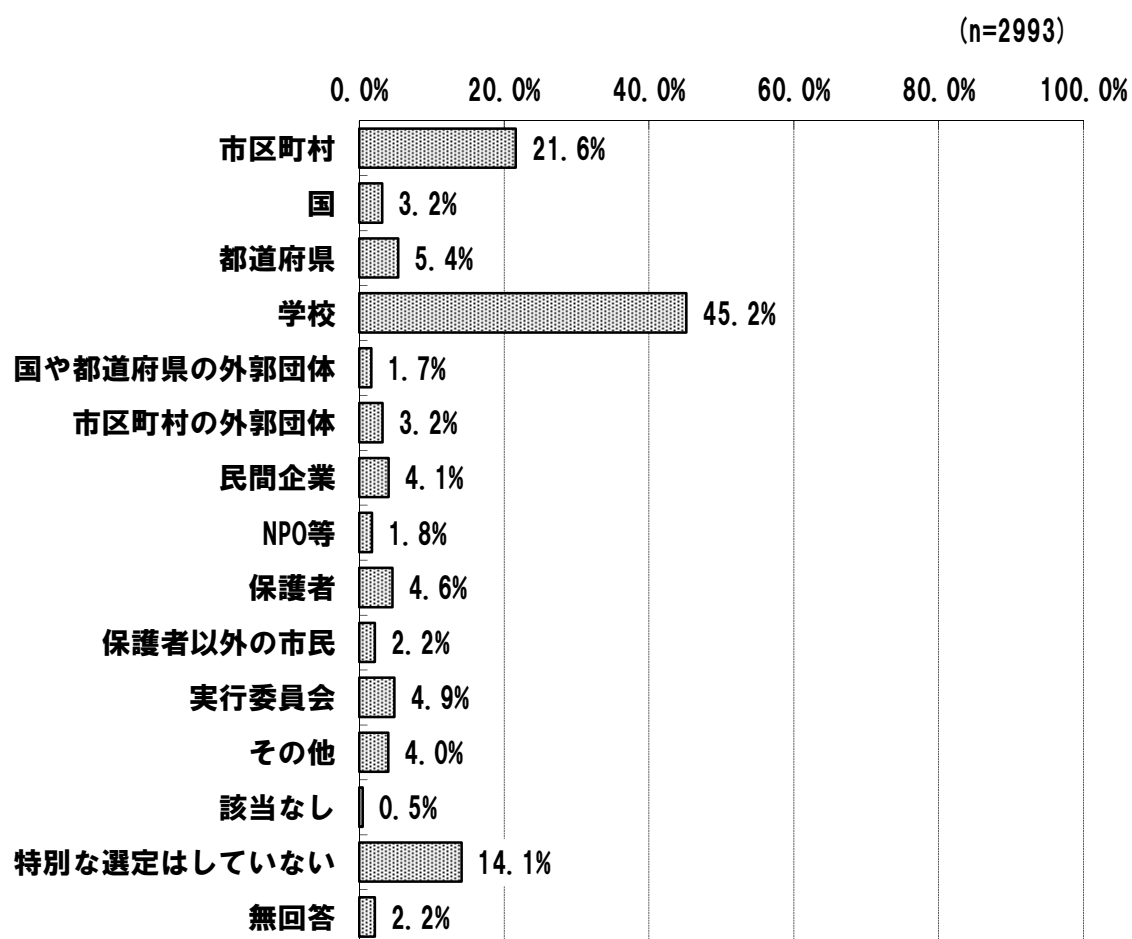
上段：回答数 下段：割合(%)	合計	評価指標を 設定している	評価指標を 設定していない	無回答
合計	2993 100.0%	253 8.5%	2674 89.3%	66 2.2%
都道府県	51 100.0%	11 21.6%	36 70.6%	4 7.8%
政令指定都市	18 100.0%	2 11.1%	16 88.9%	0 0.0%
中核市	61 100.0%	14 23.0%	43 70.5%	4 6.6%
特別区	35 100.0%	3 8.6%	32 91.4%	0 0.0%
一般市	461 100.0%	86 18.7%	372 80.7%	3 0.7%
町	266 100.0%	27 10.2%	236 88.7%	3 1.1%
村	65 100.0%	4 6.2%	58 89.2%	3 4.6%
小学校	1309 100.0%	66 5.0%	1220 93.2%	23 1.8%
中学校	725 100.0%	40 5.5%	659 90.9%	26 3.6%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

⑨協力してもらう芸術家等の選定主体

「学校」の割合が最も高く 45.2%となっている。次いで、「市区町村」(21.6%)、「特別な選定はしていない」(14.1%)となっている。

団体種別でみると、「一般市」「町」「村」で「市区町村」、「小学校」「中学校」で「学校」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。このように実施主体と芸術家等の選定主体が一致するケースが多くなっている。

図表 61 協力してもらう芸術家等の選定主体（複数回答）



図表 62 協力してもらう芸術家等の選定主体（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	市区町村	国	都道府県	学校	国や都道府県の外 郭団体	市区町村の 外郭団体	民間企業
合計	2993	647	95	162	1352	50	97	122
	100.0%	21.6%	3.2%	5.4%	45.2%	1.7%	3.2%	4.1%
都道府県	51	4	0	20	6	5	1	4
	100.0%	7.8%	0.0%	39.2%	11.8%	9.8%	2.0%	7.8%
政令指定都市	18	5	2	0	2	0	3	4
	100.0%	27.8%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%	22.2%
中核市	61	23	1	3	7	1	6	5
	100.0%	37.7%	1.6%	4.9%	11.5%	1.6%	9.8%	8.2%
特別区	35	23	0	2	4	0	1	0
	100.0%	65.7%	0.0%	5.7%	11.4%	0.0%	2.9%	0.0%
一般市	461	197	4	27	95	10	28	30
	100.0%	42.7%	0.9%	5.9%	20.6%	2.2%	6.1%	6.5%
町	266	108	6	21	87	4	11	10
	100.0%	40.6%	2.3%	7.9%	32.7%	1.5%	4.1%	3.8%
村	65	31	0	8	17	2	1	5
	100.0%	47.7%	0.0%	12.3%	26.2%	3.1%	1.5%	7.7%
小学校	1309	152	51	49	770	21	25	41
	100.0%	11.6%	3.9%	3.7%	58.8%	1.6%	1.9%	3.1%
中学校	725	103	31	32	364	7	21	22
	100.0%	14.2%	4.3%	4.4%	50.2%	1.0%	2.9%	3.0%
無回答	2	1	0	0	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

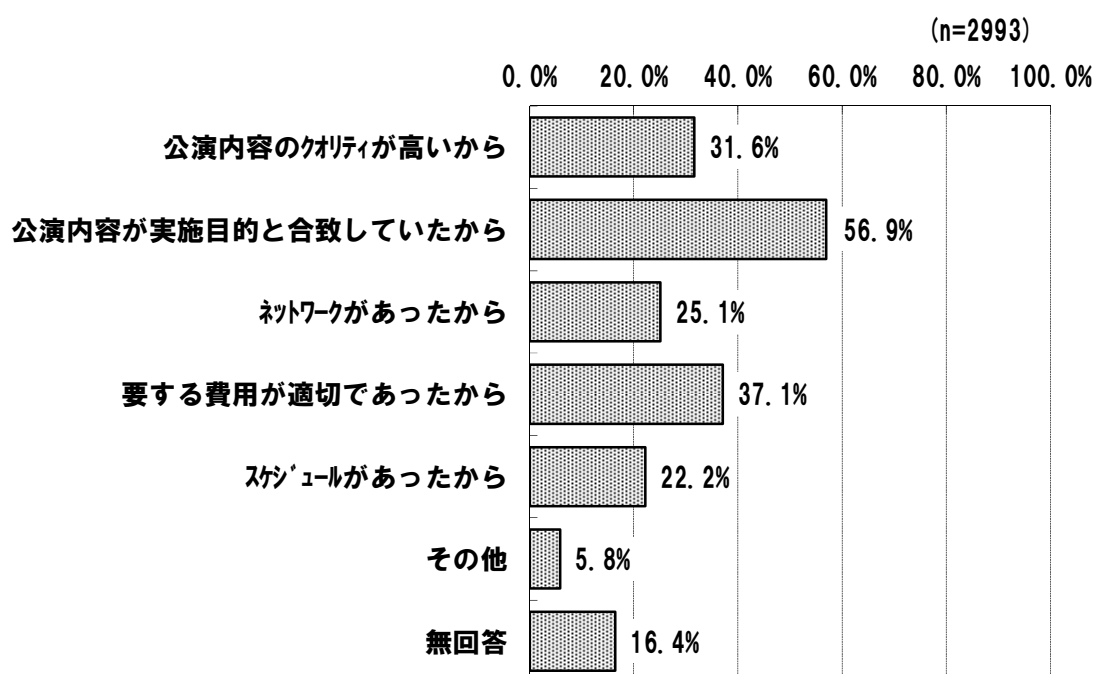
上段：回答数 下段：割合(%)	NPO等	保護者	保護者以外 の市民	実行委員会	その他	該当なし	特別な選 定はして いない	無回答
合計	53	138	65	146	121	14	423	65
	1.8%	4.6%	2.2%	4.9%	4.0%	0.5%	14.1%	2.2%
都道府県	3	0	2	5	8	1	0	4
	5.9%	0.0%	3.9%	9.8%	15.7%	2.0%	0.0%	7.8%
政令指定都市	3	1	1	3	0	0	1	0
	16.7%	5.6%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
中核市	4	0	0	6	7	1	11	4
	6.6%	0.0%	0.0%	9.8%	11.5%	1.6%	18.0%	6.6%
特別区	1	0	0	7	4	0	3	0
	2.9%	0.0%	0.0%	20.0%	11.4%	0.0%	8.6%	0.0%
一般市	18	8	7	30	37	3	53	3
	3.9%	1.7%	1.5%	6.5%	8.0%	0.7%	11.5%	0.7%
町	3	3	3	18	17	1	45	1
	1.1%	1.1%	1.1%	6.8%	6.4%	0.4%	16.9%	0.4%
村	0	0	1	3	2	0	10	3
	0.0%	0.0%	1.5%	4.6%	3.1%	0.0%	15.4%	4.6%
小学校	13	94	26	41	27	4	190	21
	1.0%	7.2%	2.0%	3.1%	2.1%	0.3%	14.5%	1.6%
中学校	8	32	25	33	19	4	110	29
	1.1%	4.4%	3.4%	4.6%	2.6%	0.6%	15.2%	4.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩協力してもらう芸術家等の選定理由

「公演内容が実施目的と合致していたから」の割合が最も高く 56.9%となっている。次いで、「要する費用が適切であったから」(37.1%)、「公演内容のクオリティが高いから」(31.6%)となっている。このように、実施目的と照らし合わせて公演内容が適切であったことが主な理由であり、それに加えて公演内容の質や予算との兼ね合いで選定していることが推察される。

団体種別でみると、「一般市」で「公演内容のクオリティが高いから」と回答する割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 63 協力してもらう芸術家等の選定理由（複数回答）



図表 64 協力してもらう芸術家等の選定理由（団体種別）

上段：回答数 下段：割合(%)	合計	公演内容 のクオリティが 高いから	公演内容 が実施目 的と合致 していた から	ネットワ ーク があった から	要する費 用が適切 であった から	スケジュール があった から	その他	無回答
合計	2993 100.0%	946 31.6%	1703 56.9%	752 25.1%	1110 37.1%	664 22.2%	174 5.8%	491 16.4%
都道府県	51 100.0%	25 49.0%	27 52.9%	14 27.5%	16 31.4%	9 17.6%	11 21.6%	6 11.8%
政令指定都市	18 100.0%	9 50.0%	13 72.2%	4 22.2%	4 22.2%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%
中核市	61 100.0%	26 42.6%	28 45.9%	13 21.3%	15 24.6%	13 21.3%	6 9.8%	16 26.2%
特別区	35 100.0%	22 62.9%	24 68.6%	10 28.6%	9 25.7%	2 5.7%	1 2.9%	3 8.6%
一般市	461 100.0%	169 36.7%	242 52.5%	133 28.9%	153 33.2%	69 15.0%	44 9.5%	59 12.8%
町	266 100.0%	71 26.7%	148 55.6%	50 18.8%	94 35.3%	59 22.2%	21 7.9%	46 17.3%
村	65 100.0%	16 24.6%	34 52.3%	21 32.3%	20 30.8%	18 27.7%	2 3.1%	13 20.0%
小学校	1309 100.0%	378 28.9%	797 60.9%	311 23.8%	535 40.9%	318 24.3%	56 4.3%	207 15.8%
中学校	725 100.0%	228 31.4%	388 53.5%	196 27.0%	264 36.4%	173 23.9%	30 4.1%	140 19.3%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(3) 文化芸術鑑賞・体験機会の提供状況に関する推計

① 団体種別の子供を対象とした文化事業の主催事業の実施状況（過年度調査との比較）

平成 24 年時点の値と比較すると、いずれの団体種別でも主催事業の実施割合は大幅に増加している。特に市区町村、中学校および小学校においては 15%以上の増加傾向となっている。

図表 65 子供を対象とした文化事業の主催事業の実施状況

団体種別	平成 24 年調査	本年度調査	本年度調査 補正值	増減 (補正值がある場合は補正值で比較)
都道府県	66.0%	74.4%	-	8.4%
政令指定都市	70.0%	80.0%	-	10.0%
市区町村	37.6%	52.7%	-	15.1%
中学校	22.3%	40.8%	38.3%	16.0%
小学校	40.7%	56.3%	57.5%	16.8%
無回答	-	2.0%	-	-

注 1) 平成 24 年度値は文化庁「平成 24 年度学校における文化芸術体験事業等に係る実態調査結果（地方公共団体分）」について【自主事業の状況】のデータを利用した。

注 2) 市区町村は政令指定都市を除く。

注 3) 「本年度調査補正なし」では「⑦平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う主催事業の実施状況」の回収値をそのまま計上した。なお、「本年度調査補正值」は、平成 28 年度の文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）の「利用あり」、「利用なし」の学校を学校基本調査および貴庁事業対象学校数の値をもとに按分した割合とした。

注 4) 補正值がある場合は補正值で比較した。

②平成 28 年度時点における文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数

平成 28 年度時点で文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受していない生徒・児童数の推計をみると、中学生で全生徒数のうち 40.6%にのぼり、小学生では全児童数のうち 22.2%であった。また、学年別でみると、小学校 5 年及び 6 年では文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受していない児童数の割合は相対的に低い傾向にあることがうかがえる。このように、小学校の高学年では相対的に文化芸術鑑賞・体験機会を得ている一方で、中学生や小学校低学年では文化芸術鑑賞・体験機会を享受できていない生徒・児童が多い傾向にある。

図表 66 平成 28 年度時点で文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数

学年	全生徒・児童数	文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受していない生徒・児童数	
		人数	割合
中学校総数	3,406,029 人	1,384,162 人	40.6%
中学校 3 年	1,160,019 人	487,860 人	42.1%
中学校 2 年	1,133,117 人	457,635 人	40.4%
中学校 1 年	1,112,893 人	448,900 人	40.3%
小学校総数	6,483,515 人	1,440,334 人	22.2%
小学校 6 年	1,096,773 人	191,970 人	17.5%
小学校 5 年	1,061,200 人	212,853 人	20.1%
小学校 4 年	1,088,002 人	238,359 人	21.9%
小学校 3 年	1,089,792 人	262,005 人	24.0%
小学校 2 年	1,081,373 人	279,436 人	25.8%
小学校 1 年	1,066,375 人	284,700 人	26.7%
合計	9,889,544 人	2,824,496 人	28.6%

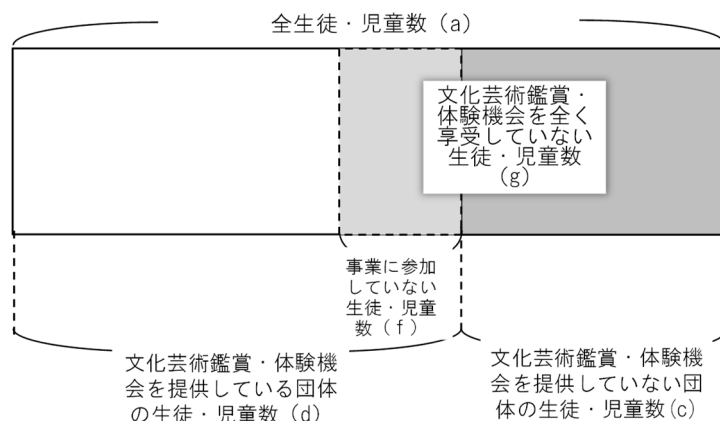
注 1) 全生徒・児童数は、平成 28 年学校基本調査を参照した。

注 2) 文化芸術鑑賞・体験機会を全く提供していない生徒・児童数は、「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 4～5 を回答した割合を平成 28 年度学校基本調査の全生徒・児童数に掛けた値と、「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 1～3 を回答した割合を平成 28 年度学校基本調査の全生徒・児童数に掛けた値のうち学年別に参加していない生徒・児童数の割合を按分した値を、足し合わせた値である。

【参考】

文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数は以下の考え方を基に推計した。

図表 67 (参考) 文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数の考え方



a) 平成 28 年度学校基本調査における全学校数及び全生徒・児童数

学年	学校数	生徒・児童数
中学校総数	10,404 校	3,406,029 人
中学校 3 年	-	1,160,019 人
中学校 2 年	-	1,133,117 人
中学校 1 年	-	1,112,893 人
小学校総数	20,313 校	6,483,515 人
小学校 6 年	-	1,096,773 人
小学校 5 年	-	1,061,200 人
小学校 4 年	-	1,088,002 人
小学校 3 年	-	1,089,792 人
小学校 2 年	-	1,081,373 人
小学校 1 年	-	1,066,375 人
合計	30,717 校	9,889,544 人

資料) 平成 28 年度学校基本調査

b) 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供状況

団体種別	提供している		提供していない	
	回答数	割合	回答数	割合
中学校	930	65.4%	467	32.8%
小学校	1,471	84.3%	244	14.0%

注 1) 「提供している」は「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 1~3 を回答した回答数及び割合である。

注 2) 「提供していない」は「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 4~5 を回答した回答数及び割合である。

c) 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供していない中学校・小学校数および生徒・児童数 (a) ×(b)

学年	学校数	生徒・児童数
中学校総数	3,414 校	1,117,790 人
中学校 3 年		380,695 人
中学校 2 年		371,866 人
中学校 1 年		365,229 人
小学校総数	2,840 校	906,577 人
小学校 6 年		153,360 人
小学校 5 年		148,386 人
小学校 4 年		152,133 人
小学校 3 年		152,384 人
小学校 2 年		151,206 人
小学校 1 年		149,109 人
合計	6,255 校	2,024,368 人

d) 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供している中学校・小学校数および生徒・児童数 (a) ×(b)'

学年	学校数	生徒・児童数
中学校総数	6,800	2,226,006 人
中学校 3 年	-	758,129 人
中学校 2 年	-	740,547 人
中学校 1 年	-	727,330 人
小学校総数	17,124	5,465,473 人
小学校 6 年	-	924,558 人
小学校 5 年	-	894,570 人
小学校 4 年	-	917,164 人
小学校 3 年	-	918,673 人
小学校 2 年	-	911,576 人
小学校 1 年	-	898,933 人
合計	23,924 校	7,691,479 人

e) 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供している中学校・小学校のうち、事業に全く参加していない生徒・児童数【小学校・中学校用アンケート調査のうち、問 4 を回答した団体を対象に集計】

学年	当該設問に回答した団体の全生徒・児童数	子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供している中学校・小学校において、文化芸術鑑賞・体験に係る事業に全く参加していない生徒・児童数	
		人数	割合
中学校総数	234,591 人	28,072 人	12.0%
中学校 3 年	76,927 人	10,874 人	14.1%
中学校 2 年	74,496 人	8,628 人	11.6%
中学校 1 年	72,550 人	8,346 人	11.5%
中学校 (学年不明)	-	224 人	-
小学校総数	369,692 人	36,104 人	9.8%
小学校 6 年	58,763 人	2,454 人	4.2%
小学校 5 年	57,490 人	4,143 人	7.2%
小学校 4 年	58,811 人	5,529 人	9.4%
小学校 3 年	58,001 人	6,921 人	11.9%
小学校 2 年	57,035 人	8,023 人	14.1%
小学校 1 年	56,353 人	8,500 人	15.1%
小学校 (学年不明)	-	534 人	-
合計	604,283 人	64,176 人	10.6%

注 1) 小学校用及び中学校用のアンケート調査のうち、問 4 を回答した団体を対象に集計している。

f) 平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供している中学校・小学校のうち、機会を享受していない (全く参加していない) 生徒・児童数 (d) ×(e)

学年	子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を提供している中学校・小学校のうち、機会を享受していない生徒・児童数
中学校総数	266,372 人
中学校 3 年	107,165 人
中学校 2 年	85,769 人
中学校 1 年	83,671 人
中学校 (学年不明)	-
小学校総数	533,756 人
小学校 6 年	38,610 人
小学校 5 年	64,467 人
小学校 4 年	86,225 人
小学校 3 年	109,621 人
小学校 2 年	128,230 人
小学校 1 年	135,590 人
小学校 (学年不明)	-
合計	800,128 人

g) 平成 28 年度時点で文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受していない生徒・児童数

(c) + (f)

学年	子供を対象にした文化芸術・体験機会を全く享受していない生徒・児童数 補正
中学校総数	1,384,162 人
中学校 3 年	487,860 人
中学校 2 年	457,635 人
中学校 1 年	448,900 人
中学校 (学年不明)	-
小学校総数	1,440,334 人
小学校 6 年	191,970 人
小学校 5 年	212,853 人
小学校 4 年	238,359 人
小学校 3 年	262,005 人
小学校 2 年	279,436 人
小学校 1 年	284,700 人
小学校 (学年不明)	-
合計	2,824,496 人

③平成 28 年度時点における主催団体別の文化芸術鑑賞・体験に係る事業に参加していない生徒・児童の割合

平成 28 年度時点における主催団体別の文化芸術鑑賞・体験に係る事業に参加していない生徒・児童数の割合をみると、全体的な傾向として学校主催の事業の不参加生徒・児童数の割合は、他の主催団体と比較して低い傾向にある。一方で、特に都道府県や国、その他主催団体等では比較的に参加していない生徒・児童の割合が高い傾向である。

図表 68 平成 28 年度時点における

主催団体別の文化芸術鑑賞・体験に係る事業に参加していない生徒・児童の人数・割合

学年	学校主催事業			市区町村主催事業			都道府県主催事業		
	学校主催事業の内訳を把握している学校における全児童・生徒数	学校主催事業の不参加児童・生徒数・割合		市区町村主催事業の内訳を把握している学校における全児童・生徒数	市区町村主催事業の不参加児童・生徒数・割合		都道府県主催事業の内訳を把握している学校における全児童・生徒数	都道府県主催事業の不参加児童・生徒数・割合	
		人数	割合		人数	割合		人数	割合
中学校総数	77,288	10,096	13.1%	48,768	18,087	37.1%	31,419	18,259	58.1%
中学校 3 年	25,382	3,418	13.5%	15,906	6,349	39.9%	10,138	6,717	66.3%
中学校 2 年	24,345	3,372	13.9%	15,430	5,353	34.7%	9,997	5,828	58.3%
中学校 1 年	24,520	3,287	13.4%	14,787	5,774	39.0%	9,613	5,065	52.7%
小学校総数	123,966	19,355	15.6%	79,243	28,421	35.9%	51,648	29,985	58.1%
小学校 6 年	19,493	2,924	15.0%	11,748	3,082	26.2%	7,602	4,629	60.9%
小学校 5 年	19,169	2,944	15.4%	11,674	3,825	32.8%	7,468	4,321	57.9%
小学校 4 年	19,670	2,884	14.7%	11,761	4,696	39.9%	7,451	4,842	65.0%
小学校 3 年	19,111	3,290	17.2%	11,333	5,201	45.9%	7,405	5,032	68.0%
小学校 2 年	18,971	3,508	18.5%	10,832	5,458	50.4%	7,332	5,083	69.3%
小学校 1 年	18,560	3,469	18.7%	10,885	5,482	50.4%	7,321	5,042	68.9%
合計	201,254	29,451	14.6%	128,011	46,508	36.3%	83,067	48,244	58.1%

学年	国主催事業			その他主催団体事業		
	国主催事業の内訳を把握している学校における全児童・生徒数	国主催事業の不参加児童・生徒数・割合		その他主催団体事業の内訳を把握している学校における全児童・生徒数	その他主催団体事業の不参加児童・生徒数・割合	
		人数	割合		人数	割合
中学校総数	35,045	18,356	52.4%	32,638	20,052	61.4%
中学校 3 年	11,730	6,146	52.4%	10,872	6,544	60.2%
中学校 2 年	11,122	5,751	51.7%	10,431	6,445	61.8%
中学校 1 年	10,857	5,650	52.0%	10,427	6,400	61.4%
小学校総数	61,267	28,291	46.2%	53,636	27,029	50.4%
小学校 6 年	9,367	4,157	44.4%	8,104	3,591	44.3%
小学校 5 年	9,038	3,837	42.5%	8,044	4,102	51.0%
小学校 4 年	9,172	4,521	49.3%	8,231	4,468	54.3%
小学校 3 年	9,158	4,840	52.8%	7,774	4,523	58.2%
小学校 2 年	8,847	4,906	55.5%	7,828	4,707	60.1%
小学校 1 年	8,970	5,030	56.1%	7,825	4,638	59.3%
合計	96,312	46,647	48.4%	86,274	47,081	54.6%

3. まとめ

(1) 子供を対象にした文化芸術事業の実施状況およびその内容

①実施の状況

義務教育期間における子供の文化芸術鑑賞・体験機会の実施状況をみると、「1年に1回は鑑賞・体験している」と回答する割合は約6割であった。

また、平成28年度における実施状況をみると、実施していると回答する割合は77.1%であった。また、その割合を団体別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」「特別区」は9割以上であるが、「一般市」(86.2%)、「町」(80.0%)、「村」(72.4%)と、団体規模が小さくなるにつれ実施している割合が小さくなる。また、「小学校」では8割を超えている一方で、「中学校」では65.3%に留まっている。

主催事業の実施状況の経年変化をみると、平成28年度における主催事業の実施割合は、平成24年時点の値と比較して、いずれの団体種別でも大幅に増加している。特に市区町村、小学校・中学校においては15%以上の増加傾向となっている。

しかし、生徒・児童数ベースでみると、平成28年度時点における文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数は、全体で29.7%である。中学生・小学生別でみると、中学生で41.7%にのぼり、小学生では22.7%となっており、この層をいかに減らすかが課題となっている。

また、実施されている文化芸術事業の内容をみると、「文化芸術鑑賞機会が実施されている」と回答する割合が最も高い。また、「文化芸術体験機会が実施されている」と回答する割合は約3%程度に留まっているが、「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」と回答する割合は3割程度にのぼることから、体験機会については鑑賞機会と複合的な形で実施されていることがうかがえる。

②実施されている事業の概要¹⁰

平成28年度に実施された事業の内容について、芸術分野をみると、「演劇」が最も多く次いで「オーケストラ」となっている。なお、事業の内容別に提供されている芸術分野をみると「文化芸術を鑑賞する事業」で「演劇」、「文化芸術の体験と鑑賞が複合している事業」で「合唱」、「文化芸術を体験する事業」で「邦楽」「生活文化」「美術」と回答する割合が全体と比較して高い傾向にある。

これらの事業の実施目的をみると、創造力・想像力の育成や、文化芸術そのものや日本の文化芸術に対する理解や親しみの醸成を目的にした事業が多い。一方で、「キャリア観の育成」「異文化理解・多文化共生の促進」「子供のメンタルヘルスの安定」「地域の活性化」など、文化芸術を活かして別の課題解決につなげることを実施目的として回答する割合は2

⁹ 「⑥平成28年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で「文化芸術鑑賞・体験機会のどちらも実施されている」「文化芸術鑑賞機会が実施されている」「文化芸術体験機会が実施されている」を合わせた割合を指す。

¹⁰ 本節では「(2)文化芸術事業の実施内容(事業ベースで集計)」の数値を参照している。

割に満たない。

また、これらの事業を実施するにあたっての国・都道府県・市区町村・外郭団体などの事業の活用状況をみると、活用していないと回答する割合は7割を超える。また、連携主体や資金提供者、協力してもらう芸術家等の選定主体について、行政や学校・保護者以外の主体（外郭団体、民間企業やNPO、保護者以外の市民等）を挙げる割合はいずれも1割に満たない。このように、事業実施にあたっては、多様な主体を巻き込んだ実施よりも主催団体中心の限られたネットワークの中で実施している場合が多いことが推察される。

また、現在実施されている事業について、評価指標の設定の有無をみると、「評価指標を設定している」と回答する割合は1割にも満たない状況である。

③実施することによって得られた効果

これらの子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験機会の提供によって得られた効果について、多くの団体で、文化芸術そのものへの理解の醸成や、文化芸術による豊かな感性の涵養、日本文化や各地域の文化への理解の深まりといった点で効果があると回答する割合が多い。これらの効果は実施目的（上記②「事業内容」を参照）とも合致しており、事業の目的通りの効果が得られていることがうかがえる。

また、事業実施によって得られた効果について、事業概要別にみると、「文化芸術体験機会が実施されている」では「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」以外にも「コミュニケーション能力が高まる」が全体と比較して高い傾向があり、鑑賞だけでなく体験機会を織り交ぜることで、文化芸術そのものへの理解の醸成等とはまた別の効果も得られることが推察される。

④実施する上で直面している課題

子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験機会を実施する上で直面している課題として、「実施に当たっての十分な予算が得られない」（57.6%）、「実施に当たっての十分な体制が得られない」（25.2%）と回答する割合が最も高くなっている。このように事業を実施するにあたって、予算や体制の面で大きな課題を抱えていることがうかがえる。その他、「事業の効果的な実施のノウハウや他地域の事例の情報が不足している」「地域に文化芸術を担う団体等が少ない」など、情報の不足や地域内での主体の不在といった課題が挙げられている。

また、事業概要別にみると、「以前は実施されていたが、昨年度は実施されていない」で体制面で課題を挙げている割合が全体と比較しても高い。また、「これまで実施されたことがない」では体制面での課題に加えて、「事業の有用性が認識されていない」「事業の効果的な実施のためのノウハウや他地域の事例の情報の不足」が挙げられている。このように、現在実施できていない団体に対しては予算や体制面での支援に加えて、事業の有用性を示すとともに参考となる情報やノウハウの共有を推進することが求められている。

(2) 子供を対象にした文化芸術事業の今後の展開

①継続意向

自団体の主催による子供を対象にした文化芸術事業の今後の展開について、事業の継続的な実施意向をみると、「実施したい」と回答する割合は約 6 割程度であった。一方で、「実施したいが、このままでは難しい」と回答する割合は 26.9%であった。

また、「実施したいが、このままでは難しい」と回答する団体を、団体種別にみると、「一般市」「町」で特にその割合が全体と比較して高くなっている。

②継続的に実施していくために必要なこと

継続的に子供を対象にした文化芸術事業を実施していくにあたって必要なこととして、予算の獲得や体制の充実などを挙げる団体が最も多い。また、継続意向別にみると、「実施したいが、このままでは難しい」と回答する団体で、予算の獲得や体制の充実を挙げている割合が全体と比較して高い傾向にある。

こうした予算・体制面での課題に加えて、団体種別でみると、「一般市」「町」で「事業の有用性が認識される」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。また、事業頻度別にみても、「9 年間に 1 回は鑑賞・体験している」「1 回も鑑賞・体験していない」で、予算・体制面以外に、事業の有用性の認識を課題として挙げている。このように、予算の獲得や体制面での充実に加え、子供を対象にした文化芸術事業の有用性における認識を庁内あるいは地域において広めていくことが求められている。

(3) 文化庁への期待

①文化庁への期待

「少額でかつ確定検査などの負担が小さい補助事業の充実」の割合が最も高く、次いで、「文化庁主催の文化芸術事業の実施回数の増加」「大きな助成がある補助事業の充実」となっている。このように、文化庁事業の量的な拡大に加えて、自主事業を実施する上での補助に対するニーズが比較的高くなっている。また、補助事業については、大きな助成の補助事業と、少額でかつ確定検査などの負担が少ない補助事業の双方に対してニーズがあり、それぞれのニーズに対応できる多様な補助メニューが求められていることが推察される。

また、小学校・中学校が市区町村・都道府県に期待することを文化庁への期待と比較すると、同様の傾向にあり、事業の量的拡大とそれぞれのニーズに対応できる多様な補助メニューが求められている。

②「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実態

過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実態をみると、「本事業を知っているが、応募したことはない」の割合が最も高く 51.4%となっており、次いで、「本事業を利用したことがある」（36.2%）であった。

本事業に過去 3 年間で応募したことがあると回答する割合¹¹について、団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」「特別区」「一般市」では、いずれも 6 割以上である一方で、「町」「村」「小学校」「中学校」では「本事業を知っていたが、応募したことはない」と回答する割合が過半数を超えている。こうした「本事業を知っていたが、応募したことはない」層の文化庁への期待をみると、「少額でかつ確定検査などの負担が少ない補助事業の充実」と回答する割合が全体と比較して高くなっており、本事業を利用することで生じる各種手続きなどに負担を感じていることがうかがえる。

なお、本事業を知らないと回答する割合は全体で 5.8%に留まり、事業については幅広く認知されていることが推察される。

③「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」を活用する上での利点および実施による子供への効果

文化庁事業を活用することによる利点としては、「クオリティの高い公演団体等の公演を鑑賞・体験することができる」の割合が最も高く、次いで「自主経費が十分でなくても、公演団体等を招へいすることができる」「幅広い分野の公演団体等の公演を鑑賞・体験することができる」となっている。このように、文化庁事業は、予算の制限があっても、クオリティが高く、かつ幅広い分野の文化芸術鑑賞・体験を享受できるという点が評価されていることがうかがえる。

また、文化庁事業による子供への効果については、文化芸術そのものへの理解の深化や、文化芸術による豊かな感性の涵養、日本文化や各地域の文化への愛着の醸成について効果があると回答する割合が多い。

¹¹ 「⑬過去 3 年間における「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の利用実績」で「本事業を利用したことがある」「本事業に応募したが採択されなかった」を合わせた割合を指す。

第3章 ヒアリング調査

1. 実施概要

①調査目的

アンケート調査結果を踏まえて、地方公共団体及び小学校・中学校を対象に、義務教育期間中の子供の鑑賞・体験機会を拡充する上での課題やその解決に向けた方策、国及び地方公共団体、学校が講ずべき施策・事業のあり方について各団体の実態や意向を把握する。

②調査対象の選出方法

アンケート調査の回答団体のうち、義務教育期間中の子供の鑑賞・体験機会を提供している団体を抽出した。その上で、団体種別（都道府県、市区町村、中学校、小学校）と事業内容（文化芸術の「体験」に係る事業であり、かつプロフェッショナルあるいは地域の芸術家による事業を優先）を踏まえて、特徴的な団体を計10団体選出した。

No	地域	調査対象	団体種別				巡回講演事業の実施有無	
			都道府県	市区町村	中学校	小学校	H28	H29
1	秋田県	上小阿仁村立上小阿仁中学校			○		-	-
2	新潟県	新潟県	○				○	○
3		長岡市		○			○	○
4		五泉市立川東中学校			○		-	-
5	栃木県	芳賀町立芳賀中学校			○		-	-
6	東京都	福生市立福生第三小学校				○	○	○
7	静岡県	三島市		○			○	○
8	大阪府	八尾市立亀井中学校			○		-	○
9	福岡県	福岡県	○				○	○
10		筑後市		○			-	-
		合計	2	3	4	1	○5	○6

③調査結果をみる上での留意点

記載している発言内容は、発言者が特定できないように一部表現を修正している。

2. 地方公共団体に対するヒアリング調査結果

(1) 子供を対象の文化芸術鑑賞・体験事業による効果

子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験事業を実施することによって得られる効果として、普段接することのできないトップレベルの公演等を通して、文化芸術そのものへの理解と親しみを得ることができたという声が聞かれた。加えて、単に鑑賞するのではなくワークショップ等の体験を組み合わせることによって、自己表現方法などを学べるといった副次的な効果が得られた。また、自己表現方法の獲得は、その後の進路選択（面接）においても効用を発揮した例も挙げられている。

また、文化芸術そのものへの理解と親しみの醸成に加えて、地域在住の芸術家・アーティスト等を講師として迎えることで、身近なロールモデルとしてキャリア教育につなげる事例も挙げられた。

■トップレベルの文化芸術の鑑賞・体験機会の享受

- ・国内トップレベルのオーケストラを招へいすることによって、非常に高いレベルのコンサートを体験することが出来た。また、事後アンケートでも、9割以上が満足していると回答している。
- ・演奏家とのふれあいにより音楽活動に積極的に取り組む意欲の向上などが期待できる。

■ワークショップなど体験機会による効果

- ・ワークショップでは、体を動かす、曲を聴いて想像する、絵を見て曲を聴いて想像する、現代音楽を聴きながら自由に絵を描くといった表現することの喜びと表現方法を学ぶことができた。

■キャリア教育の充実

- ・地域在住のアーティストや芸術家を学校に派遣し、文化芸術鑑賞・体験機会を提供することによって、文化芸術そのものへの親しみを醸成することに加えて、地域の身近なアーティストと触れ合うことによるキャリア教育につなげている。
- ・生徒がアニメーションを作成するワークショップを開催し、最終的に成果物を発表する場を設けた。最後にどのグループが良かったか、審査員だけでなく、観に来てくれた人達に審査してもらった。何も無いところから作品を作り出し、作り出した作品を評価されるというプロセスを通して、大人になってから経験する「社会」を体験してもらうことにつながった。

■関係機関のつながりの創出

- ・アーティストやクリエイターと市民等とが共同で子ども対象のワークショップを開催することによって、市民やアーティスト・クリエイター間のネットワークの形成につながるとともに、関係機関等の連携の促進につながった。

■卒業後の進路選択での効用

- ・鑑賞・体験事業の卒業生へのアンケートでは、まだ十分な分析はできていないが「その後の

人生の心のよりどころであった」「進学・就職の際の面接で経験が役にたった」などの声が寄せられている。

■文化芸術立国中期プランの目標に資する機会提供

- 県関連事業を合計すると、年間で約1割の学校、約1～2%の児童・生徒に体験機会を提供できている計算になる。
- 市内全小中学校を対象とした合同鑑賞会を継続しており、義務教育期間9年間で毎年1回以上の機会提供がなされている。

(2) 子供が対象の文化芸術鑑賞・体験事業を推進する上での工夫・ポイント

子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験事業を推進する上での工夫・ポイントとして、多様なステークホルダーの巻き込みに係る意見を挙げる団体が多かった。例えば、地元企業からの協賛を得る事例や、地域在住の芸術家やアーティストに講師として活躍してもらう事例など、地域にある多様な主体を貴重な資源として発掘し、連携強化することによって、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験事業を拡大していることがうかがえる。

また、文化芸術と地域の教育を連動させる事例もみられた。単に文化芸術の振興だけでなく、文化芸術による地域教育の魅力化によって、他地域からも人を惹きつける地域づくりにつながる狙いを持った取組がみられた。

さらに、こうした文化芸術鑑賞・体験事業を推進していく上で、中間支援団体との連携を強化することによって、専門的知見に基づく事業の企画・運営や、芸術家やアーティストと行政、学校との連携の拡大と円滑化につなげていた。

その他、子供を主な対象としつつも地域住民にも公開することや、複数校による合同開催を行うことによる文化芸術の鑑賞・体験機会を享受できる層を拡大する工夫、子どもの発達段階に応じた経年プログラムの実施などもみられた。

■多様なステークホルダーの巻き込み

- 事業の実施にあたっては、学校だけではなく、「PTA」や地域の任意団体、地域の民間企業など多様な主体の巻き込みを行った。例えば、らくがきワークショップ開催時に必要なロール紙は、地域の企業から無償で提供いただいた。
- 地域在住の絵本作家による読み聞かせワークショップを市内全14校にて実施している。
- 市にゆかりのある芸術家・アーティスト（バリトン歌手、ソプラノ歌手、書道家、日本画家、能楽師など）を学校に派遣し、アットホームな雰囲気の中で芸術家と子供たちが気軽に交流しながら生の芸術に触れる機会を提供する事業を実施している。

■事業の位置づけの明確化

- 平成26年6月に県内では初めて文化振興基本条例を制定した。この条例に基づき、平成28年3月に「文化振興基本計画」を策定し、その計画に基づいて「創造力あふれる人とまち・

みしま（将来像）」をテーマに「1.文化の種をまこう、2.文化の庭をつくろう、3.文化の花をさかそう」を基本方針に取組を推進している。本計画は、教育文化度を上げることによって、文化振興だけを目的にするのではなく、最終的に文化の裾野を広げて選ばれる都市になることを目標としている。

- 文化芸術の振興だけを目的にするのではなく、文化と教育を連動させ、選ばれる都市になることを目的として掲げたことで、地方創生加速化交付金等を受け取ることができた。

■中間支援団体の存在

- 市内の文化芸術振興財団に委託し、文化芸術・体験事業の企画・運営を行っている。本財団が専門的な知見から、事業を企画・運営することによって充実したプログラムが可能になるとともに、芸術家・アーティストなどとの継続的なネットワークの創出やノウハウの蓄積などが期待できる。また、行政にとっても、学校やアーティスト・芸術家などとの調整を本財団が実施してくれることによって事務負担の軽減につながっている。

■地域への公開

- いずれの事業についても子供だけではなく、地域住民に開かれた会にすることによって、鑑賞・体験機会の裾野を広げている。この事業は、もともと県内の条件不利地域における文化芸術鑑賞・体験機会の拡充であったことから、子供だけではなく、地域住民に対しても開かれた事業にしている。

■複数校による合同開催の実施

- 合同開催によって小規模校でも機会が得られるように工夫している。また、合同開催によって発生する移動費（バス利用料）等については、バスの1台分の貸出料の半分を県で負担している。

■子どもの発達段階に応じた経年プログラムの実施

- 市内のある学校では毎年1回の機会であるが、1～6年生までステップアップしていくプログラムになっており成長具合に合わせた展開ができる良さがある。ものの考え方や知識は年ごとに変わるので、集中してやるより毎年継続してやる方がよい。

（3）継続的に子供が対象の文化芸術鑑賞・体験事業を実施していく上での課題

子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験事業を継続的に実施していく上での課題としては、財源の確保に関する意見が多く挙げられた。関連して、予算の獲得にあたり、事業の効果を認識してもらうことに課題を抱えているといった声が聞かれた。また、効果を検証する上での成果指標を立てるのが難しいといった点も同時に指摘されている。

他にも、現状では都道府県と市区町村の間での役割分担などは明確にされておらず、その背景には管轄内で具体的にどのような事業が行われているのか情報共有がされていないといった点が挙げられている。また、機会提供場所（都市）の偏在や、市町村・学校の意欲の違いによる機会提供の較差についても指摘されている。加えて、団体間の情報共有の

不足に加えて、庁内でのノウハウや情報、ネットワークの共有に課題を抱えているといった点も課題として挙げられている。

■財源の確保

- ・国からの交付金やその他助成金を獲得できる年度があっても、次年度には獲得できるか不明であり、継続して実施することが難しい場合もある。獲得できない場合には、市の単費で実施することが必要である。
- ・県内の市町村では文化芸術鑑賞・体験機会を縮小している団体もあるため、県主催の事業の重要性が高まっている一方で、本事業の予算獲得のための庁内調整が難しい。

■団体ごと負担の配分

- ・県主催の事業（アーティスト・芸術家の学校への派遣事業）であるが、経費負担は県と開催する市町村が5割ずつ負担している。一定以上の負担を市町村にも求めることから、近年は応募校数が少なくなってきた。一方で、県の財政も厳しい状況にあり、負担割合を見直すことは難しい状況である。

■体験機会提供の較差

- ・県主催事業では実施場所が県庁所在地となっており、市町村教育委員会経由で募集しているが、県庁所在都市が24校中12校を占めるなど近隣市が中心になってしまう。これは交通費の負担は自校であること、また、移動時間が長くなると授業時間の調整が難しくなる点が課題とあり、一方、開催場所を遠方にするとアーティストの移動費などが嵩む課題がある。
- ・意識の高い市町村は自主事業のほか、県事業を活用している。市町村事業がないところで県事業が活用されると良いが、意欲のあるところがうまく活用している印象が強い。

■事業の効果等の効果的な発信

- ・議会や財政部局から成果を求められるが、すぐに成果が表れるものではないことへの理解が得られない。
- ・各市区町村の担当者や県内の教頭会や音楽教員の会などに出向き、事業の説明と募集を行っている。応募校数が伸び悩む背景には、「事業内容がイメージできない」「事務負担が多そう」などであることから、具体的な事業内容や市区町村・学校に依頼する事務内容について丁寧に説明している。
- ・具体的な事業内容について、映像など視覚的に分かりやすく伝えることが重要である。

■成果指標など設定

- ・アンケート調査などで満足度調査などは実施している一方で、成果指標などを設定して実施しているわけではない。

■管轄内における文化芸術鑑賞・体験機会に係る情報共有

- ・県内の市町村で実施している文化芸術関連の事業を把握できているわけではない。主催団体間での役割分担を考える上では、団体間の情報共有を進める必要がある。

■職員の経験・ノウハウ、ネットワークの継承

- ・市の担当者は 3～4 年で入れ替わってしまう。本事業に対するノウハウや経験、他団体とのネットワークが途切れてしまうことが懸念される。

■新たな展開に向けた庁内体制の構築

- ・首長部局にも文化芸術に係る部署があり、オリンピック・パラリンピックやまちづくりと文化の連動などに取り組んでいる。しかし、部署間との具体的な連携がないため、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験機会の新たな展開にまでつながっていない。

(4) 文化庁事業への期待・要望

文化庁事業への期待・要望としては、総じて好意的な意見が聞かれた一方で、さらに利便性を高めるために、採択決定のスケジュールの調整に関して意見が集まっている。

また、文化庁事業の使いやすさの改善以外にも、地方公共団体が独自に実施している事業への助成の拡大や事務負担の軽減についても意見が挙げられた。地方公共団体が独自の事業を実施することは、事業開催のノウハウや芸術家・アーティストとのネットワークが地域に蓄積していくことにつながることから、そうした独自の事業に対しての資金面で補助することが重要である点が指摘されている。また、その前提として地方自治体が文化振興に取り組む意識醸成のための啓蒙を期待する声もある。

■文化庁事業の継続的な実施への期待

- ・巡回公演事業について、非常に使い勝手もよく、トップレベルの文化芸術を鑑賞・体験できるという点で非常にありがたい。今後も継続的に実施してほしい。

■文化庁事業とのスケジュール調整

- ・学校の予定スケジュールを立てる次期と、巡回公演事業の決定次期が異なる。決定のスケジュールについては調整してほしい。
- ・巡回公演事業について、採択校の決定について次期を早めていただきたい。県の事業は毎年 11 月～1 月にかけて募集をかけるが、巡回公演事業に応募いただいている学校は、県の事業には手を挙げてこない。

■地方公共団体独自の事業への補助金の拡充

- ・市が独自に実施する文化芸術鑑賞・体験機会に係る事業に対して、事業費を補助する仕組みがあるとよい。また、手続き等の事務負担が軽微であり、使い勝手のよいものがあるとよい。
- ・各県が独自にやってきた事業がある。そうした独自の事業に対する補助があるとよい。巡回公演事業だけでは、ノウハウが地域に蓄積しない。

■開催場所の充実に向けた支援

- ・文化会館等の改修工事費などにも多少でよいので、助成や交付金がもらえると、老朽化の修繕費を提案するときに議会で通りやすくなる。

■ 地方自治体へのより一層の啓蒙

- 地方自治体による文化振興にもっとアプローチをしてほしい。素晴らしい文化振興基本法・基本計画ができたが、地方自治体職員の意識は低く、文化への意識を底上げしていくのは一人では難しい。努力義務では済まされない威圧感を持って文化芸術への取組みを地方自治体に啓蒙してもらいたい。

3. 小学校・中学校に対するヒアリング調査結果

(1) 子供が対象の文化芸術鑑賞・体験事業による効果

小学校・中学校における子供を対象とした文化芸術鑑賞・体験事業を実施することによって得られる効果として、地方公共団体に対するヒアリングと同様に、普段接することのできないトップレベルの公演や、通常の授業では取り扱えない分野の文化芸術に触れることによって、文化芸術そのものへ親しみや文化芸術の多様性への理解につながったという声が聞かれた。

そうした文化芸術への理解醸成に加えて、世界で活躍する芸術家・アーティストに触れることによる国際的な視野の習得や、地域内で活躍する芸術家・アーティストと触れることによる地域への愛着や理解の醸成につながったという指摘もある。また、芸術家やアーティストをロールモデルとして、キャリア教育につながったという事例も挙げられた。

■トップレベルの文化芸術の鑑賞・体験機会に触れられること

- ・音楽の教科書には、伝統音楽や世界の様々な音楽の記載があるものの、授業の現場では教えることができないことを日頃から課題と考えていた。アフリカンミュージックを体験する事業を通して、音楽の授業では学べない音楽に触れることができた。
- ・生徒は、日本ではなかなか見る機会のない本場の楽器を目にし、その音楽を体で感じることもできた。アフリカの音楽には馴染みがなかったはずであるが、軽快なリズムでとてもノリが良い音楽なので、生徒たちの体が自然と動き出し、前のめりになっている生徒が多かった。こうした事業を通して、「音楽を好きになった」という生徒もいた。
- ・画面を通じて文化芸術の鑑賞をする機会が多い生徒・児童にとって、体育館（天井の高い空間）で、太鼓による音の響きを直接体感することで、「生演奏」の魅力や迫力を体感できた。
- ・日本の伝統音楽は、たとえば「口誦(こうしょう)」のような独特の文化がある。この「口誦」とは、三味線の音を「チントンシャン」というように口まねで表現する手法のことである。ただし、このような日本の伝統音楽を生徒が実際に体験できる機会はほとんどないため、これらの伝統芸能を体験できる事業は貴重である。
- ・日本の音楽教育は西欧の音楽に偏りがちであるが、音楽の多様性を理解することができたのではないかと。生徒たちが将来、海外で仕事をするとき、日本の音楽の特徴を語ることもできるのではないかと。思う。

■国際的な視野の涵養につながったこと

- ・音楽鑑賞・体験に加えて、アフリカの国々の紹介や歴史的背景をはじめ、アフリカが抱えている様々な問題にも焦点をあてたトークショーもあり、異文化を理解する一方で、平和な社会の中で暮らす自分たちのことや貧困について学習する機会にもなった。
- ・パレスチナなどの音楽を通じて、紛争や災害、貧困などの社会課題に対して理解を深めることができた。

■地域への愛着の醸成につながったこと

- ・事業を通して、地域にお囃子の伝統が根付いていることを生徒たちは理解でき、「ふるさとを愛する気持ち」につながった。

■職業観の醸成につながったこと

- ・子どもの自己表現がより豊かになることに加えて、国際的な場で活動する人から地域在住の人まで幅広い人と触れることによって、キャリア教育につながった。

(2) 子供が対象の文化芸術鑑賞・体験事業を推進する上での工夫・ポイント

小学校・中学校における子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験事業を推進する上での工夫・ポイントとして、地域の人材の活用を挙げる団体が多かった。地域の中で活躍する芸術家・アーティストを掘り起し、活躍してもらうことで、多様な文化芸術の鑑賞・体験につなげていた。また、人材バンク等をつくり、継続的な事業の実施につなげている例もあった。

この他、文化芸術鑑賞・体験事業を、地域の教育方針の中に明確に位置付けることによって、文化芸術鑑賞・体験による人づくりという方向性を地域で共有している事例も挙げられた。これによって、イベント的な文化芸術鑑賞・体験に終わらず、また予算等も継続的につきやすくなることから、事業の拡大や充実につながっている点も指摘されている。

■地域の人材の活用

- ・藍染教室は 20 年以上前から行っている行事で、地元の藍染色家が毎年学校に来て藍染めの歴史や染め方を指導していただき、生徒一人一人がデザインを考え、染めていくワークショップを実施している。
- ・地域出身の和太鼓演奏家による演歌総会を開催している。以前は文化庁「次代を担う子どもの文化芸術体験事業（派遣事業）」により実施していた時期もあるが、同事業終了後も同氏の地元貢献活動の一環として継続している。
- ・事業を体験した後で雅楽の練習に参加していた生徒もいた。また、今年度は芳賀中学校のOBが講師となってくれた。このように、地域において伝統音楽の後継者が育ってきている。
- ・ダンス発表会について、五泉市では、地域内で特技・スキル、経験などを持つ住民を登録する人材バンク制度がある。この人材バンクに登録されていたのが田辺氏であった。貴重な人材が地域にはおり、それを見逃さずに巻き込むことが重要である。
- ・キックボクシングの全日本 2 位の方が市内に住んでおり、ボクシングとエアロビクスを組み合わせたボクササイズを子ども向けに教えてもらっている。地域の人材を活用することで、ロールモデルになり得る人との交流を増やし、キャリア教育につなげている。

■事業の位置づけの明確化

- ・村では「教育立村」を掲げており、その教育方針も踏まえて、同小学校では「ふるさと（キ

キャリア)教育全体構想」を策定している。この構想では、「村を知る」「村を見る」「職業を考える」の3本柱と、「発信する」を加えた4つの重点項目を設定して取組を推進している。

- 同中学校の教育方針として、「ふるさとを愛する生徒」の育成が掲げられている。このような経緯で、独自の文化芸術事業が毎年提供されている。
- 同校では音楽の授業が縮小する傾向にあったが、郷土芸能を継承するという名目でその授業の枠が残ったという経緯もある。

■予算確保の工夫

- 同村は「教育立村」を掲げており、またその方針に沿った形での事業を実施していることから、学校への予算措置も充実している。
- 村の一般財源に「特色ある教育活動」があり、その中から芸術鑑賞費として20万円を支出している。
- 事業の経費は教育後援会の予算を活用した。教育後援会とは、PTAではなく、中学校区の住民からの寄付によって構成される組織である。
- 事業費は、地域の地区後援会からの助成でまかなっている。本後援会は、地区内の住民が出資しており、学校教育の充実に向けた事業に対して助成を行っている。具体的には部活動への応援に加えて、こうした文化芸術事業や学校行事(文化祭など)に対して助成している。

(3) 継続的に子供が対象の文化芸術鑑賞・体験事業を実施していく上での課題

小学校・中学校における子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験事業を継続的に実施していく上での課題として、現在のカリキュラムでは限られたスケジュールの中で文化芸術鑑賞・体験事業の開催日を調整することが、難しいといった声が聞かれた。

また、学校の主催事業では、助成金を獲得できている間は実施可能である一方で、それが無くなってしまった場合には、各家庭に負担してもらい以外に対応策がないといった声が聞かれた。一部の団体では、地区ごとに寄付金を募って後援会を組織し、そこから助成を受ける事例もあったが、そうした仕組みのない地域では、継続的な主催事業の実施が難しくなることがうかがえる。加えて、成果を測る仕組みがないために、事業の効果を効果的に発信できないといった点も指摘された。

その他、芸術家・アーティストとのネットワークの構築が課題として指摘されている。そうしたネットワークは一部の教員の属人的なものである場合が多く、異動に伴いそうしたネットワークが失われるといった点が指摘された。こうした状況に対して、中間支援団体などが間に入ることで継続的に実施できている事例がある。また、こうした中間支援団体の存在は、学校側の負担の軽減につながるといった効果も聞かれた。

■スケジュール調整

- 中学校は行事が多く、現在のカリキュラムでは、文化芸術の鑑賞・体験事業を実施できる日程が非常に限られている。
- 複数の体験事業を実施すると、授業数が足りなくなってしまうという課題がある。
- 学校行事が詰まっているため、プログラムとの日程調整が困難である。

■継続的な財政負担

- 東京都の助成金を受けて実施しているが、いつまで助成金を受けられるか不透明である。また、受けられなくなった場合には、事業継続が難しくなる可能性がある。
- 学校による自主的な文化体系事業を、生徒(各家庭)が負担し続けることは難しい。

■団体間の負担配分について

- 理想は学校の負担なく各学校単位で経験できると最も良いが市単位・地域単位でも良い、各家庭に負担があると格差の話が出てしまう。

■成果の把握

- 定性的なアンケートを実施しており、手ごたえのある回答を得られているが、その成果を定量的に把握することは難しい。

■アーティストの選定

- 学校側としての指導計画における位置づけ（文化芸術の鑑賞・体験機会の目的）と予算額から、どのようなアーティストにどのような内容で依頼が可能なのか、判断がなかなかつかない。
- 地域人材のなかで、文化芸術分野の人材をリスト化し、そこから派遣してもらうような仕組みがあるとよい。

■中間支援団体

- 必ずしも多くのアーティストとつながっている訳ではないので、マッチングは大きな課題である。仮に専門機関にコーディネートしてもらえるのであれば、前年度の11月頃には村の予算措置の見通しが立つため、この段階で学校側の目的と予算額を踏まえて、適切なアーティストを2~3名抽出・提案してもらえるとありがたい。
- 中間支援団体には、学校側のニーズや実施可能日などを踏まえて、アーティストとのマッチングをしていただき、その後の最初の面会機会（体験内容の工夫・プログラム内容の方針決定等）まで取り持ってもらえば、その後はアーティストと学校の直接やりとりで十分である。
- また、学校現場は「ブラック化」しており、教員には時間的な余裕がないので、中間支援的な組織がサポートしてくると良い。

■職員の経験・ノウハウ、ネットワークの継承

- 担当する教員が異動になると、こうした文化体験の授業は継続されなくなってしまう。

■団体間の連携の促進について

- 今後は小中連携が課題だと考えている。中学校だけではなく、小学校の時点から、こうした

伝統音楽の体験は実施しなくてはいけないと考えている。中学校の校区には3つの小学校があるが、中学生になるまでに伝統音楽をまったく体験しない子供が多い。

- ・小学校・中学校を連携して、地域内での文化芸術体験機会を確保していくこと望まれる。小学校との連携も充実させていきたい。

(4) 文化庁事業への期待・要望

小学校・中学校における文化庁事業への評価は総じて高く、今後も継続的に実施されることへの期待が多く挙げられた。理由としては、事業費面の負担がない中で、トップレベルの芸術家・アーティストの公演を体験できる点が指摘されている。

一方で、より一層使いやすい事業とするために、申請時の手続きの簡素化や採択に係るスケジュールの調整などについてニーズがあることが把握された。また、公演内容などを分かりやすく発信する映像等があると、公演の選択や実施までの準備をする際に事前にイメージしやすくなるといった声が聞かれた。

その他、新たな事業として、職員間、学校間のネットワークを構築することを目的とした事業やオリンピック・パラリンピックを景気とした新規事業の創出などが挙げられている。

■文化庁事業を利用することで得られるメリット

- ・金銭面の心配をせずにスケジュールだけ相談できること、スケジュールも期間を案内してもらえるので、一から地元の方を探してスケジュールを合わせてお願いするより、とてもスムーズに進められる点で利点がある。
- ・文化庁が巡回公演事業を積極的に実施していただけることは非常にありがたい。
- ・自主事業で、文化芸術体験を継続的に提供していくことは難しい。設備や資金、ノウハウ・経験の欠如などが理由であることから、そうした文化芸術事業を提供できない学校に対して、文化庁事業などを通して文化芸術鑑賞・体験機会を提供することが不可欠である。
- ・過年度「次代を担う子どもの文化芸術体験事業（派遣事業）」を活用し、演奏家とつながりが持てたことが今日まで継続しており、来年度は「巡回講演事業」に採択されたので、日本トップクラスのアーティストの鑑賞・体験機会を持てることを楽しみにしている。
- ・特段の要望と言ったものはなく、今後も機会提供のための事業を継続してほしい。

■申請時の手続きについて

- ・文化庁の事業申請について、今回のWebに関して、便利なこともある反面、書類のやり取りではないため不安なことも多かった。良い点悪い点それぞれあるので、一概には言えないが、JTBの方も多くの学校とやり取りしていて大変だと思うが、とても丁寧に対応していただいて、気持ちよく申請もその後のやり取りもできた。JTBとはWebで直接連絡を取り合っただけだが、市立の学校のため、その間、市にも経過・結果報告をしなければならないことが

少し手間だと感じた。

- 巡回公演事業への申請作業を教育委員会がサポートしてくれると良いのだが、現状はそうなっていない。初めて申請する先生は、書式に慣れるまで時間がかかる。

■希望する団体の選択肢について

- 育成事業の候補団体を見ていて、気になった団体があったのに地域限定の団体で残念だと思ふことがあったので、なるべく地域限定などをなくしてほしい。

■スケジュールについて

- 学校では 1～2 月には既に来期のスケジュールを立てているため、育成事業は結果が少し遅く、予定を空けたり組み直すことになるのが大変である。できればもう少し早めの年明け 1～2 月には既に日程が決まっている状態であるとありがたい。また、今回の育成事業よりも芸術家の派遣事業の手続きが大変で、二の足を踏んでしまう。

■情報発信の充実

- 巡回公演の内容や価値をより見えるかする必要がある。紙だけではなく、映像などがあるとよい。

■新たな取組について

- 教員向けの研修等もあるとうれしい。教員向けのバッグステージ体験や研修があれば、そこで教師同士や学校同士の繋がりができ情報交換ができる。
- オリンピック・パラリンピックを契機にして、文化を“体験”できる事業が数多く開催されるとよい。

第4章 提言

1. 全体的な傾向について

(1) 子供を対象とした文化芸術の鑑賞・体験機会の充足状況

文化庁では、2020年までに、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中に毎年1回以上は文化芸術の鑑賞・体験ができるような環境を整えることを目指している（文化芸術立国中期プラン）。こうした目標に対して、子供を対象にした文化芸術鑑賞・体験について、「1年に1回は鑑賞・体験している」と回答する割合は57.2%であった。

また、平成28年度における団体ごとの主催事業の割合を平成24年度時点と比較すると、いずれの団体種別でも増加傾向にあり、特に市区町村・中学校・小学校では15.0%以上増加している。このように、子供を対象とした文化芸術の鑑賞・体験機会については各団体種別で主催事業も増えつつあり、上記目標の達成に向けて改善傾向にあることがうかがえる。

しかし、生徒・児童数ベースでみると、平成28年度時点における文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受していない生徒・児童数は、全体で28.6%であり、中学生・小学生別でみると、中学生で40.6%にのぼり、小学生では22.2%であった。今後は、いずれの団体種別の事業にも参加できておらず、文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受できていない生徒・児童の割合をいかに低減させていくことが課題である。

義務教育期間中に1年に1回以上は文化芸術の鑑賞・体験ができるような環境をつくるという目標を達成するためには、各団体がそれぞれ継続的に事業を実施していくことが重要である。次頁以降では、事業の継続的な実施における課題を整理した上で、その課題に対する対策の方向性を示す。

図表 69 子供を対象とした文化事業の主催事業の実施状況【再掲】

団体種別	平成 24 年調査	本年度調査	本年度調査 補正值	増減 (補正值がある場 合は補正值で比較)
都道府県	66.0%	74.4%	-	8.4%
政令指定都市	70.0%	80.0%	-	10.0%
市区町村	37.6%	52.7%	-	15.1%
中学校	22.3%	40.8%	38.3%	16.0%
小学校	40.7%	56.3%	57.5%	16.8%
無回答	-	2.0%	-	-

注 1) 平成 24 年度値は文化庁「平成 24 年度学校における文化芸術体験事業等に係る実態調査結果（地方公共団体分）」について【自主事業の状況】のデータを利用した。

注 2) 市区町村は政令指定都市を除く。

注 3) 「本年度調査補正なし」では「⑦平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う主催事業の実施状況」の回収値をそのまま計上した。なお、「本年度調査補正值」は、平成 28 年度の文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）の「利用あり」、「利用なし」の学校を学校基本調査および貴庁事業対象学校数の値をもとに按分した割合とした。

注 4) 補正值がある場合は補正值で比較した。

図表 70 平成 28 年度時点で文化芸術鑑賞・体験機会を享受していない生徒・児童数【再掲】

学年	全生徒・児童数	文化芸術鑑賞・体験機会を 全く享受していない生徒・児童数	
		人数	割合
中学校総数	3,406,029 人	1,384,162 人	40.6%
中学校 3 年	1,160,019 人	487,860 人	42.1%
中学校 2 年	1,133,117 人	457,635 人	40.4%
中学校 1 年	1,112,893 人	448,900 人	40.3%
小学校総数	6,483,515 人	1,440,334 人	22.2%
小学校 6 年	1,096,773 人	191,970 人	17.5%
小学校 5 年	1,061,200 人	212,853 人	20.1%
小学校 4 年	1,088,002 人	238,359 人	21.9%
小学校 3 年	1,089,792 人	262,005 人	24.0%
小学校 2 年	1,081,373 人	279,436 人	25.8%
小学校 1 年	1,066,375 人	284,700 人	26.7%
合計	9,889,544 人	2,824,496 人	28.6%

注 1) 全生徒・児童数は、平成 28 年学校基本調査を参照した。

注 2) 文化芸術鑑賞・体験機会を全く提供していない生徒・児童数は、「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 4～5 を回答した割合を平成 28 年度学校基本調査の全生徒・児童数に掛けた値と、「⑥平成 28 年度における子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の提供を行う事業の実施状況」で選択肢 1～3 を回答した割合を平成 28 年度学校基本調査の全生徒・児童数に掛けた値のうち学年別に参加していない生徒・児童数の割合を按分した値を、足し合わせた値である。

2. 子供の文化芸術鑑賞・体験の拡充に向けた課題と対策の方向性

(1) 実施する上でのリソース（予算、体制、情報・ノウハウ）不足への対応

本調査によると、子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会の継続的な実施意向について、約6割が「実施していきたい」と回答している一方で、「実施したいが、このままでは難しい」と回答する割合は26.9%に上る。そうした状況に対して、事業を実施する中で直面する課題や継続的に事業実施していく上での課題としては、十分な予算や体制などが得られないと回答する割合が大きい。また、こうした予算や体制面における課題以外にも、特にこれまで文化芸術鑑賞・体験事業を実施したことがないと回答する団体で、事業実施に当たってのノウハウや他地域の事例の情報不足などを挙げる割合が全体と比較して多くなっている。

① 予算獲得に向けた方向性

自主費用がなくても開催可能であり、かつトップレベルの芸術家・アーティストの公演を鑑賞・体験できるという点で文化庁事業への評価は非常に高く、その量的な拡大を求める声が多く挙げられている。今後、文化庁事業を引き続き実施するとともに、合同開催や巡回手段のより一層の効率的な運営を通じた量的な拡大も求められる。

また、文化庁事業の量的な拡大だけではなく、地域の独自性のある文化芸術事業を展開していくための補助メニューの充実に対してニーズが高い。なお、補助メニューについては大きな助成だけではなく、少額でも事務処理上の負担の小さい助成など、各地方公共団体や学校の状況に応じて選択できる多様なメニューの検討が求められている。地方公共団体や学校における独自の自主事業の開催は、文化芸術事業の実施にあたってのノウハウやネットワークをその地域に蓄積していくことにつながり、芸術立国としての底上げへとつなげることが期待できる。

一方で、文化庁予算も有限であることから、各団体の自主財源の確保に向けた努力は不可欠である。ヒアリング調査の対象団体の中には、地域の企業からの協賛を得る工夫や、文化芸術事業の目的と事業の位置づけを明確化することによって予算を継続的に得ることにつながっている工夫がみられた。こうしたノウハウ・工夫の共有などを通して、自主財源の確保に向けた側面支援も求められる。

② 体制拡大に向けた方向性

体制面については、例えば学校においては副校長や音楽教師など一部の教員への負担が集中するとともに、そうした教員の意欲や経験によって事業継続の可否が決まってしまうなど、属人的な要因から生じる課題が多い。また、アンケート調査からも、連携主体や資金提供者、協力してもらう芸術家等の選定主体について、行政や学校、保護者以外の主体を挙げる割合は1割にも満たず、事業の主催団体を中心に限られたネットワークの中で実施している場合が多いことが推察される。

こうした状況に対して、教員の負担軽減と学校や地域における経験・ノウハウの蓄積といった観点からも、例えばすでにアーツカウンシルが設置されている地域などにおいては、アーツカウンシルの中間支援機能を活用することが考えられる。一方、アーツカウンシル組織が未整備の基礎自治体においては広域自治体（例えば都道府県単位）に構築することなどの検討が求められている。

また、巡回公演事業も年々効率化が進み、活用している学校からは申請しやすいという声も聴かれた。したがって、一層の子供の文化事業の普及に向けては、人的な負担感以上に学校や自治体側の能力を補填していくことも視野にいれる必要がある。自団体の限られた体制だけではなく、地域の人的資源の掘り起しという視点を持つことが肝要である。例えば、文化芸術事業を実施するにはアーティストとのネットワークがないことを指摘する団体も多いが、ヒアリング対象団体の中には、小規模自治体であっても、講師になる芸術家やアーティストは地域に存在し、そうした地域人材を人材バンクのような形で顕在化することによって、事業を継続的に実施している事例がみられた。このように、地域の潜在的な人材を掘り起し、学校とアーティストをつなげることを支援していくことで、地域の特色も生かしつつ、質の高い事業実施が期待できる。これらの役割は自治体や前述のアーツカウンシル（中間支援組織）が担っていくことが期待される。

③情報・ノウハウの共有に向けた対応

アンケート調査によると、子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を実施するにあたっての課題として、「これまで実施されたことがない」と回答する団体では、体制面での課題に加えて、「事業の効果的な実施のためのノウハウや他地域の事例の情報の不足」を挙げる割合が全体と比較して多くなっている。

こうした状況に対して、これまで文化芸術鑑賞・体験事業を実施したことがない団体に対して、他事例の紹介やノウハウ等を記載したガイドライン等の整備・共有が求められる。なお、そうした情報・ノウハウの共有にあたっては、分かりやすさの工夫が必要である。例えば、事業の内容について、「実施したくても、具体的な事業がイメージできない」といった声を踏まえて、短時間で見られる動画等があることで理解の深化につなげる工夫などが求められる。また、ガイドラインの作成にあたっては、例えば過年度調査（平成 29 年度調査）では「オーケストラへの花束を渡すタイミングが分からない」「受入にあたってマナー等に失礼がないか不安だ」といった声も聴かれており、現場が持つ「細かな不安や疑問」などを踏まえたコンテンツを盛り込むことが求められている。

(2) 事業の有効性の共有に関する情報発信

アンケート調査によると、子供対象の文化芸術鑑賞・体験機会を実施するにあたっての課題として、「これまで実施されたことがない」と回答する団体では、「事業の有用性が認識されていない」を挙げる割合が全体と比較して多くなっている。また、ヒアリング調査でも、事業の有用性について団体内で十分に認識されていないことで、予算や体制の確保が難しくなってしまうといった課題が指摘されている。

加えて、学校現場では、タイトな年間スケジュールの中でこうした文化芸術鑑賞・体験機会を持つことが難しくなっている現状がある。特に、文化芸術鑑賞・体験機会を全く享受できていない生徒・児童数をみると、中学生においてその割合が大きくなる傾向がある。

こうした状況を鑑みると、今後、充てられる予算や体制が縮減し、またスケジュールの余裕もなくなっている中で、文化芸術鑑賞・体験の効果（有用性）を明確化し、情報発信していくことが大きな課題となっている。

①文化芸術鑑賞・体験の実施目的（有用性）の再定義

ヒアリング調査を実施した団体の中には、事業の目的や期待する効果として、生徒・児童の文化芸術そのものへの理解醸成に加えて、文化芸術と地域振興を連動させ、子供の教育環境の充実によって選ばれる（他地域からの人を呼び寄せる）都市になることを掲げている団体があった。また、地域の芸術家やアーティスト等に講師になってもらうことで、身近な存在としてのロールモデルを示し、子供のキャリア教育の一環として文化芸術鑑賞・体験機会を位置づけている事例もある。このように、文化芸術の振興を大前提としつつも、それだけではない+ α の実施目的（有用性）を定義し、示していくことが重要だと考えられる。

現状では、「キャリア観の育成」「異文化理解・多文化共生の促進」「地域の活性化」などを実施目的として挙げている割合は大きくないが、今後は、文化芸術の振興に加えて、文化芸術を活かして別の課題解決につなげることを要素として加えた事業を実施していくことによって、事業の有用性が認識され、継続的な実施や事業拡大につながることを期待される。

また、ヒアリング調査においては「格差の是正」について指摘する声も聴かれた。文化芸術を体験している経験は家庭によってばらつきが大きくなりつつあるという。こうした中で、学校教育を通じた文化芸術の体験は、こうした問題を解決する上でも重要であるといえる。

②効果検証の実施

事業の有用性を認識してもらうためには、その有用性を検証し、誰もが分かる形で共有することが重要である。アンケート調査では、事業の効果を測る評価指標を設定していると回答した割合は8.5%にとどまる。文化芸術鑑賞・体験機会について、その効果を測る指

標設定は難しい部分もある一方で、それが評価指標を設定せずに効果を検証しなくてよい理由にはならない。予算や体制の獲得に向けては、評価指標を設定し、事業の効果を継続的に検証・把握し、それをもって有用性を内外に示していくことが不可欠である。評価指標の例や効果的な PDCA サイクルの方法に関する事例を収集・共有するとともに、効果検証にあたってのガイドラインの整備などが求められている。

③データなどの検証をもとにした事業の改善

芸術文化に触れていない小学生の数は高学年になるほど改善傾向にあるものの、中学生になると悪化する傾向になっている。この背景にはヒアリング調査を基にすると、小学生も高学年にならないと芸術文化を理解しにくいという学校側の配慮や、中学生になると学校側のカリキュラムが逼迫してしまい、十分対応できないことが想定される。

こうした背景を踏まえて、芸術文化団体の紹介時には、小学校低学年でも理解できるか否か、あるいはそうした対応が可能であるかを具体的な例を基に明記することが考えられる。また、中学生向けには学校のカリキュラムや部活動から影響を受けにくい形式での実施（例：長期休暇などで合宿を実施するほか、美術・音楽系の部活動から波及させる等）を本事業あるいは別事業として実施することも考えられるだろう。そして、これらの新しい動きにおいてもデータを取得して、どのような事業が適切か評価しながら、PDCA のサイクルを回していくことが重要であるだろう。

